

第 1 0 期 事 業 年 度

(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記	5
6	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	有価証券の明細		
(4)	長期貸付金の明細	12
(5)	長期借入金の明細		
(6)	引当金の明細		
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(9)	積立金の明細		
(10)	目的積立金等の取崩しの明細		
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
(13)	役員及び職員の給与の明細	17
(14)	開示すべきセグメント情報	18
(15)	関連公益法人の状況		
(16)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	21
(18)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
	①貸借対照表	22
	②損益計算書	24
	③キャッシュ・フロー計算書	25
	④行政サービス実施コスト計算書	26
(19)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類を合算した額を並列的に示す書類	27
(20)	各勘定別附属明細書		
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	28
	②たな卸資産の明細	29
	③有価証券の明細		
	④長期貸付金の明細	30
	⑤長期借入金の明細		
	⑥引当金の明細		
	⑦貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
	⑧資本金及び資本剰余金の明細	31
	⑨積立金の明細		
	⑩目的積立金等の取崩しの明細		
	⑪運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
	⑫運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34

⑬役員及び職員の給与の明細	35
⑭開示すべきセグメント情報	36
⑮関連公益法人の状況	38
⑯その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	42
2 損益計算書	43
3 キャッシュ・フロー計算書	44
4 利益の処分に関する書類	45
5 行政サービス実施コスト計算書	46
6 注記	47
III 研究振興勘定		
1 貸借対照表	51
2 損益計算書	52
3 キャッシュ・フロー計算書	53
4 損失の処理に関する書類	54
5 行政サービス実施コスト計算書	55
6 注記	56
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	58
2 損益計算書	59
3 キャッシュ・フロー計算書	60
4 損失の処理に関する書類	61
5 行政サービス実施コスト計算書	62
6 注記	63
決算報告書	65
事業報告書	69
監事及び会計監査人の意見		
1 監事意見書	143
2 独立監査人の監査報告書	150

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

I 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,972,331,513	預り寄附金	111,810,329
有価証券	859,926,978	前受委託研究費等	784,162,747
未収金	113,490,342	前受金	2,982,566
未成受託研究	450,875,882	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
前払金	55,494	未払金	751,047,910
立替金	1,169,304	短期リース債務	89,997,117
未収収益	9,826,684	未払費用	157,293,290
流動資産合計	6,407,675,197	預り科学研究費	40,015,543
		預り金	14,959,764
		引当金	
		賞与引当金	4,283,571
		流動負債合計	2,003,462,927
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	18,056,837,744	資産見返負債	2,728,113,733
減価償却累計額	△ 6,629,552,677	資産見返運営費交付金	1,710,306,096
構築物	456,750,583	資産見返施設費	11,544,541
減価償却累計額	△ 239,596,927	資産見返補助金等	233,429,912
車両運搬具	48,426,217	資産見返寄附金	613,334,947
減価償却累計額	△ 35,049,762	資産見返物品受贈額	141,006,128
工具器具備品	8,631,804,885	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	18,492,109
減価償却累計額	△ 5,160,537,688	長期借入金	79,100,000
土地	4,724,693,214	長期リース債務	63,289,492
有形固定資産合計	19,853,775,589	固定負債合計	2,870,503,225
2 無形固定資産		負債合計	
工業所有権	1,455,631		4,873,956,152
電話加入権	490,480		
工業所有権仮勘定	29,360,231		
無形固定資産合計	31,316,342		
3 投資その他の資産		純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,149,676,790	I 資本金	
関係会社株式	56,452,228	政府出資金	53,473,743,022
長期性預金	500,000,000	資本金合計	53,473,743,022
敷金・保証金	25,122,203	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	1,731,250,221	資本剰余金	5,708,869,094
		損益外減価償却累計額(△)	△ 6,786,153,726
固定資産合計	21,616,342,152	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,162,468
		民間出えん金	276,919,732
		資本剰余金合計	△ 2,081,527,368
		III 繰越欠損金	△ 26,242,154,457
資産合計	28,024,017,349	純資産合計	23,150,061,197
		負債純資産合計	28,024,017,349

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	685,390,394	
難病・疾患資源研究費	1,900,624,140	
研究開発振興費	3,227,529,260	
創薬支援事業費	838,589,374	6,652,133,168
融資事業費		1,404,220
人件費		1,691,305,770
一般管理費		591,173,391
財務費用		
支払利息	4,208,762	4,208,762
雑損		1,320
経常費用合計		8,940,226,631
経常収益		
運営費交付金収益		6,595,978,119
受託研究等収益		1,606,385,000
国又は地方公共団体		348,384,894
国又は地方公共団体以外		1,258,000,106
補助金等収益		68,000,000
受託事業収入		81,417,424
寄附金収益		18,820,401
納付金収入		350,016,991
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	380,105,829	
資産見返施設費戻入	2,329,774	
資産見返補助金等戻入	42,262,479	
資産見返寄附金戻入	140,257,508	
資産見返物品受贈額戻入	3,876,269	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	7,495,105	576,326,964
財務収益		
受取利息	6,553,731	
有価証券利息	33,728,072	40,281,803
雑益		500,163,838
経常収益合計		9,837,390,540
経常利益		897,163,909
臨時損失		
固定資産除却損		26,485,786
臨時利益		
運営費交付金収益		1,680,068,744
関係会社株式評価益		38,747
臨時利益合計		1,680,107,491
当期純利益		2,550,785,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,921,018
当期総利益		2,569,706,632

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 528,852,600
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,719,988,146
研究開発振興業務支出	△ 3,232,796,033
創薬支援業務支出	△ 256,505,422
融資事業支出	△ 1,311,947
人件費支出	△ 1,738,480,173
その他の業務支出	△ 478,866,489
運営費交付金収入	7,542,542,000
納付金収入	350,016,991
受託事業収入	64,092,556
受託研究等収入	1,829,902,162
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,568,762
補助金等収入	77,500,000
寄附金収入	46,500,000
その他の業務収入	494,944,224
小計	<u>2,445,128,961</u>
利息の受取額	41,628,686
利息の支払額	<u>△ 4,332,864</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,482,424,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	695,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,241,374
無形固定資産の取得による支出	△ 21,974,033
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,145,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,843,823
敷金・保証金の返還による収入	<u>4,798,080</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,585,206,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 79,690,182
長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,590,182</u>
IV 資金減少額	△ 229,372,149
V 資金期首残高	<u>5,175,892,430</u>
VI 資金期末残高	<u>4,946,520,281</u>

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,652,133,168	
融資事業費	1,404,220	
人件費	1,691,305,770	
一般管理費	591,173,391	
財務費用	4,208,762	
雑損	1,320	
臨時損失	26,485,786	8,966,712,417
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,606,385,000	
受託事業収入	△ 81,417,424	
寄附金収益	△ 18,820,401	
納付金収入	△ 350,016,991	
資産見返寄附金戻入	△ 140,257,508	
財務収益	△ 40,281,803	
雑益	△ 243,985,280	
臨時利益	△ 38,747	△ 2,481,203,154
 業務費用合計		 6,485,509,263
 II 損益外減価償却相当額		 781,525,856
 III 損益外除売却差額相当額		 984,731
 IV 引当外賞与見積額		 △ 4,020,838
 V 引当外退職給付増加見積額		 11,117,347
 VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>204,544,437</u>
 VII 行政サービス実施コスト		 <u>7,479,660,796</u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難を伴うものであることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、198,711,841円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、42,513,095円です。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. 運営費交付金収益（臨時利益）
当期は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,406,612円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,571,113,244円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,972,331,513円
定期預金	△25,811,252円
期末資金残高	4,946,520,281円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得 123,415,358円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は5,383,485円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,972,331,513	4,972,331,513	0
(2)未収金	113,490,342	113,490,342	0
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,009,602,768	2,061,620,100	52,017,332
(4)長期性預金	500,000,000	537,564,555	37,564,555
(5)未払金	(751,047,910)	(751,047,910)	0
(6)長期借入金	(126,000,000)	(128,494,633)	(2,494,633)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

Ⅶ. 重要な後発事象

1. 独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合

「独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）」（以下、「法律」という。）により、法律施行時（平成27年4月1日）に、独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下、「健栄研」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当研究所に統合し、健栄研が有する一切の権利及び義務を承継いたしました。

この統合により、当研究所の名称を国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改めております。

2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構への承継

当研究所は、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」附則第3条第1項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）第15条第1号ロ及び第3号に掲げる業務に係る権利及び義務について、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し承継されました。

なお、平成26年度の当研究所における承継の対象となる業務にかかる研究業務費及び人件費は、3,056百万円です。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(法人単位)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	876,411,872	85,123,301	3,642,450	957,892,723	176,095,554	41,468,511	781,797,169	注1(1)
構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	27,794,802	3,181,260	18,650,038	
車両運搬具	48,426,217	-	-	48,426,217	35,049,762	4,055,090	13,376,455	
工具器具備品	7,339,570,098	948,783,343	125,931,599	8,162,421,842	5,068,676,436	736,178,728	3,093,846,407	注1(2)
計	8,310,853,027	1,033,906,644	129,574,049	9,215,185,622	5,307,515,553	784,881,589	3,907,670,069	
有形固定資産 (償却費損益外)								
基礎研究事業資産	3,907,395	-	3,907,395	-	-	-	-	
建物	17,099,870,830	-	925,809	17,098,945,021	6,453,457,123	684,864,060	10,645,487,898	
構築物	414,079,380	-	4,778,287	409,303,093	211,802,125	14,683,679	197,500,968	
工具器具備品	469,620,921	-	237,878	469,383,043	91,962,253	81,978,117	377,420,790	
計	17,987,478,526	-	9,847,969	17,977,631,157	6,767,221,501	781,625,856	11,220,409,656	
有形固定資産 (非償却資産)								
構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
計	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864	
有形固定資産合計								
基礎研究事業資産	3,907,395	-	3,907,395	-	-	-	-	
建物	17,978,282,702	85,123,301	4,568,259	18,056,837,744	6,629,552,677	726,730,571	11,427,285,067	
構築物	461,526,870	-	4,776,287	456,750,583	239,596,927	17,864,939	217,153,656	
車両運搬具	48,426,217	-	-	48,426,217	35,049,762	4,055,090	13,376,455	
工具器具備品	7,809,181,019	948,783,343	126,169,477	8,631,804,885	5,160,537,688	818,156,845	3,471,267,197	注2(1)
土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
計	31,024,027,417	1,033,906,644	138,421,418	31,918,512,643	12,064,737,054	1,566,407,445	19,353,775,589	
無形固定資産 (償却費損益内)								
工業所有権	606,098	1,054,359	-	1,660,457	194,826	119,064	1,465,631	
ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	-	-	
計	20,189,998	1,054,359	-	21,244,357	19,778,726	119,064	1,465,631	
無形固定資産 (償却費損益外)								
ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
工業所有権仮勘定	17,845,513	21,089,303	9,574,586	29,360,231	-	-	29,360,231	
計	18,335,993	21,089,303	9,574,586	29,850,711	-	-	29,850,711	
無形固定資産合計								
工業所有権	606,098	1,054,359	-	1,660,457	194,826	119,064	1,465,631	
ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	48,516,125	-	-	
電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
工業所有権仮勘定	17,845,513	21,089,303	9,574,586	29,360,231	-	-	29,360,231	
計	67,468,216	22,143,662	9,574,586	80,027,293	48,710,951	119,064	31,316,342	
投資その他の資産								
投資有価証券	2,009,533,960	431,737	860,289,927	1,149,675,790	-	-	1,149,675,790	注2(2)
関係会社株式	56,413,481	38,747	-	56,452,228	-	-	56,452,228	
長期性預金	525,811,232	-	25,811,232	500,000,000	-	-	500,000,000	
現金・預金	23,796,360	7,843,823	6,517,980	25,122,203	-	-	25,122,203	
計	2,615,555,033	8,314,307	892,619,139	1,731,250,221	-	-	1,731,250,221	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物附属設備等を取得による85,123千円です

主な内訳：品質管理ユニットの無償譲受による18,742千円、無菌細胞培養設備の無償譲受による16,355千円。

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による948,783千円です。

主な内訳：液体カマフラ極高分解定性質量分析装置147,306千円、液体カマフラ極高分解定性質量分析装置97,053千円、細胞培養及び分析・精製用ガンマ-23,480千円。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による126,169千円です。

主な内訳：共焦点レーザー走査型顕微鏡システム28,959千円、二次元電気泳動イメージング装置23,700千円。

(2) 投資有価証券の減少は主に流動資産への振替による859,926千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	294,409,792	247,464,278	-	90,998,188	-	450,875,882	
計	294,409,792	247,464,278	-	90,998,188	-	450,875,882	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	地方債	759,009,200	760,000,000	759,892,940	-	
	第283回大阪府債	150,368,500	150,000,000	150,022,410	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,037,353	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,833,177	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,034,038	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,034,038	-	
	計	859,729,200	860,000,000	859,926,978	-	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	地方債	800,740,000	800,000,000	800,146,798	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,068,040	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,772,443	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,306,315	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,528,992	-	
	第4回地方公営企業等金融機構新債券	348,778,500	350,000,000	349,528,992	-	
	計	1,149,518,500	1,150,000,000	1,149,875,790	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社ダイナベック研究所	268,024,812	56,452,228	56,452,228	38,747	(注)
	計	268,024,812	56,452,228	56,452,228	38,747	
貸借対照表 計上額合計				1,206,128,018		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ダイナベック研究所は特定関連会社に該当します。
なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成していません。
平成27年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	純資産	総資産
(株)ダイナベック研究所	64.7%	184,020株	91,644,362	97,187,330

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
計	172,900,000	-	46,900,000	126,000,000			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,529,471	4,283,571	4,529,471	-	4,283,571	
計	4,529,471	4,283,571	4,529,471	-	4,283,571	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
	計	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	490,480	4,281,803	-	4,772,283	(注)
	計	5,704,587,291	4,281,803	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△6,013,490,508	△781,525,856	△8,862,638	△6,786,153,726	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	△9,847,369	-	△1,281,162,468	
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
差引計	△1,303,298,584	△787,091,422	△8,862,638	△2,081,527,368		

(注) 当期増加額4,281,803円は、「第87特定の非償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	104,639,500	-	18,921,018	85,718,482	(注1)
通則法第44条1項積立金	833,886,149	211,697,009	-	1,045,583,158	(注2)
計	938,525,649	211,697,009	18,921,018	1,131,301,640	

(注1) 当期減少額18,921千円は、減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(注2) 当期増加額211,697千円は、前期の開業振興協定の利益処分によるものです。

(8) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,921,018	(注)
計	18,921,018	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(9)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 7. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮 定見返運営費交 付金	資本剰余金	その他		
平成22年度	326,716,737	-	326,716,737	-	-	-	-	326,716,737	-
平成23年度	86,538,803	-	86,538,803	-	-	-	-	86,538,803	-
平成24年度	195,337,614	-	195,337,614	-	-	-	-	195,337,614	-
平成25年度	269,345,698	-	269,345,698	-	-	-	-	269,345,698	-
平成26年度	-	7,542,542,000	7,398,108,011	126,228,774	13,923,412	4,281,803	-	7,542,542,000	-
合 計	877,938,852	7,542,542,000	8,276,046,883	126,228,774	13,923,412	4,281,803	-	8,420,480,852	-

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進捗基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額		326,716,737	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		326,716,737	

②平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進捗基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額		86,538,803	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		86,538,803	

③平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進捗基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額		195,337,614	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		195,337,614	

④平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,670,470	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 :3,670,470円 (研究業務費:3,670,470円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第8項による振替額	265,675,228	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	269,345,698		

⑤平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,592,307,649	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 6,547,046,516円 (研究業務費:5,228,668,127円、人件費:1,252,512,131円、一般管理費:64,772,751円、財務費用893,506円) イ)短期リース債務 : 45,261,134円 ③固定資産の取得等額 : 126,228,774円 (建物:4,244,400円、建物附属設備:29,149,300円、器具器具備品:92,835,074円) ④工業所有権仮勘定に計上した特許出願費用:13,923,412円 ⑤敷金・保証金:4,281,803円
	資産見返運営費交付金	126,228,774	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,923,412	
	資本剰余金	4,281,803	
会計基準第81第3項による振替額	805,600,362	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	7,642,542,000		

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術総合推進費	22,000,000	-	-	22,000,000	
医薬品等審査迅速化事業費	46,000,000	-	-	46,000,000	
計	68,000,000	-	-	68,000,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,300)	(2.0)	(-)	(-)
	32,105	2.0	-	-
職員	(705,453)	(176.4)	(-)	(-)
	730,554	93.0	-	-
合計	(708,753)	(178.4)	(-)	(-)
	762,659	95.0	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

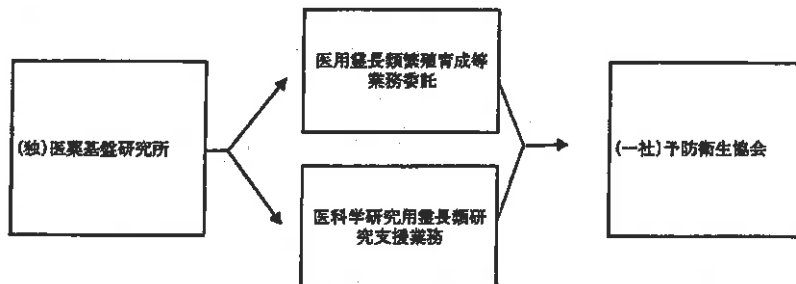
(12) 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(18) 関連公益法人の状況

①概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、佐多 徹太郎、山田 章雄 大藤 浩美、首藤 絃一、向井 敏三郎 山田 伊佐男、藤本 浩二



②財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
302,331,441	0	302,331,441	301,792,258	284,862,643	8,474,315	8,455,300	539,183	372,716,650	373,255,833

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	373,255,833

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
683,795	9,795,600	1,412,381

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
326,318,304	130,505,279	40%	129,550,127	99%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

(14)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	184,614,289	490,619,320	491,935,223	619,802	182,678,584
難病・疾患資源研究事業	379,600,058	1,339,282,842	1,114,448,777	2,948,960	601,484,163
合 計	564,214,347	1,829,902,162	1,606,385,000	3,568,762	784,162,747

③科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(549,597,000) 217,558,000	(31)	
新学術領域研究	(18,000,000) 5,040,000	(3)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(16,700,000) 5,010,000	(3)	
基 盤 研 究 B	(24,150,000) 7,245,000	(17)	
基 盤 研 究 C	(14,564,775) 3,855,000	(12)	
基 盤 研 究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若 手 研 究 A	(25,238,269) 7,500,000	(4)	
若 手 研 究 B	(10,600,000) 3,180,000	(7)	
挑 戦 的 萌 芽	(15,100,000) 4,290,000	(13)	
研究活動スタート支援	(4,100,000) 1,230,000	(4)	
合 計	(679,050,044) 255,208,000	(95)	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(15)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業 務 内 容
開発振興勘定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第1項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援
研究振興勘定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第2項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	独立行政法人医薬基盤研究所法附則 第12条4項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	3,902,425,673	65,652,054	1,004,253,786	-	4,972,331,513
有価証券	-	250,056,448	609,870,530	-	859,926,978
未収金	113,490,342	-	-	-	113,490,342
未成受託研究	450,875,882	-	-	-	450,875,882
前払金	55,494	-	-	-	55,494
立替金	1,169,394	-	-	-	1,169,394
未収収益	-	1,334,861	8,490,823	-	9,825,684
流動資産合計	4,468,016,785	317,043,363	1,622,615,139	-	6,407,675,287
II 固定資産					
1有形固定資産					
建物	18,056,837,744	-	-	-	18,056,837,744
減価償却累計額	△ 6,629,552,677	-	-	-	△ 6,629,552,677
構築物	456,750,583	-	-	-	456,750,583
減価償却累計額	△ 239,596,927	-	-	-	△ 239,596,927
車両運搬具	48,426,217	-	-	-	48,426,217
減価償却累計額	△ 36,049,762	-	-	-	△ 36,049,762
工具器具備品	8,627,828,789	3,307,767	668,329	-	8,631,804,885
減価償却累計額	△ 5,157,482,840	△ 2,670,014	△ 384,834	-	△ 5,160,537,688
土地	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214
有形固定資産合計	19,852,854,341	637,753	283,495	-	19,853,775,589
2無形固定資産					
工業所有権	1,465,631	-	-	-	1,465,631
電話加入権	490,480	-	-	-	490,480
工業所有権仮勘定	29,360,231	-	-	-	29,360,231
無形固定資産合計	31,316,342	-	-	-	31,316,342
3投資その他の資産					
投資有価証券	-	-	1,149,675,790	-	1,149,675,790
関係会社株式	-	-	56,452,228	-	56,452,228
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	25,122,203	-	-	-	25,122,203
投資その他の資産合計	25,122,203	-	1,706,128,018	-	1,731,250,221
固定資産合計	19,909,292,886	637,753	1,706,411,513	-	21,616,342,152
資産合計	24,377,309,671	317,681,116	3,329,026,652	-	28,024,017,439

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	111,810,329	-	-	-	111,810,329
前受受託研究費等	784,162,747	-	-	-	784,162,747
前受金	2,982,656	-	-	-	2,982,656
1年以内返済予定長期借入金	-	-	46,900,000	-	46,900,000
未払金	750,814,181	47,822	185,907	-	751,047,910
短期リース債務	89,997,117	-	-	-	89,997,117
未払費用	156,338,266	-	955,024	-	157,293,290
預り科学研究費	40,015,543	-	-	-	40,015,543
預り金	14,823,920	-	135,844	-	14,959,764
引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	2,831,155	-	1,452,416	-	4,283,571
流動負債合計	1,953,775,914	47,822	49,629,191	-	2,003,452,927
II 固定負債					
資産見返負債	2,728,113,733	-	-	-	2,728,113,733
資産見返運営費交付金	1,710,306,096	-	-	-	1,710,306,096
資産見返施設費	11,544,541	-	-	-	11,544,541
資産見返補助金等	233,429,912	-	-	-	233,429,912
資産見返寄附金	613,334,947	-	-	-	613,334,947
資産見返物品受贈額	141,006,128	-	-	-	141,006,128
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	18,492,109	-	-	-	18,492,109
長期借入金	-	-	79,100,000	-	79,100,000
長期リース債務	63,289,492	-	-	-	63,289,492
固定負債合計	2,791,403,225	-	79,100,000	-	2,870,503,225
負債合計	4,745,179,139	47,822	128,729,191	-	4,873,956,152
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
資本金合計	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,708,869,094	-	-	-	5,708,869,094
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,786,153,726	-	-	-	△ 6,786,153,726
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,162,468	-	-	-	△ 1,281,162,468
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 2,358,447,100	276,919,732	-	-	△ 2,081,527,368
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	85,718,482	-	-	-	85,718,482
積立金	1,045,583,158	-	-	-	1,045,583,158
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	2,549,950,999	△ 6,525,299,908	△ 25,398,107,188	-	△ 29,373,456,097
(うち当期総利益)	(2,549,950,999)	(16,977,560)	(2,778,073)	-	(2,569,706,632)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	3,681,252,639	△ 6,525,299,908	△ 25,398,107,188	-	△ 28,242,154,467
純資産合計	19,632,130,442	317,633,294	3,200,297,461	-	23,150,061,197
負債純資産合計	24,377,309,581	317,681,116	3,329,026,652	-	28,024,017,349

② 損益計算書

(單位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人單位
經常費用					
研究業務費	6,649,564,467	2,568,701	-	-	6,652,133,168
基盤の技術研究費	685,390,394	-	-	-	685,390,394
難病・疾患資源研究費	1,900,624,140	-	-	-	1,900,624,140
研究開発振興費	3,224,960,559	2,568,701	-	-	3,227,529,260
創薬支援事業費	838,589,374	-	-	-	838,589,374
融資事業費	-	-	1,404,220	-	1,404,220
人件費	1,667,364,253	-	23,941,517	-	1,691,305,770
一般管理費	585,267,688	-	5,905,703	-	591,173,391
財務費用					
支払利息	2,156,036	-	2,052,726	-	4,208,762
雑損	1,320	-	-	-	1,320
經常費用合計	8,904,353,764	2,568,701	33,304,166	-	8,940,226,631
經常収益					
運営費交付金収益	6,595,978,119	-	-	-	6,595,978,119
受託研究等収益	1,606,385,000	-	-	-	1,606,385,000
補助金等収益	68,000,000	-	-	-	68,000,000
受託事業収入	81,417,424	-	-	-	81,417,424
寄附金収益	18,820,401	-	-	-	18,820,401
納付金収入	334,709,041	15,307,960	-	-	350,016,991
資産見返負債戻入	576,326,964	-	-	-	576,326,964
資産見返運営費交付金戻入	380,105,829	-	-	-	380,105,829
資産見返施設費戻入	2,329,774	-	-	-	2,329,774
資産見返補助金等戻入	42,262,479	-	-	-	42,262,479
資産見返寄附金戻入	140,257,508	-	-	-	140,257,508
資産見返物品受贈額戻入	3,876,269	-	-	-	3,876,269
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	7,495,105	-	-	-	7,495,105
財務収益					
受取利息	-	4,238,311	36,043,492	-	40,281,803
有価証券利息	-	189,712	6,364,019	-	6,553,731
有価証券利息	-	4,048,599	29,679,473	-	33,728,072
雑益	500,163,838	-	-	-	500,163,838
經常収益合計	9,781,800,787	19,546,261	36,043,492	-	9,837,390,540
經常利益	877,447,023	16,977,560	2,739,326	-	897,163,909
臨時損失					
固定資産除却損	26,485,786	-	-	-	26,485,786
臨時損失合計	26,485,786	-	-	-	26,485,786
臨時利益					
運営費交付金収益	1,680,068,744	-	-	-	1,680,068,744
関係会社株式評価益	-	-	38,747	-	38,747
臨時利益合計	1,680,068,744	-	38,747	-	1,680,107,491
当期純利益	2,531,029,981	16,977,560	2,778,073	-	2,550,785,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,921,018	-	-	-	18,921,018
当期総利益	2,549,950,999	16,977,560	2,778,073	-	2,569,706,632

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 528,852,600	-	-	-	△ 528,852,600
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,719,988,146	-	-	-	△ 1,719,988,146
研究開発振興業務支出	△ 3,229,871,852	△ 2,924,181	-	-	△ 3,232,796,033
創薬支援業務支出	△ 256,505,422	-	-	-	△ 256,505,422
融資事業支出	-	-	△ 1,311,947	-	△ 1,311,947
人件費支出	△ 1,714,517,204	-	△ 23,962,969	-	△ 1,738,480,173
その他の業務支出	△ 473,054,620	-	△ 5,811,869	-	△ 478,866,489
運営費交付金収入	7,542,542,000	-	-	-	7,542,542,000
納付金収入	334,709,041	15,307,950	-	-	350,016,991
受託事業収入	64,092,556	-	-	-	64,092,556
受託研究等収入	1,829,902,162	-	-	-	1,829,902,162
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,568,762	-	-	-	△ 3,568,762
補助金等収入	77,500,000	-	-	-	77,500,000
寄附金収入	46,500,000	-	-	-	46,500,000
その他の業務収入	494,944,224	-	-	-	494,944,224
小計	2,463,831,377	12,383,769	△ 31,086,785	-	2,445,128,361
利息の受取額	-	4,349,712	37,278,974	-	41,628,686
利息の支払額	△ 2,156,036	-	△ 2,176,828	-	△ 4,332,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,675,341	16,733,481	4,016,361	-	2,482,424,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入	-	-	695,200,000	-	695,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,241,374	-	-	-	△ 3,251,241,374
無形固定資産の取得による支出	△ 21,974,033	-	-	-	△ 21,974,033
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,145,000	-	-	-	△ 4,145,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,843,823	-	-	-	△ 7,843,823
敷金・保証金の償還による収入	4,798,080	-	-	-	4,798,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,280,406,150	-	695,200,000	-	△ 2,585,206,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 79,690,182	-	-	-	△ 79,690,182
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 46,900,000	-	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,690,182	-	△ 46,900,000	-	△ 126,590,182
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 898,420,991	16,733,481	652,315,361	-	△ 229,372,149
V 資金期首残高	4,800,846,664	23,107,341	351,938,425	-	5,175,892,430
VI 資金期末残高	3,902,425,673	39,840,822	1,004,253,786	-	4,946,520,281

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	6,649,564,467	2,568,701	-	-	6,652,133,168
融資事業費	-	-	1,404,220	-	1,404,220
人件費	1,667,364,253	-	23,941,517	-	1,691,305,770
一般管理費	585,267,688	-	5,905,703	-	591,173,391
財務費用	2,156,036	-	2,052,726	-	4,208,762
雑損	1,320	-	-	-	1,320
臨時損失	26,485,786	-	-	-	26,485,786
小計	8,930,839,550	2,568,701	33,304,166	-	8,966,712,417
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 1,606,385,000	-	-	-	△ 1,606,385,000
受託事業収入	△ 81,417,424	-	-	-	△ 81,417,424
寄附金収益	△ 18,820,401	-	-	-	△ 18,820,401
納付金収入	△ 334,709,041	△ 15,307,950	-	-	△ 350,016,991
資産見返寄附金戻入	△ 140,257,508	-	-	-	△ 140,257,508
財務収益	-	△ 4,238,311	△ 36,043,492	-	△ 40,281,803
雑益	△ 243,985,280	-	-	-	△ 243,985,280
臨時利益	-	-	△ 38,747	-	△ 38,747
小計	△ 2,425,574,654	△ 19,546,261	△ 36,082,239	-	△ 2,481,203,154
業務費用合計	6,505,264,896	△ 16,977,560	△ 2,778,073	-	6,485,509,263
II 損益外減価償却相当額	781,525,856	-	-	-	781,525,856
III 損益外除売却差額相当額	984,731	-	-	-	984,731
III 引当外賞与見積額	△ 4,020,838	-	-	-	△ 4,020,838
IV 引当外退職給付増加見積額	9,940,818	-	1,176,529	-	11,117,347
V 議会費用					
政府出資等の議会費用	64,551,153	27,029,586	112,963,698	-	204,544,437
VI 行政サービス実施コスト	7,358,246,616	10,052,026	111,362,154	-	7,479,660,796

(17)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	2,549,950,999	△ 6,525,299,908	△ 25,398,107,188	△ 29,373,456,097
当期総利益	2,549,950,999	16,977,560	2,778,073	2,569,706,632
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,542,277,468	△ 25,400,885,261	△ 31,943,162,729
II 積立金振替額				
前中期目標期間繰越積立金	85,718,482			
III 利益処分額				
積立金	2,635,669,481	-	-	2,635,669,481
IV 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,525,299,908	△ 25,398,107,188	△ 31,923,407,096

(18)各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減価損失累計額の明細(研究振興勘定)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	876,411,872	85,123,381	3,642,450	957,892,723	176,095,554	41,466,511	781,797,169	注1 (1)
	構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	27,794,802	3,181,260	18,650,038	
	車両運搬具	48,426,217	-	-	48,426,217	35,049,762	4,055,090	13,376,455	
	工具器具備品	7,336,594,002	948,783,343	125,931,599	8,158,445,746	5,065,520,587	786,072,882	3,092,925,159	注1 (2)
	計	8,306,876,931	1,033,906,644	129,574,049	9,211,209,526	6,304,460,705	784,775,663	3,906,748,621	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	3,907,395	-	3,907,395	-	-	-	-	
	建物	17,099,870,830	-	925,809	17,098,945,021	6,453,457,123	684,864,060	10,645,487,898	
	構築物	414,078,380	-	4,776,287	409,302,093	211,802,125	14,683,679	197,500,968	
	工具器具備品	469,620,921	-	237,878	469,383,043	91,962,253	81,978,117	377,420,790	
計	17,987,478,526	-	9,847,369	17,977,631,157	6,757,221,501	781,525,856	11,220,409,656		
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
計	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864		
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	3,907,395	-	3,907,395	-	-	-	-	
	建物	17,076,282,702	85,123,301	4,568,259	18,066,837,744	6,629,652,677	726,330,671	11,427,285,067	
	構築物	461,526,870	-	4,776,287	456,750,583	239,569,927	17,864,939	217,153,656	
	車両運搬具	48,426,217	-	-	48,426,217	35,049,762	4,055,090	13,376,455	
	工具器具備品	7,805,214,923	948,783,343	126,169,477	8,627,828,789	5,157,482,840	818,050,019	3,470,345,949	注2 (1)
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
	計	31,020,961,321	1,033,906,644	139,421,418	31,914,536,547	12,061,682,206	1,566,801,519	19,852,854,341	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	606,098	1,054,359	-	1,660,457	194,826	119,064	1,465,631	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	-	-	
計	20,189,998	1,054,359	-	21,244,357	19,778,726	119,064	1,465,631		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	17,845,513	21,089,303	9,574,585	29,360,231	-	-	29,360,231	
	計	18,335,993	21,089,303	9,574,585	29,850,711	-	-	29,850,711	
	計	67,458,216	22,143,682	9,574,585	80,027,393	48,710,951	119,064	31,316,342	
投資その他の資産	現金・預金	23,798,850	7,843,823	6,517,980	25,122,203	-	-	25,122,203	
	計	23,798,850	7,843,823	6,517,980	25,122,203	-	-	25,122,203	

- (注)
1. 当期増加額について
 - (1) 建物の増加は建物附属設備等を取得による85,123千円です。
主な内訳：品質管理ユニットの無償譲受による18,742千円、無菌細胞培養設備の無償譲受による16,365千円。
 - (2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による948,783千円です。
主な内訳：液体マトリックス極高分解定性質量分析装置147,306千円、液体マトリックス極高分解定性質量分析装置97,053千円、細胞培養及び分析・精製用リザーブーム一式87,480千円。
 2. 当期減少額について
 - (1) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による126,169千円です。
主な内訳：共焦点レーザー走査型顕微鏡システム28,959千円、二次元電気駆動イオンアライナー23,700千円。

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,307,767	-	-	3,307,767	2,670,014	22,058	637,753	
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,670,014	22,058	637,753	
有形固定資産合計	工具器具備品	3,307,767	-	-	3,307,767	2,670,014	22,058	637,753	
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,670,014	22,058	637,753	
投資その他の資産	投資有価証券	250,167,849	-	250,167,849	-	-	-	-	注1 (1)
	長期性預金	25,811,232	-	25,811,232	-	-	-	-	
	計	275,979,081	-	275,979,081	-	-	-	-	

- (注)
1. 当期減少額について
 - (1) 投資有価証券の減少は主に流動資産への振替による250,058千円です。

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	668,329	-	-	668,329	384,834	83,868	283,495	
	計	668,329	-	-	668,329	384,834	83,868	283,495	
有形固定資産合計	工具器具備品	668,329	-	-	668,329	384,834	83,868	283,495	
	計	668,329	-	-	668,329	384,834	83,868	283,495	
投資その他の資産	投資有価証券	1,759,368,191	431,737	610,122,078	1,149,675,790	-	-	1,149,675,790	注1 (1)
	関係会社株式	56,413,481	38,747	-	56,452,228	-	-	56,452,228	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000	-	-	500,000,000	
	計	2,315,779,612	470,484	610,122,078	1,706,128,018	-	-	1,706,128,018	

- (注)
1. 当期減少額について
 - (1) 投資有価証券の減少は主に流動資産への振替による609,870千円です。

②たな卸資産の明細

(開括振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	294,409,792	247,464,278	-	90,998,188	-	450,875,882	
計	294,409,792	247,464,278	-	90,998,188	-	450,875,882	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(研究振興勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	150,388,500	150,000,000	150,022,410	-	
	第288回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,022,410	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,034,038	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,034,038	-	
	計	251,108,500	250,000,000	250,056,448	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	608,620,700	610,000,000	609,870,530	-	
	第288回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,037,353	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,833,177	-	
	計	608,620,700	610,000,000	609,870,530	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	800,740,000	800,000,000	800,146,798	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,068,040	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	498,772,443	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,884,000	200,000,000	200,306,316	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,528,992	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,528,992	-	
	計	1,149,518,500	1,150,000,000	1,149,675,790	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	56,452,228	56,452,228	38,747 (注)	
	計	268,024,812	56,452,228	56,452,228	38,747	
貸借対照表 計上額合計				1,206,128,018		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成していません。
平成27年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

会社名	出資割合	貸借対照表計上額	純資産	純利益
(株)ディナベック研究所	54.7%	56,452,228	91,544,352	87,187,330

④長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	172,900,000 (46,900,000)	-	46,900,000	126,000,000 (46,900,000)	1.28%	平成30年	
計	172,900,000	-	46,900,000	126,000,000			

⑥引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,113,401	2,831,155	3,113,401	-	2,831,155	
計	3,113,401	2,831,155	3,113,401	-	2,831,155	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,416,070	1,452,416	1,416,070	-	1,452,416	
計	1,416,070	1,452,416	1,416,070	-	1,452,416	

⑥資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
	計	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	490,460	4,281,803	-	4,772,263	(注)
	計	5,704,587,291	4,281,803	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△6,013,490,506	△781,525,856	△8,862,638	△6,786,153,726	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	△9,847,369	-	△1,281,162,468	
	差引計	△1,580,218,316	△787,091,422	△8,862,638	△2,358,447,100	

(注)当期増加額4,281,803円は、「第87特定の非償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(研究振興勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	

⑦積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	104,639,500	-	18,921,018	85,718,482	(注1)
通則法第44条1項積立金	833,886,149	211,697,009	-	1,046,583,158	(注2)
計	938,525,649	211,697,009	18,921,018	1,131,301,640	

(注1)当期減少額18,921千円は、減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(注2)当期増加額211,697千円は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

⑧目的積立金等の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,921,018	(注)
計	18,921,018	

(注)減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	資本剰余金	その他		
平成22年度	326,716,737	-	326,716,737	-	-	-	-	326,716,737	-
平成23年度	86,538,803	-	86,538,803	-	-	-	-	86,538,803	-
平成24年度	195,337,614	-	195,337,614	-	-	-	-	195,337,614	-
平成25年度	269,345,698	-	269,345,698	-	-	-	-	269,345,698	-
平成26年度	-	7,542,542,000	7,398,108,011	126,228,774	13,923,412	4,281,803	-	7,542,542,000	-
合 計	877,938,852	7,542,542,000	8,276,046,863	126,228,774	13,923,412	4,281,803	-	8,420,460,852	-

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	326,716,737	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	326,716,737	

②平成23年度交付分

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	86,538,803	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	86,538,803	

③平成24年度交付分

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	195,337,614	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	195,337,614	

④平成25年度交付分

(開業経費勘定)

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,670,470	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 :3,670,470円 (研究業務費:3,670,470円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	268,876,228	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	269,345,698		

⑤平成26年度交付分

(開業経費勘定)

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,592,307,649	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 6,547,046,515円 (研究業務費:5,228,868,127円、人件費:1,252,512,131円、一般管理費:64,772,751円、財務費用893,506円) イ)短期リース債務 : 45,261,134円 ③固定資産の取得等額 : 126,228,774円 (建物:4,244,400円、建物附属設備:29,149,300円、工具器具備品:92,835,074円) ④工業所有権仮勘定に計上した特許出願費用:13,923,412円 ⑤敷金・保証金:4,281,803円
	資産見返運営費交付金	126,228,774	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,923,412	
	資本剰余金	4,281,803	
会計基準第81第3項による振替額	805,600,362	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	7,542,542,000		

⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術総合推進費	22,000,000	-	-	22,000,000	
医薬品等審査迅速化事業費	46,000,000	-	-	46,000,000	
計	68,000,000	-	-	68,000,000	

⑩役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,257) 31,890	(2.0) 2.0	(-) -	(-) -
職員	(704,585) 710,763	(175.3) 90.3	(-) -	(-) -
合計	(707,842) 742,653	(177.3) 92.3	(-) -	(-) -

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(43) 215	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(868) 19,791	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -
合計	(911) 20,006	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑫開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基礎的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	685,390,394	1,900,624,140	3,224,960,559	838,589,374	6,649,564,467	-	6,649,564,467
基礎的技術研究費	685,390,394	-	-	-	685,390,394	-	685,390,394
難病・疾患資源研究費	-	1,900,624,140	-	-	1,900,624,140	-	1,900,624,140
研究開発振興費	-	-	3,224,960,559	-	3,224,960,559	-	3,224,960,559
創薬支援事業費	-	-	-	838,589,374	838,589,374	-	838,589,374
人件費	305,377,052	617,475,039	168,069,985	332,493,309	1,423,415,385	243,948,868	1,667,364,253
一般管理費	56,030,836	182,542,062	8,207,398	15,012	245,795,308	339,472,380	585,267,688
その他	-	36,236	-	-	36,236	2,121,120	2,157,356
計	1,045,798,282	2,700,677,477	3,401,237,942	1,171,097,695	8,318,811,396	585,542,368	8,904,353,764
事業収益							
運営費交付金収益	424,766,812	1,678,120,910	3,276,459,625	949,444,730	6,328,792,077	267,186,042	6,595,978,119
受託研究等収益	491,935,223	1,114,449,777	-	-	1,606,385,000	-	1,606,385,000
資産見返負債戻入	140,838,387	191,849,737	1,175,266	217,175,639	551,038,029	25,288,935	576,326,964
その他	38,520,426	236,347,251	416,126,465	-	690,994,142	312,116,562	1,003,110,704
計	1,096,060,848	3,220,766,675	3,693,761,356	1,166,620,369	9,177,209,248	604,591,539	9,781,800,787
事業損益	50,262,566	520,089,198	292,523,414	△ 4,477,326	858,397,852	19,049,171	877,447,023
II 総資産							
未成受託研究	127,951,177	322,924,705	-	-	450,875,882	-	450,875,882
建物	1,347,042,333	7,678,463,369	18,244,317	453,696,002	9,497,446,021	1,929,839,046	11,427,285,067
工具器具備品	513,452,484	1,712,163,885	5,897,087	961,399,932	3,192,913,388	277,432,561	3,470,345,949
土地	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	4,724,693,214
その他	18,159,060	189,998,572	86,221,790	10,324,898	304,704,320	3,999,405,149	4,304,109,469
計	2,006,605,054	14,628,243,745	110,363,194	1,425,420,832	18,170,632,825	6,206,676,756	24,377,309,581

(注) 1. 区分の方法

独立行政法人医薬基盤研究所中期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基礎的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための業務を行っております。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	103,141,377	516,070,757	-	17,428,535	636,640,669	144,885,187	781,525,856
損益外除売却差額相当額	-	670,207	414,524	-	984,731	-	984,731
計	103,141,377	516,640,964	414,524	17,428,535	637,625,400	144,885,187	782,510,587

4. 各区分の引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	計	法人共通	合計
引当外賞与見積額	1,438,160	2,204,271	△ 876,928	△ 8,844,222	△ 6,878,719	1,857,881	△ 4,020,838
引当外退職給付増加見積額	692,674	3,059,111	953,255	294,319	4,999,359	4,941,459	9,940,818

5. 前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,249,004	9,102,743	928,915	0	15,278,662	3,642,356	18,921,018

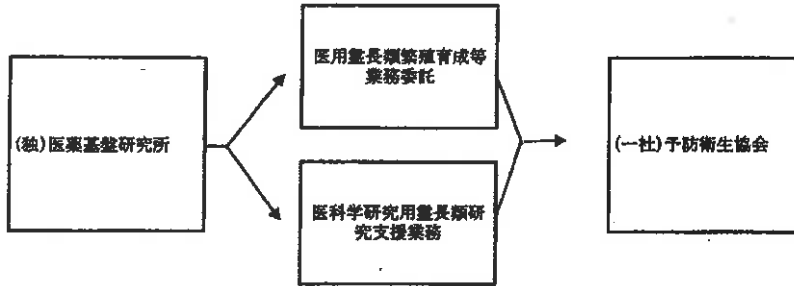
6. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部において管理している現金及び預金3,902,425,673円です。

⑩ 関連公益法人の状況

(開発振興協定)

ア. 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、佐多 徹太郎、山田 章樹 大藤 浩美、首藤 絃一、向井 隼三郎 山田 伊佐男、藤本 浩二



イ. 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
302,331,441	0	302,331,441	301,792,258	284,862,643	8,474,315	8,455,300	539,183	372,716,650	373,255,833

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	373,255,833

ウ. 取引の状況

(ア) 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
683,795	9,795,600	1,412,381

(イ) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
326,318,304	130,505,279	40%	129,550,127	99%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

④その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア. 受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 取 益	精 算 額	期 末 残 高
基盤的技術研究事業	184,614,289	490,619,320	491,935,223	619,802	182,678,584
難病・疾患資源研究事業	379,600,058	1,339,282,842	1,114,449,777	2,948,960	601,484,163
合 計	564,214,347	1,829,902,162	1,606,385,000	3,568,762	784,162,747

ウ. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

(開発振興勘定)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(549,597,000) 217,558,000	(31)	
新学術領域研究	(18,000,000) 5,040,000	(3)	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究 A	(16,700,000) 5,010,000	(3)	
基盤研究 B	(24,150,000) 7,245,000	(17)	
基盤研究 C	(14,564,775) 3,855,000	(12)	
基盤研究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若手研究 A	(25,238,269) 7,500,000	(4)	
若手研究 B	(10,600,000) 3,180,000	(7)	
挑戦的萌芽	(15,100,000) 4,290,000	(13)	
研究活動スタート支援	(4,100,000) 1,230,000	(4)	
合 計	(679,050,044) 255,208,000	(95)	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。
 (注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

ウ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	国営機関勘定	研究振興勘定	承認勘定	法人単位
研究振興費	6,649,584,687	2,868,701	-	6,652,133,168
基礎的技術研究費	686,398,394	-	-	686,398,394
賃借料	16,385,820	-	-	16,385,820
業務委託費	63,312,689	-	-	63,312,689
旅費交通費	13,493,533	-	-	13,493,533
消耗品費	300,633,113	-	-	300,633,113
水道光熱費	42,689,456	-	-	42,689,456
保守料	15,151,702	-	-	15,151,702
修繕費	8,028,221	-	-	8,028,221
減価償却費	168,969,249	-	-	168,969,249
研修費	30,091,996	-	-	30,091,996
福利厚生費	5,068,928	-	-	5,068,928
その他基礎的技術研究費	21,546,689	-	-	21,546,689
腫瘍・疾患資源研究費	1,900,624,140	-	-	1,900,624,140
賃借料	49,400,661	-	-	49,400,661
業務委託費	270,718,848	-	-	270,718,848
旅費交通費	20,805,504	-	-	20,805,504
消耗品費	500,589,161	-	-	500,589,161
通信運搬費	23,163,485	-	-	23,163,485
水道光熱費	432,887,962	-	-	432,887,962
保守料	229,383,696	-	-	229,383,696
修繕費	35,832,847	-	-	35,832,847
研修費	27,676,961	-	-	27,676,961
減価償却費	260,996,368	-	-	260,996,368
新聞図書費	12,138,496	-	-	12,138,496
福利厚生費	9,166,635	-	-	9,166,635
その他腫瘍・疾患資源研究費	27,884,745	-	-	27,884,745
研究開発振興費	3,224,960,569	2,668,701	-	3,227,629,270
賃借料	11,624,062	76,950	-	11,701,012
補助金	5,998,800	411,300	-	6,410,100
支払報酬	4,488,000	380,000	-	4,868,000
業務委託費	3,616,827	38,880	-	3,655,707
旅費交通費	30,418,490	1,494,440	-	31,912,930
通信運搬費	1,165,074	66,768	-	1,231,842
保守料	4,777,979	-	-	4,777,979
新聞図書費	3,859,234	-	-	3,859,234
研修費	3,168,540	91,530	-	3,260,070
基礎研究推進委託費(注1)	2,196,242,376	-	-	2,196,242,376
開発助成費(注2)	958,364,000	-	-	958,364,000
その他研究開発振興費	1,349,857	28,843	-	1,378,700
創薬支援事業費	838,589,374	-	-	838,589,374
賃借料	15,436,173	-	-	15,436,173
業務委託費	485,789,776	-	-	485,789,776
旅費交通費	17,193,380	-	-	17,193,380
消耗品費	45,715,729	-	-	45,715,729
減価償却費	213,058,856	-	-	213,058,856
新聞図書費	28,210,996	-	-	28,210,996
その他基礎的技術研究費	33,205,465	-	-	33,205,465
融資事業費	-	-	1,404,320	1,404,320
賃借料	-	-	76,950	76,950
補助金	-	-	73,800	73,800
業務委託費	-	-	38,880	38,880
旅費交通費	-	-	1,209,130	1,209,130
その他融資事業費	-	-	5,460	5,460
人件費	1,667,364,263	-	25,941,517	1,693,305,779
役員報酬	26,706,402	-	198,709	26,905,111
役員賞与	8,440,078	-	57,702	8,497,780
給与手当	1,226,789,569	-	15,259,328	1,242,048,897
超過勤務手当	27,203,162	-	863,064	28,066,226
雑給	16,917,088	-	31,596	16,948,684
賞与	169,746,983	-	3,120,225	172,867,208
賞与引当金繰入	2,851,158	-	1,462,416	4,313,574
法定福利費	200,730,235	-	2,957,487	203,687,722
一般管理費	585,267,688	-	5,995,708	591,173,396
賃借料	28,679,966	-	248,279	28,928,245
支払報酬	4,519,674	-	102,619	4,622,293
業務委託費	118,548,196	-	839,955	119,388,151
旅費交通費	7,565,885	-	181,962	7,747,847
消耗品費	56,953,023	-	215,079	57,168,102
通信運搬費	6,202,414	-	156,673	6,359,087
水道光熱費	179,300,270	-	1,950,050	181,250,320
保守料	35,764,938	-	785,149	36,550,087
修繕費	20,747,777	-	14,761	20,762,538
減価償却費	82,516,808	-	83,868	82,600,676
採算料	3,093,234	-	93,064	3,186,298
新聞図書費	10,158,686	-	249,482	10,408,168
福利厚生費	10,014,215	-	757,717	10,771,932
広告宣伝費	4,288,918	-	110,366	4,409,284
その他一般管理費	7,903,694	-	117,679	8,021,373

(注1) 基礎研究推進委託費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い、基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託している費用です。
(注2) 開発助成費は、投資の回収が困難な老少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

Ⅱ 開発振興勘定

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<開経費勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,902,425,673	預り寄附金	111,810,329
未収金	113,490,342	前受委託研究費等	784,162,747
未成受託研究	450,875,882	前受金	2,982,656
前払金	55,494	未払金	750,814,181
立替金	1,162,304	短期リース債務	89,997,117
流動資産合計	4,466,016,695	未払費用	156,336,266
		預り科学研究費	40,015,543
		預り金	14,823,920
		引当金	
		賞与引当金	2,831,155
		流動負債合計	1,953,775,914
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	18,056,897,744	資産見返運営費交付金	2,728,113,733
減価償却累計額	△ 6,629,552,677	資産見返施設費	1,710,306,096
構築物	456,750,583	資産見返補助金等	11,544,541
減価償却累計額	△ 239,596,927	資産見返寄附金	233,429,912
車両運搬具	48,426,217	資産見返物品受贈額	613,334,947
減価償却累計額	△ 35,049,762	資産見返物品受贈額	141,006,128
工具器具備品	8,627,828,789	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	18,492,109
減価償却累計額	△ 5,157,482,840	長期リース債務	63,289,492
土地	4,724,693,214	固定負債合計	2,791,403,225
有形固定資産合計	19,852,854,341		
		負債合計	4,745,179,139
2 無形固定資産		純 資 産 の 部	
工業所有権	1,465,631	I 資本金	
電話加入権	490,480	政府出資金	18,309,324,903
工業所有権仮勘定	29,360,231	資本金合計	18,309,324,903
無形固定資産合計	31,316,342	II 資本剰余金	
		資本剰余金	5,708,869,094
		損益外減価償却累計額(△)	△ 6,786,153,726
		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,162,468
		資本剰余金合計	△ 2,358,447,100
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
敷金・保証金	25,122,203	前中期目標期間繰越積立金	85,718,482
投資その他の資産合計	25,122,203	積立金	1,045,583,158
		当期末処分利益	2,549,950,999
		(うち当期総利益)	(2,549,950,999)
		利益剰余金合計	3,681,252,639
		純資産合計	19,632,130,442
固定資産合計	19,909,292,886	負債純資産合計	24,377,309,581
資産合計	24,377,309,581		

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	685,390,394	
難病・疾患資源研究費	1,900,624,140	
研究開発振興費	3,224,960,559	
創薬支援事業費	838,589,374	6,649,564,467
人件費		1,667,364,253
一般管理費		585,267,688
財務費用		
支払利息	2,156,036	2,156,036
雑損		1,320
経常費用合計		8,904,353,764
経常収益		
運営費交付金収益		6,595,978,119
受託研究等収益		1,606,385,000
国又は地方公共団体		348,384,894
国又は地方公共団体以外		1,258,000,106
補助金等収益		68,000,000
受託事業収入		81,417,424
寄附金収益		18,820,401
納付金収入		334,709,041
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	380,105,829	
資産見返施設費戻入	2,329,774	
資産見返補助金等戻入	42,262,479	
資産見返寄附金戻入	140,257,508	
資産見返物品受贈額戻入	3,876,269	
工業所有権振興勘定見返運営費交付金戻入	7,495,105	576,326,964
雑益		500,163,838
経常収益合計		9,781,800,787
経常利益		877,447,023
臨時損失		
固定資産除却損	26,485,786	26,485,786
臨時利益		
運営費交付金収益	1,680,068,744	1,680,068,744
当期純利益		2,531,029,981
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,921,018
当期総利益		2,549,950,999

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 528,852,600
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,719,988,146
研究開発振興業務支出	△ 3,229,871,852
創薬支援業務支出	△ 256,505,422
人件費支出	△ 1,714,517,204
その他の業務支出	△ 473,054,620
運営費交付金収入	7,542,542,000
納付金収入	334,709,041
受託事業収入	64,092,556
受託研究等収入	1,829,902,162
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,568,762
補助金等収入	77,500,000
寄附金収入	46,500,000
その他の業務収入	494,944,224
小計	<u>2,463,831,377</u>
利息の支払額	<u>△ 2,156,036</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,461,675,341

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,241,374
無形固定資産の取得による支出	△ 21,974,033
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,145,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,843,823
敷金・保証金の返還による収入	4,798,080

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,280,406,150

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 79,690,182</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,690,182</u>

IV 資金減少額 △ 898,420,991

V 資金期首残高 4,800,846,664

VI 資金期末残高 3,902,425,673

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	2,549,950,999	2,549,950,999
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	85,718,482	85,718,482
III 利益処分別 積立金	2,635,669,481	2,635,669,481

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,649,564,467	
人件費	1,667,364,253	
一般管理費	585,267,688	
財務費用	2,156,036	
雑損	1,320	
臨時損失	26,485,786	8,930,839,550
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,606,385,000	
受託事業収入	△ 81,417,424	
寄附金収益	△ 18,820,401	
納付金収入	△ 334,709,041	
資産見返寄附金戻入	△ 140,257,508	
雑益	△ 243,985,280	△ 2,425,574,654
業務費用合計		6,505,264,896
II 損益外減価償却相当額		781,525,856
III 損益外除売却差額相当額		984,731
IV 引当外賞与見積額		△ 4,020,838
V 引当外退職給付増加見積額		9,940,818
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		64,551,153
VII 行政サービス実施コスト		7,358,246,616

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難を伴うものであることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究
個別法による低価法によっております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
6. リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、198,711,841円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、42,513,095円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。

5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. 運営費交付金収益（臨時利益）
当期は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,406,612円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,551,357,611円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,902,425,673円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 123,415,358円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は4,206,956円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未收債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,902,425,673	3,902,425,673	0
(2)未収金	113,490,342	113,490,342	0
(3)未払金	(750,814,181)	(750,814,181)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な後発事象

1. 独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合

「独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）」（以下、「法律」という。）により、法律施行時（平成27年4月1日）に、独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下、「健栄研」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当研究所に統合し、健栄研が有する一切の権利及び義務を承継いたしました。

この統合により、当研究所の名称を国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改めております。

2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構への承継

当研究所は、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」附則第3条第1項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）第15条第1号ロ及び第3号に掲げる業務に係る権利及び義務について、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し承継されました。

なお、平成26年度の当研究所における承継の対象となる業務にかかる研究業務費及び人件費は、3,056百万円です。

財 務 諸 表

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	65,652,054	未払金	47,822
有価証券	250,056,448		
未収収益	1,334,861		
流動資産合計	317,043,363	流動負債合計	47,822
II 固定資産		負債合計	
1 有形固定資産		純 資 産 の 部	
工具器具備品	3,307,767	I 資本金	
減価償却累計額	△ 2,670,014	政府出資金	6,566,013,470
有形固定資産合計	637,753	資本金合計	6,566,013,470
		II 資本剰余金	
		民間出えん金	276,919,732
		資本剰余金合計	276,919,732
		III 繰越欠損金	
固定資産合計	637,753	当期末処理損失	△ 6,525,299,908
		(うち当期総利益)	(16,977,560)
		繰越欠損金合計	△ 6,525,299,908
		純資産合計	317,633,294
資産合計	317,681,116	負債純資産合計	317,681,116

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

經常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,568,701	2,568,701	
經常費用合計			2,568,701
經常収益			
納付金収入			
		15,307,950	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
經常収益合計			19,546,261
經常利益			16,977,560
当期純利益			16,977,560
当期総利益			16,977,560

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,924,181
納付金収入	15,307,950
小計	<u>12,383,769</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,733,481
II 資金増加額	
	16,733,481
III 資金期首残高	
	<u>23,107,341</u>
IV 資金期末残高	
	<u><u>39,840,822</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失		△ 6,525,299,908
当期総利益	16,977,560	
前期繰越欠損金	△ 6,542,277,468	
II 次期繰越欠損金		△ 6,525,299,908

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,568,701	2,568,701	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 15,307,950		
財務収益	△ 4,238,311	△ 19,546,261	
業務費用合計			△ 16,977,560
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			27,029,586
III 行政サービス実施コスト			
			10,052,026

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ~ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	65,652,054円
定期預金	△25,811,232円
期末預金残高	39,840,822円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：円) 差額
(1)現金及び預金	65,652,054	65,652,054	0
(2)有価証券 満期保有目的の債券	250,056,448	252,035,000	1,978,552
(3)未払金	(47,822)	(47,822)	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,004,253,786	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
有価証券	609,870,530	未払金	185,907
未収収益	8,490,823	未払費用	955,024
流動資産合計	1,622,615,139	預り金	135,844
		引当金	
		賞与引当金	1,452,418
		流動負債合計	49,629,191
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	
工具器具備品	668,329		79,100,000
減価償却累計額	△ 384,834	固定負債合計	79,100,000
有形固定資産合計	283,495	負債合計	128,729,191
2 投資その他の資産		純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,149,675,790	I 資本金	
関係会社株式	56,452,228	政府出資金	28,598,404,649
長期性預金	500,000,000	資本金合計	28,598,404,649
投資その他の資産合計	1,706,128,018	II 繰越欠損金	
固定資産合計	1,706,411,513	当期末処理損失	△ 25,398,107,188
		(うち当期総利益)	(2,778,073)
		繰越欠損金合計	△ 25,398,107,188
		純資産合計	3,200,297,461
資産合計	3,329,026,652	負債純資産合計	3,329,026,652

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

經常費用		
融資事業費	1,404,220	
人件費	23,941,517	
一般管理費	5,905,703	
財務費用		
支払利息	2,052,726	2,052,726
經常費用合計		33,304,166
經常収益		
財務収益		
受取利息	6,364,019	
有価証券利息	29,679,473	36,043,492
經常収益合計		36,043,492
經常利益		2,739,326
臨時利益		
関係会社株式評価益		38,747
当期純利益		2,778,073
当期総利益		2,778,073

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 1,311,947
人件費支出	△ 23,962,969
その他の業務支出	△ 5,811,869
小計	<u>△ 31,086,785</u>
利息の受取額	37,278,974
利息の支払額	<u>△ 2,176,828</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,015,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	<u>695,200,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,200,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,900,000</u>
IV 資金増加額	652,315,361
V 資金期首残高	<u>351,938,425</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,004,253,786</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失		△ 25,398,107,188
当期総利益	2,778,073	
前期繰越欠損金	△ 25,400,885,261	
II 次期繰越欠損金		△ 25,398,107,188

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
融資事業費	1,404,220	
人件費	23,941,517	
一般管理費	5,905,703	
財務費用	<u>2,052,726</u>	33,304,166
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 36,043,492	
臨時利益	△ 38,747	△ 36,082,239
業務費用合計		<u>△ 2,778,073</u>
II 引当外退職給付増加見積額		1,176,529
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>112,963,698</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u><u>111,362,154</u></u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を

支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,004,253,786円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,176,529円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,004,253,786	1,004,253,786	0
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,759,546,320	1,809,585,100	50,038,780
(3)長期性預金	500,000,000	537,564,555	37,564,555
(4)長期借入金	(126,000,000)	(128,494,633)	(2,494,633)
(5)未払金	(185,907)	(185,907)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期性預金(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	7,542,542,000	7,542,542,000	0	
設備整備費補助金	449,950,000	0	△ 449,950,000	
補助金等収入	0	68,000,000	68,000,000	
受託研究収入	54,184,082	1,835,146,060	1,780,961,978	
納付金収入	249,447,821	350,009,891	100,562,070	
業務外収入	253,476,050	559,297,054	305,821,004	
運用収入	41,768,937	41,609,054	△ 159,883	
雑収入	211,707,113	517,688,000	305,980,887	
計	8,549,599,953	10,354,995,005	1,805,395,052	
支出				
業務経費	6,761,618,429	8,164,241,116	1,402,622,687	
設備整備費	449,950,000	0	△ 449,950,000	
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	2,052,726	2,052,726	0	
一般管理費	1,159,516,121	1,048,568,892	△ 110,947,229	
一般管理費	223,443,474	171,022,414	△ 52,421,060	※1
人件費	936,072,647	877,546,478	△ 58,526,169	※2
計	8,420,037,276	9,261,762,734	841,725,458	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	7,542,542,000	7,542,542,000	0	
設備整備費補助金	449,950,000	0	△ 449,950,000	
補助金等収入	0	68,000,000	68,000,000	
受託研究収入	54,184,082	1,835,146,060	1,780,961,978	
納付金収入	249,447,821	334,701,941	85,254,120	
業務外収入	211,707,113	517,688,000	305,980,887	
雑収入	211,707,113	517,688,000	305,980,887	
計	8,507,831,016	10,298,078,001	1,790,246,985	
支 出				
業務経費	6,754,763,872	8,159,646,623	1,404,882,751	
設備整備費	449,950,000	0	△ 449,950,000	
一般管理費	1,127,774,323	1,019,408,762	△ 108,365,561	
一般管理費	215,246,676	164,780,545	△ 50,466,131	
人件費	912,527,647	854,628,217	△ 57,899,430	
計	8,332,488,195	9,179,055,385	846,567,190	

決算報告書

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
納付金収入	0	15,307,950	15,307,950	
業務外収入	4,349,712	4,349,712	0	
運用収入	4,349,712	4,349,712	0	
計	4,349,712	19,657,662	15,307,950	
支 出				
業務経費	3,898,000	2,546,643	△ 1,351,357	
計	3,898,000	2,546,643	△ 1,351,357	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	37,419,225	37,259,342	△ 159,883	
運用収入	37,419,225	37,259,342	△ 159,883	
計	37,419,225	37,259,342	△ 159,883	
支 出				
業務経費	2,956,557	2,047,850	△ 908,707	
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	2,052,726	2,052,726	0	
一般管理費	31,741,798	29,160,130	△ 2,581,668	
一般管理費	8,196,798	6,241,869	△ 1,954,929	
人件費	23,545,000	22,918,261	△ 626,739	
計	83,651,081	80,160,706	△ 3,490,375	

事業報告書

独立行政法人医薬基盤研究所 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品・医療機器の開発に資する基盤技術を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献し、国民保健の向上に資することを目的としています。国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組み、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、

- ①医薬品等の基盤的技術研究
- ②難病・疾患資源研究
- ③医薬品等の研究開発振興
- ④創薬支援

の4つの事業を柱に、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援しています。

①医薬品等の基盤的技術研究部門では、第2期中期計画の策定に当たり、国の政策課題として重要な⑦難病治療等の基盤研究、④医薬品等の毒性評価系構築のための基盤的研究、⑥次世代ワクチンの研究開発の3分野に重点化した研究を進めています。具体的には、クローン病やベーチェット病等の病状をより正確に把握できる新たなバイオマーカーを開発し、臨床に向けた研究を進めています。また、次世代ワクチン実用化のためのガイドラインを作成するとともに、ワクチンアジュバント（ワクチン免疫増強剤）の評価法とデータベースの開発を進めています。

②難病・疾患資源研究部門では、難病患者の生体試料等（血液、細胞、DNA等）の難病研究資源を収集・保存し、研究現場に品質管理された試料等を安定的・公正に提供する「難病研究資源バンク」事業を実施し、難治性疾患克服研究の効率的推進に寄与しています。また、ヒトiPS細胞を研究機関や製薬企業等に提供する事業も行っています。さらに、薬用植物資源研究センターや霊長類医学科学研究センターでは、それぞれの分野で日本唯一の総合研究センターであるという特色を活かし、研究資源の提供やそのための研究開発を行っております。

③医薬品等の研究開発振興部門では、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業で国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品や医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究や難病・希少疾患等研究開発上のリスクが高く企業の主体的な研究開発が困難な領域、例えば、データベースを構築し広く他の研究者の創薬研究に役立てること等を目的とした多層的疾患オミックス解析プロジェクトなどを競争的資金により支援しました。これまで当該事業で支援を行った研究プロジェクトのうち、治験段階にまで進んだ研究は11件（支援プロジェクトの約10分の1）あり、一般に医薬品候補化合物が治験段階に進む確率（約8千分の1）と比べ、非常に高い進捗が見られました。また、ベンチャー企業に対する支援である実用化研究支援事業では、これまでに19テーマについて支援を行ってきましたが、15テーマで治験が開始され、8テーマで製薬企業への導出（ライセンス契約締結）がなされております。また、1テーマで海外、2テーマで国内において承認申請がなされ、うち1テーマで国内承認取得されました。この他に希少疾病用医薬品等開発

振興事業では、医療上の必要性が高いにもかかわらず市場の規模が小さいために企業の開発が進みにくい難治性疾患等の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器及び希少疾病用再生医療等製品の指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成26年度においては21品目に対して助成金を交付し、支援を行いました。また、平成26年度までに支援を実施した希少疾病用医薬品171品目、希少疾病用医療機器14品目、希少疾病用再生医療等製品1品目のうち、希少疾病用医薬品112品目、希少疾病用医療機器8品目が製造販売承認を受けており、平成26年度には腎性システイン症の治療薬や根治切除不能な悪性黒色腫の治療薬など12品目が新たに臨床現場に届けられました。

④「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）において、本研究所が中心となって、理化学研究所、産業技術総合研究所と共に、国内の大学や公的研究機関等で生み出された優れた研究の成果を医薬品としての実用化につなげる「創薬支援ネットワーク」の構築が決まり、本研究所では平成25年度に創薬支援ネットワークの本部機能である「創薬支援戦略室」が設置され、東京・虎ノ門（平成26年11月に東京・日本橋に移転）と大阪・梅田の2事務所を開設しました。

創薬支援戦略室では、製薬企業出身で創薬の経験豊かなコーディネーターを多く揃えて、創薬を目指すアカデミア研究者等への相談（創薬ナビ）、創薬基盤に関する技術情報の収集と活用のための基盤整備（創薬アーカイブ）及び医薬品としての実用化の可能性の高い研究成果への創薬総合支援事業（創薬ブースター）の3事業を開始しました。平成26年度末までに287件の相談・シーズ評価を実施し、その内の90件が創薬ナビへの申込み数でした。また、創薬支援ネットワークの支援対象として、実用化の可能性の高い有望な創薬シーズ25テーマを選定しました。

当研究所は設立後、順次新プロジェクト等を立ち上げており、平成26年度は、細胞核輸送ダイナミクスプロジェクト及び難治性疾患治療開発・支援室を創設したところです。これに伴い新たな研究員等を採用しておりますが、平成26事業年度は機動的、かつ、効率的な業務運営に努め種々の経費節減を図った結果、予算内の執行を達成することができました。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。（独立行政法人医薬基盤研究所法第3条）

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人医薬基盤研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、医薬品等の研究開発振興
- IV、創薬支援

③ 沿革

平成17年4月 国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して独立行政法人医薬基盤研究所として設立

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省大臣官房厚生科学課）
（厚生労働省医政局研究開発振興課）

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支部：豊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1-1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1-2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108-4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070-2

創薬支援戦略室西日本統括部

大阪府大阪市北区大深町3番1号 グラフフロント大阪ター-B 14階

創薬支援戦略室東日本統括部

東京都港区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県神戸市中央区港島南町5-5-2

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	0	53,473,743
資本金合計	53,473,743	0	0	53,473,743

(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成29年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	樽林陽一	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	前 国立大学法人神戸大学評議員
監事 (非常勤)	小南悟郎	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	前 塩野義製薬(株)医薬研究本部主席 研究員
監事 (非常勤)	宮崎茂樹	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	前 ニチエイ産業(株)取締役・管理部長

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成26年度末現在94人(前期末比1人減少)であり、平均年齢は45.0歳(前期末44.8歳)となっています。このうち、国等からの出向者は32人、平成27年3月31日退職者は3人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成25年度①	平成26年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	5,176	4,972	△204
未収金	99	113	14
未成受託研究	294	451	157
有価証券	697	860	163
その他流動資産	16	11	△5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,047	11,427	△620
構築物	295	217	△18
工具器具備品	3,353	3,471	118

土地	4,725	4,725	-
其他有形固定資産	18	13	△5
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	18	29	11
其他無形固定資産	1	2	1
3 投資その他の資産			
投資有価証券	2,010	1,150	△860
関係会社株式	56	56	0
長期性預金	526	500	△26
其他投資その他の資産	24	25	1
資産合計	29,295	28,024	△1,271
負債の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	878	-	△878
預り施設費	4	-	△4
預り寄附金	85	112	27
前受受託研究費等	564	787	223
1年以内返済予定長期借入金	47	47	-
未払金	2,868	751	△2,117
短期リース債務	57	90	33
未払費用	129	157	28
預り科学研究費	57	40	△17
其他流動負債	17	19	2
II 固定負債			
資産見返負債	3,040	2,728	△312
長期借入金	126	79	△47
長期リース債務	45	63	18
負債合計	7,917	4,874	△3,043
純資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	53,474	53,474	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,705	5,709	4
損益外減価償却累計額 (△)	△6,013	△6,786	△773
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,281	△10
民間出えん金	277	277	-

Ⅲ繰越欠損金			
繰越欠損金	△30,793	△28,242	2,551
純資産合計	21,378	23,150	1,772
負債純資産合計	29,295	28,024	△1,271

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	4,801	3,902	△899
未収金	99	113	14
未成受託研究	294	451	157
その他流動資産	7	1	△6
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,047	11,427	△620
構築物	235	217	△18
工具器具備品	3,352	3,470	118
土地	4,725	4,725	-
その他有形固定資産	18	13	△5
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	18	29	11
その他無形固定資産	1	2	1
3 投資その他の資産			
その他投資その他の資産	24	25	1
資産合計	25,620	24,377	△1,243
負債の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	878	-	△878
預り施設費	4	-	△4
預り寄附金	85	112	27
前受受託研究費等	564	787	223
未払金	2,868	751	△2,117
短期リース債務	57	90	33
未払費用	129	156	27
預り科学研究費	57	40	△17
預り金	12	15	3
その他流動負債	3	3	△0

Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	3,040	2,728	△312
長期リース債務	45	63	18
負債合計	7,741	4,745	△2,996
純資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
Ⅰ 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	-
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	5,705	5,709	4
損益外減価償却累計額 (△)	△6,013	△6,786	△773
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,281	△10
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	105	86	△19
積立金	834	1,046	212
当期末処分利益	212	2,550	2,338
(うち当期総利益)	(212)	(2,550)	(2,338)
純資産合計	17,879	19,632	1,753
負債純資産合計	25,620	24,377	△1,243

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	23	66	43
有価証券	-	250	250
未収収益	1	1	-
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	250	-	△250
長期性預金	26	-	△26
資産合計	301	318	17
負債の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
Ⅰ 流動負債			
その他流動負債	0	0	-

負債合計	0	0	-
純資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
当期未処理損失 (△)	△6,542	△6,525	17
(うち当期総利益)	(2)	(17)	(15)
純資産合計	301	318	17
負債純資産合計	301	318	17

(承継勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	352	1,004	652
有価証券	697	610	△87
その他流動資産	8	8	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,759	1,150	△609
関係会社株式	56	56	-
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,373	3,329	△44
負債の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	47	47	-
その他流動負債	3	3	0
II 固定負債			
長期借入金	126	79	△47
負債合計	176	129	△47
純資産の部	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	28,598	28,598	-

Ⅱ繰越欠損金			
当期末処理損失(△)	△25,401	△25,398	3
(うち当期総利益)	(1)	(3)	(2)
純資産合計	3,198	3,200	2
負債純資産合計	3,373	3,329	△44

② 損益計算書 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成25年度①	平成26年度②	②-①
経常費用(A)	8,690	8,940	250
研究業務費	6,363	6,652	289
基礎的技術研究費	860	685	△175
難病・疾患資源研究費	1,489	1,901	412
研究開発振興費	3,919	3,228	△691
創薬支援事業費	95	839	744
融資事業費	1	1	0
人件費	1,778	1,691	△87
一般管理費	541	591	50
財務費用	7	4	△3
雑損	-	0	0
経常収益(B)	8,914	9,837	923
運営費交付金収益	6,402	6,596	194
受託研究等収益	1,045	1,606	561
補助金等収益	27	68	41
受託事業収入	64	81	17
寄附金収益	25	19	△6
納付金収入	271	350	79
資産見返負債戻入	555	576	21
融資事業収入	0	-	△0
財務収益	40	40	△0
雑益	485	500	15
臨時損失(C)	55	26	△29
固定資産除却損	55	26	△29
臨時利益(D)	1	1,680	1,679
運営費交付金収益	-	1,680	1,680

關係会社株式評価益	1	0	△1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	44	19	△25
当期総利益 (B-A-C+D+E)	214	2,570	2,356

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
経常費用 (A)	8,651	8,904	253
研究業務費	6,361	6,650	289
基盤的技術研究費	860	685	△175
難病・疾患資源研究費	1,489	1,901	412
研究開発振興費	3,916	3,225	△691
創薬支援事業費	95	839	744
人件費	1,754	1,667	△87
一般管理費	533	585	52
財務費用	4	2	△2
雑損	-	0	0
経常収益 (B)	8,874	9,782	908
運営費交付金収益	6,402	6,596	194
受託研究等収益	1,045	1,606	561
補助金等収益	27	68	41
受託事業収入	64	81	17
寄附金収益	25	19	△6
納付金収入	271	335	64
資産見返負債戻入	555	576	21
雑益	485	500	15
臨時損失 (C)	55	26	△29
固定資産除却損	55	26	△29
臨時利益 (D)	-	1,680	1,680
運営費交付金収益	-	1,680	1,680
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	44	19	△25
当期総利益 (B-A-C+D+E)	212	2,550	2,338

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
経常費用 (A)	2	3	1

研究業務費	2	3	1
研究開発振興費	2	3	1
経常収益 (B)	4	20	16
納付金収入	-	15	15
財務収益	4	4	-
受取利息	0	0	-
有価証券利息	4	4	-
当期総利益 (B-A-C)	2	17	15

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
経常費用 (A)	36	33	△3
融資事業費	1	1	0
人件費	24	24	0
一般管理費	8	6	△2
財務費用	3	2	△1
経常収益 (B)	37	36	△1
財務収益	36	37	△0
受取利息	6	6	△0
有価証券利息	30	30	△0
臨時利益 (D)	1	0	△1
関係会社株式評価益	1	0	△1
当期総利益 (B-A-C+D)	1	3	2

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,316	2,482	1,166
基盤的技術研究業務支出	△341	△529	△188
難病・疾患資源研究業務支出	△1,202	△1,720	△518
研究開発振興業務支出	△3,866	△3,233	633
創薬支援業務支出	△47	△257	△210
融資事業支出	△1	△1	△0
人件費支出	△1,349	△1,738	△389
その他の業務支出	△549	△479	70
運営費交付金収入	6,897	7,543	646

納付金収入	271	350	79
受託事業収入	62	64	2
受託研究等収入	540	1,830	1,290
受託研究等の精算による返還金の支出	△52	△4	48
補助金等収入	293	78	△215
寄附金収入	18	47	29
融資事業収入	2	-	△2
長期貸付の回収による収入	56	-	△56
その他の業務収入	550	495	△55
利息の受取額	42	42	△0
利息の支払額	△7	△4	3
II投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	763	△2,585	△3,348
有価証券の償還による収入	-	695	695
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△3,251	△2,042
無形固定資産の取得による支出	△11	△22	△11
施設整備費補助金収入	2,064	-	△2,064
施設費の精算による返還金の支出	△75	△4	71
敷金・保証金の差入による支出	△7	△8	△1
敷金・保証金の返還による収入	-	5	5
III財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△119	△127	△8
リース債務の返済による支出	△56	△80	△24
長期借入金の返済による支出	△64	△47	17
IV資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	1,960	△229	△2,189
V資金期首残高 (E)	3,216	5,176	1,960
VI資金期末残高 (F=D+E)	5,176	4,947	△229

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,254	2,462	1,208
基盤的技術研究業務支出	△341	△529	△188
難病・疾患資源研究業務支出	△1,202	△1,720	△518
研究開発振興業務支出	△3,864	△3,230	634
創薬支援事業支出	△47	△257	△210
人件費支出	△1,324	△1,715	△391
その他の業務支出	△540	△473	67
運営費交付金収入	6,897	7,543	646

納付金収入	271	335	64
受託事業収入	62	64	2
受託研究等収入	540	1,830	1,290
受託研究等の精算による返還金の支出	△52	△4	48
補助金等収入	293	78	△215
寄附金収入	18	47	29
その他の業務収入	550	495	△55
利息の支払額	△4	△2	2
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	763	△3,280	△4,043
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△3,251	△2,042
無形固定資産の取得による支出	△11	△22	△11
施設費の精算による返還金の支出	△75	△4	71
施設整備費補助金収入	2,064	-	△2,064
敷金・保証金の差入による支出	△7	△8	△1
敷金・保証金の返還による収入	-	5	5
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△56	△79	△23
リース債務の返済による支出	△56	△79	△23
Ⅳ資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	1,962	△898	△2,860
Ⅴ資金期首残高 (E)	2,839	4,801	1,962
Ⅵ資金期末残高 (F=D+E)	4,801	3,902	△899

(研究振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2	17	15
研究開発振興業務支出	△2	△3	△1
納付金収入	-	15	15
利息の受取額	4	4	-
Ⅱ資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	2	17	15
Ⅲ資金期首残高 (E)	21	23	2
Ⅳ資金期末残高 (F=D+E)	23	40	17

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	59	4	△55
融資事業支出	△1	△1	△0

人件費支出	△25	△24	1
その他の業務支出	△8	△6	2
融資事業収入	2	-	△2
長期貸付金の回収による収入	56	-	△56
利息の受取額	38	37	△1
利息の支払額	△3	△2	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	695	695
有価証券の償還による収入	-	695	695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△64	△47	17
長期借入金の返済による支出	△64	△47	17
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△5	652	657
V 資金期首残高 (E)	357	352	△5
VI 資金期末残高 (F=D+E)	352	1,004	652

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)		(単位:百万円)		
	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①	
I 業務費用	6,950	6,486	△464	
(1) 損益計算書上の費用				
研究業務費	6,363	6,652	289	
融資事業費	1	1	0	
人件費	1,778	1,691	△87	
一般管理費	541	591	50	
その他	61	31	△30	
(2) (控除) 自己収入等				
受託研究等収益	△1,045	△1,606	△561	
受託事業収入	△64	△81	△17	
寄附金収益	△25	△19	6	
納付金収入	△271	△350	△79	
融資事業収入	△0	-	0	
資産見返寄附金戻入	△119	△140	△21	
財務収益	△40	△40	0	
雑益	△230	△244	△14	
臨時利益	△1	△0	1	
(その他の行政サービス実施コスト)				

II 損益外減価償却相当額	549	782	233
III 損益外除売却差額相当額	-	1	1
IV 引当外賞与見積額	13	△4	△17
V 引当外退職給付増加見積額	14	11	△3
VI 機会費用	331	205	△126
政府出資等の機会費用	331	205	△126
VII 行政サービス実施コスト	7,858	7,480	△378

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 業務費用	6,952	6,505	△447
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,361	6,650	289
人件費	1,754	1,667	△87
一般管理費	533	585	52
その他	58	29	△29
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△1,045	△1,606	△561
受託事業収入	△64	△81	△17
寄附金収益	△25	△19	6
納付金収入	△271	△335	△64
資産見返寄附金戻入	△119	△140	△21
雑益	△230	△244	△14
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	549	782	233
III 損益外除売却差額相当額	-	1	1
IV 引当外賞与見積額	13	△4	△17
V 引当外退職給付増加見積額	13	10	△3
VI 機会費用	104	65	△39
政府出資等の機会費用	104	65	△39
VII 行政サービス実施コスト	7,632	7,358	△274

(研究振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 業務費用	△2	△17	△15
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	2	3	1
(2)(控除)自己収入等			
納付金収入	-	△15	△15
財務収益	△4	△4	-
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	44	27	△17
政府出資等の機会費用	44	27	△17
III 行政サービス実施コスト	42	10	△32

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 25 年度①	平成 26 年度②	②-①
I 業務費用	△1	△3	△2
(1)損益計算書上の費用			
人件費	24	24	△0
一般管理費	8	6	△2
財務費用	3	2	△1
その他	1	1	△0
(2)(控除)自己収入等			
融資事業収入	△0	-	0
財務収益	△37	△36	△1
臨時利益	△1	△0	1
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 引当外退職給付増加見積額	1	1	0
III 機会費用	183	113	△70
政府出資等の機会費用	183	113	△70
IV (控除)国庫納付額	-	-	-
V 行政サービス実施コスト	184	111	△73

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金
 その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など
 未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
 有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立
 行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固
 定資産
 無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェ
 ア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固
 定資産等が該当
 投資有価証券：満期保有目的の債券
 関係会社株式：特定関連会社に対する株式
 長期性預金：コーラブル型預金、定期預金
 敷金・保証金：土地や建物の賃借に伴う保証金
 預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
 前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額
 1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額
 未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般
 の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
 短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に
 係る未経過リース料
 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、す
 でに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終
 わらないもの
 その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金
 資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資
 産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額
 など
 長期借入金：返済日が1年以上先の借入金
 長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間
 に係る未経過リース料
 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得し
 た資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
 損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価
 償却累計額
 損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除
 却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興事業・創業支援事業に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：受託等研究費のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

融資事業収入：貸付金に係る利息等収入

財務収益：投資有価証券、長期性預金の利息収入

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	10,215	8,739	8,322	8,651	8,904
経常収益	10,422	8,908	8,729	8,874	9,782
当期総利益	259	164	411	212	2,550
資産	20,939	18,838	22,294	25,620	24,377
負債	4,118	5,124	8,595	7,741	4,745
利益剰余金	493	612	982	1,150	3,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	△203	774	1,819	1,254	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	727	1,047	△415	763	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△2,770	△97	△56	△80
資金期末残高	2,481	1,532	2,839	4,801	3,902

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 8,904 百万円と、前年度比 253 百万円増 (2.9% 増) となっている。これは、基盤的技術研究費が 175 百万円減 (20.3% 減)、難病・疾患資源研究費が 411 百万円増 (27.6% 増)、研究開発振興費が 691 百万円減 (17.6% 減)、創薬支援事業費が 744 百万円増 (783.1%) となったことにより、研究業務費が前年度比 289 百万円増 (4.5% 増)、人件費が前年度比 87 百万円減 (4.9% 減)、一般管理費が前年度比 53 百万円増 (9.9% 増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 9,782 百万円と、前年度比 908 百万円増 (10.2% 増) となっている。これは、運営費交付金収益化が前年度比 194 百万円増 (3.0% 増)、受託研究費等収益が前年度比 561 百万円増 (53.7% 増)、補助金等収益が前年度比 41 百万円増 (151.4% 増)、納付金収益が前年度比 64 百万円増 (23.4% 増)、資産見返負債戻入が前年度比 21 百万円増 (3.8% 増)、雑益が前年度比 15 百万円増 (3.1% 増) となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 26 年度の臨時利益は、1,680 百万円となっている。これは、最終年度に伴う運営費交付金債務残高の収益化が主な要因である。

(当期総利益)

上記の結果、当期総利益は 2,550 百万円と、前年度比 2,338 百万円増 (1104.5% 増) となった。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 24,377 百万円と、前年度比 1,243 百万

円減(4.9%減)となっている。これは、流動資産では、現金及び預金が前年度比899百万円減(18.7%減)、未収金が前年度比15百万円増(15.2%増)、固定資産では、建物が前年度比620百万円減(5.1%減)、工具器具備品が前年度比118百万円増(3.5%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は4,745百万円と、前年度比2,996百万円減(38.7%減)となっている。これは、流動負債では、運営費交付金債務が前年度比878百万円減(100%減)、未払金が2,117百万円減(73.8%減)、固定負債では、資産見返負債が前年度比312百万円減(10.2%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,462百万円と、前年度比1,207百万円増(96.3%増)となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比635百万円減(16.4%減)となったことや、運営費交付金収入が前年度比646百万円増(9.4%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,280百万円と、前年度比4,044百万円減(529.8%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比2,042百万円増(169.0%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△80百万円と、前年度比24百万円増(43.5%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比24百万円増(43.5%)増となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	396	2	2	2	3
経常収益	4	4	5	4	20
当期総利益又は当期総損失(△)	△392	2	4	2	17
資産	369	295	299	301	318
負債	72	0	0	0	0
繰越欠損金	△6,550	△6,548	△6,544	△6,542	△6,525

業務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△69	4	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	△5	-	-	-
資金期末残高	91	17	21	23	40

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3百万円と、前年度と同程度となっている。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は20百万円と、前年度比15百万円増(361.2%増)となっている。

(当期総利益)

平成26年度の当期総利益は17百万円と、前年度比15百万円増(750.0%増)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は318百万円と、前年度比17百万円増(5.6%増)となっている。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は、0百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円と、前年度比14百万円増(580.4%増)となっている。

承継勘定

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	45	40	37	36	33
経常収益	79	77	42	37	36
当期総利益	21	43	166	1	3
資産	5,394	3,534	3,436	3,373	3,329
負債	379	309	240	176	129
繰越欠損金	△25,611	△25,568	△25,402	△25,401	△25,398

業務活動によるキャッシュ・フロー	161	196	279	59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,909	1	-	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△1,979	△264	△64	△47
資金期末残高	214	341	357	352	1,004

(経常費用)

平成26年度の経常費用は33百万円と、前年度比3百万円減(8.7%減)となっている。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は36百万円と、前年度比1百万円減(1.4%減)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は3,329百万円と、前年度比44百万円減(1.3%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度比652百万円増(185.4%増)、有価証券が前年度比87百万円減(12.5%減)、投資有価証券が前年度比610百万円減(34.7%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は129百万円と、前年度比47百万円減(26.7%減)となっている。これは、長期借入金が前年度比47百万円減(37.2%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4百万円と、前年度比55百万円減(84.7%減)となっている。これは、長期貸付金の回収による収入が56百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは695百万円と、前年度比695百万円増となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円と、前年度比17百万円増(26.6%増)となっている。長期借入金の返済による支出が前年度比17百万円減(26.6%減)となったことが主な要因である。

- ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開発振興勘定	207	169	407	222	877
基盤的技術研究事業	57	0	△156	80	50
難病・疾患資源研究事業	33	28	△633	△28	520
研究開発振興事業	73	120	123	213	293
創薬支援	-	-	-	-	△4
法人共通	45	21	1,073	△43	19
研究振興勘定	△ 392	2	4	2	17
承継勘定	34	37	5	0	3
合計	△ 151	208	416	224	897

開発振興勘定の事業損益は 877 百万円と、前年度比 655 百万円増 (295.0% 増) となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 194 百万円増 (3.0% 増)、受託研究費等収益が前年度比 561 百万円増 (53.7% 増) となり、経常収益の合計額が前年度比 908 百万円増 (10.2% 増) となったことに加え、経常費用の合計額が前年度比 253 百万円増 (2.9% 増) となったことが主な要因である。

研究振興勘定の事業損益は 17 百万円と、前年度比 15 百万円増 (750.0% 増) となっている。

承継勘定の事業損益は 3 百万円と、前年度比 3 百万円増 (3380.5% 増) となっている。これは、経常費用の合計額が前年度比 3 百万円減 (8.3% 減) となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開発振興勘定	20,939	18,838	22,294	25,620	24,377
基盤的技術研究事業	3,492	3,463	3,234	2,226	2,007
難病・疾患資源研究事業	10,453	11,078	12,927	14,403	14,628

研究開発振興事業	101	51	126	103	110
創薬支援事業	-	-	-	1,607	1,425
法人共通	6,893	4,245	6,006	7,280	6,207
研究振興勘定	369	295	299	301	318
承継勘定	5,394	3,534	3,436	3,373	3,329
合計	26,702	22,668	26,029	29,295	28,024

開発振興勘定の総資産は24,377百万円と、前年度比1,243百万円減(4.9%減)となっている。これは、流動資産が前年度比732百万円減(14.1%減)、有形固定資産が前年度比524百万円減(2.5%減)、無形固定資産が前年度比12百万円増(66.0%増)となったことが主な要因である。

研究振興勘定の総資産は318百万円と、前年度比17百万円増(5.6%増)となっている。これは、流動資産が前年度比293百万円増(1220.8%増)となったことが主な要因である。

承継勘定の総資産は3,329百万円と、前年度比44百万円減(1.3%減)となっている。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
申請、取崩なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	9,522	7,952	7,270	6,952	6,505
うち損益計算書上の費用	10,227	8,860	8,359	8,706	8,931
うち自己収入	△706	△909	△1,090	△1,754	△2,426
損益外減価償却相当額	617	613	552	549	782
損益外除売却差額相当額	1	8	-	-	1
引当外賞与見積額	△1	△4	0	13	△4

引当外退職給付増加見積額	34	40	23	13	10
機会費用	209	145	84	104	65
(控除) 国庫納付額	△6	△76	-	-	
行政サービス実施コスト	10,377	8,678	7,929	7,632	7,358

平成26年度の行政サービス実施コストは7,358百万円と、前年度比274百万円減(3.6%減)となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比225万円増(2.6%増)、自己収入が前年度672百万円増(38.3%増)、損益外減価償却相当額が前年度比233百万円増(42.4%増)、政府出資等の機会費用が前年度比39百万円減(37.5%減)、となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	392	△2	△4	△2	△17
うち損益計算書上の費用	396	2	2	2	3
うち自己収入	△4	△4	△5	△4	△20
機会費用	83	67	38	44	27
行政サービス実施コスト	475	66	35	42	10

平成26年度の行政サービス実施コストは10百万円と、前年度比32百万円減(76.2%減)となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比17百万円減(38.6%減)となったことが主な要因である。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	△21	△43	△166	△1	△3
うち損益計算書上の費用	58	116	37	36	33
うち自己収入	△79	△160	△203	△37	△36
引当外退職給付増加見積額	3	3	1	1	1
機会費用	384	293	161	183	113

(控除) 国庫納付額	-	△76	-	-	-
行政サービス実施コスト	366	176	△4	184	111

平成26年度の行政サービス実施コストは111百万円と、前年度比73百万円減(39.7%減)となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比3百万円減(8.3%減)、政府出資等の機会費用が前年度比70百万円減(38.3%減)となったことが主な要因である。

(2) 予算及び決算の概要

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	9,742	9,742	7,998	7,998	7,335	8,487	6,897	6,897	7,542	7,542	
施設整備費補助金収入	175	58	889	889	1,625	1,724	1,483	2,064	-	-	
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	450	-	
補助金等収入	-	-	-	-	20	293	-	-	-	68	
受託研究収入	458	518	268	633	59	593	50	472	54	1,835	
納付金収入	108	151	143	213	168	239	184	271	249	335	
業務外収入	117	310	91	291	71	363	63	530	212	518	
運用収入	37	27	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	80	283	86	271	71	363	63	530	212	518	
支出											
業務経費	9,359	9,232	7,493	8,026	6,617	7,618	6,986	7,945	6,766	8,160	
施設整備費	175	56	889	889	1,625	1,658	1,483	2,053	-	-	
設備整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	450	-	
一般管理費	212	185	200	198	192	188	188	194	215	165	
人件費	789	734	727	696	755	650	919	799	913	855	

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
政府出資金	400	398	-	-	-	-	-	-	-	-	
納付金収入	-	-	-	-	-	1	-	-	-	15	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	400	393	4	2	4	2	4	2	4	3	
一般管理費	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
貸付回収金	111	111	111	111	111	111	56	56	-	-	
融資事業収入	8	4	7	3	2	2	0	0	-	-	
業務外収入	75	75	53	74	42	42	36	36	37	37	
運用収入	75	75	53	74	42	42	36	36	37	37	
支出											
業務経費	3	3	4	5	4	3	4	3	3	2	
借入金等償還	80	80	70	70	70	70	64	64	47	47	
借入金利息	6	6	5	5	4	4	3	3	2	2	
一般管理費	12	11	12	8	12	9	12	8	8	6	
人件費	24	25	25	23	25	23	24	22	24	23	

(3) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費

①経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成 22 年度）と比べて 15% 程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

②上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

〇一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間初年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	224	100%	266	92.0%	197	87.9%	202	90.2%	171	76.3%

事業費

①経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時まで、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度(平成22年度)と比べて6.2%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

②上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

〇事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間初年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	2,523	100%	2,460	97.5%	2,388	94.6%	2,368	93.9%	2,165	85.8%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

- ① 法人の経常収益は、9,837百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,596百万円(収益の67.1%)、受託研究等収益1,606百万円(収益の16.3%)、補助金等収益68百万円(収益の0.7%)、受託事業収入81百万円(収益の0.8%)、寄付金収益19百万円(収益の0.2%)、納付金収入350百万円(収益の3.6%)、資産見返負債戻入576百万円(収益の5.9%)、財務収益40百万円(収益の0.4%)、雑益500百万円(収益の5.1%)となっている。これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が8,904百万円であり、その内訳は運営費交付金収益6,596百万円(収益の74.1%)、受

託研究等収益 1,606 百万円 (収益の 18.0%)、補助金等収益 68 百万円 (収益の 0.7%)、寄付金収益 19 百万円 (収益の 0.8%)、受託事業収入 81 百万円 (収益の 0.9%)、納付金収入 335 百万円 (収益の 3.8%)、資産見返負債戻入 576 百万円 (収益の 6.5%)、雑益 500 百万円 (収益の 5.6%) となっている。

研究振興勘定では、経常収益が 20 百万円であり、その内訳は納付金収入 15 百万円 (収益の 75.0%) となっている。

承継勘定では、経常収益が 36 百万円であり、その内訳は財務収益 36 百万円 (収益の 100.0%) となっている。

② 自己収入の明細 (自己収入の概要、収入先等)

当研究所の医薬品等の基盤的研究事業及び難病・疾患資源研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、1,835 百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、独立行政法人科学技術振興機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が 1 億円を超える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、335 百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通の・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金 (平成 26 年度 7,542 百万円)・受託研究収入 (平成 26 年度 1,835 百万円)・納付金収入 (平成 26 年度 335 百万円)・その他業務収入 (平成 26 年度 518 百万円) となっている。

イ 研究振興勘定

研究振興勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

研究振興勘定の財源は、業務経費については、運用収入（平成 26 年度 4 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

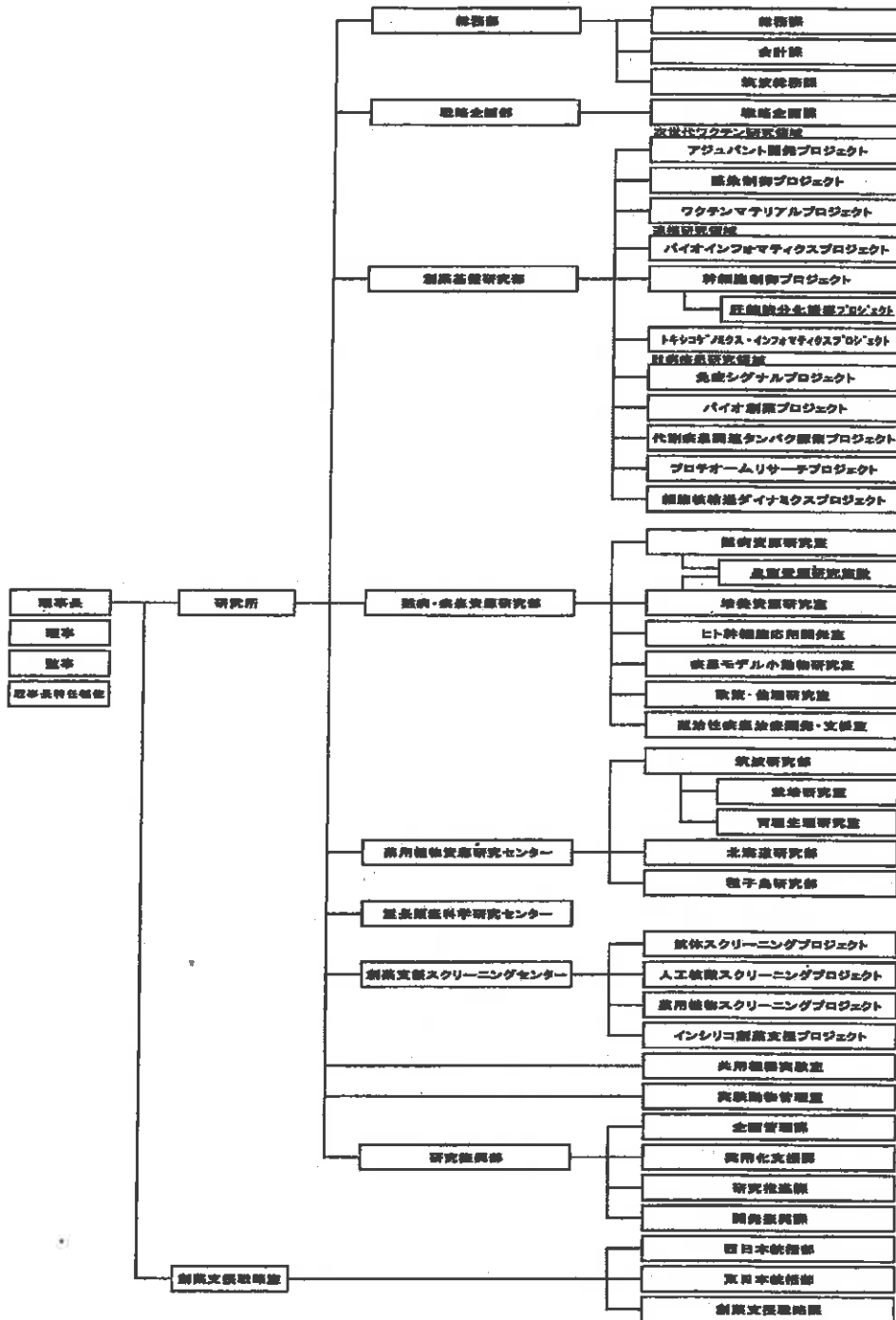
承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 26 年度 37 百万円）、借入金等償還・借入金利息については、融資事業収入（平成 26 年度 0.3 百万円）となっている。

以上

組織図

(別添)

組織図(平成27年3月31日現在)



平成26年度業務実績

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

A. 全体的事項

1. 戦略的な事業の展開

(1) 社会的ニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた戦略的事業展開

〈1〉日本製薬工業協会研究開発委員会との意見交換会を定期的に（平成26年度は9月、3月の2回）開催するとともに、産学官が参集する委員会、研究班会議等において随時、意見交換を実施した。また、各種関係団体との意見交換を行った。これらにより業界における最先端の情報を得るとともに、本研究所の運営のあり方等について率直な意見交換を行った。また、新たな組織やプロジェクトを立ち上げる際の公募テーマの設定等研究所の業務運営に反映した。

それらも踏まえて、我が国のアカデミアの優れた研究成果を医薬品として実用化するために、基盤研、理研、産総研を中心に構成するオールジャパンの創薬支援体制「創薬支援ネットワーク」の本部機能を担う創薬支援戦略室において、実用化を目指した切れ目のない支援を行った。また、創薬支援ネットワークの一環として、抗体・人工核酸・薬用植物専門の創薬支援スクリーニングセンターにおいて、創薬支援戦略室等との密接な連携の下で、アカデミアへの技術支援を行った。

〈2〉研究成果の外部評価を行うため、基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）を平成26年5月に開催し、基盤的研究分科会においては創薬基盤研究部の各研究プロジェクト、生物資源研究分科会においては難病・疾患資源研究部の各研究室、薬用植物資源研究センター、霊長類医科学研究センターにおける平成25年度の研究成果や業務実績等について外部評価を行った。評価点数に基づき相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究資金の追加交付を行った。

また、各研究プロジェクトの研究の方向性が組織目標に沿ったものとなっているか、社会的ニーズに合致しているか等について、これまでの研究成果を基にモニタリングを実施し、各研究プロジェクトの継続の必要性について検討を行った。

〈3〉国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について研究所が主催のセミナー12回（平成25年度実績：19回）開催するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナー（9回）（平成25年度実績：8回）に職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。

また、研究所の職員、研究者等が一堂に会して研究者レベルで研究成果を発表する「所内研究発表会」（1回）（平成25年度実績：1回）、各プロジェクトリーダー等が研究成果を発表する「研究成果発表会」（7回）（平成25年度実績：8回）を開催する等、研究所内の情報交換を進めるとともに、研究者の連携を図った。

〈4〉基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）（平成26年5月開催）並びに幅広い分野の有識者で構成する「医

薬基盤研究所運営評議会」(平成26年10月開催)において、高い専門性の観点から御意見をいただくことにより社会的ニーズを把握するよう努めた。また、国民の治療ニーズや研究開発の必要な分野等を把握するため、製薬企業や各疾病領域の専門家等からなる基礎的研究評価委員会委員に対する意見募集などを通じ研究課題の設定等に反映した。また、日本製薬工業協会との定期協議をはじめ、各共同研究プロジェクトにおける委員会及び研究班会議において本研究所が実施する研究テーマの進め方や方向性に係る助言を頂戴し、適宜研究計画の企画立案に反映するよう取り組んだ。

(2) 研究成果の普及及びその促進

〈1〉引き続き、研究所の研究成果等の広報を強化するとともに、本研究所の研究成果や業務の成果に係る基本的かつ最新の情報が発信できるようホームページ及びパンフレットのリニューアルを行うなど、広報の充実を図った。

また、治験の迅速化を図るため、厚生労働大臣から「希少疾病用医薬品」又は「希少疾病用医療機器」として指定を受けたオーファンドラッグ及びオーファンデバイスの中で本研究所が開発を助成している品目の治験情報を平成23年度に公開した「希少疾病(オーファン)治験ウェブ」については、公開する疾患数を増やし、より一層の情報提供に努めた。

〈2〉製薬企業や各種研究機関の参加を得て、下記の講演会やシンポジウム等を開催し、本研究所の研究成果の普及を積極的に図った。

・薬用植物フォーラム

開催日：平成26年7月11日 場所：茨城県つくば市 来場者数：142名

・霊長類医科学研究フォーラム

開催日：平成26年11月13日 場所：茨城県つくば市 来場者数：114名

・創業支援ネットワークシンポジウム「オールジャパンでの創業支援 創業立国日本に向けて」

開催日：平成27年1月16日 場所：大阪府大阪市 来場者数：363名

・彩都産学官連携フォーラム2014(次世代アジュバント研究会と同時開催)

開催日：平成27年1月21日、22日 場所：大阪府豊中市 来場者数：433名

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基盤的研究及び生物資源研究の講演会等(本研究所主催)	7回	6回	6回	7回	5回

特に、医薬基盤研究所、理化学研究所、産業技術総合研究所及び日本医療研究開発機構設立委員会が主催した公開シンポジウム「オールジャパンの創業支援 創業立国日本に向けて」については、健康・医療戦略推進本部、内閣府、文科省、厚労省、経産省、大阪府の行政に加えて、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、大阪医薬品協会、関西経済連合会及び大阪商工会議所の産業界からの後援も受け、産官学が連携して開催された。

〈3〉研究所（大阪本所）の一般公開（毎年度1回開催）を平成26年11月15日に開催した。周辺小中学校及び周辺世帯へのチラシ配付、さらに周辺主要交通機関・公共施設へのポスター貼付などの広報に努めた結果、過去最高の水準となる1,391名が来場した。本研究所の業務や研究施設・設備等をパネルなどで説明するとともに、展示型企画として「ワクチンって何が入っているの？」などを実施し、参加型企画として「犯人を捜せ！DNA鑑定の原理」、「ロボット抽選大会」などを実施し、小中学生から一般の方々まで生命科学に親しめるイベントを開催した。来場者の参加型企画への人気が高いことから、参加型企画を18企画実施するとともに、企画内容の更なる充実化を図った。来場者へのアンケートでは、「良い」と回答した者の割合が、全体の99%（平成25年度実績：99%）であった。

薬用植物資源研究センターの一般公開（毎年度筑波研究部、種子島研究部で各1回）を筑波研究部では平成26年4月16日に、種子島研究部では、平成26年7月5日にそれぞれ開催し、センター内の標本園の公開などを行い、筑波研究部に216名、種子島研究部に78名が来場した。また、平成26年7月11日に薬用植物フォーラム2014を開催、薬用植物に関連する研究者、都道府県担当者、企業及び生産者など142名が来場し、技術面、研究面の理解を深めるとともに、翌12日に名寄市と共催で同フォーラム観察会を開催、119名が来場した。

〈4〉国、地方自治体といった行政機関、大学、他の独法などの公的研究機関、企業など各方面からの視察・見学を積極的に受け入れることにより、本研究所の事業のPRに努めた。

〈5〉「麻薬関連植物に関する講習会」：講義と植物観察からなる2時間のプログラムを9回開催した。（薬用植物資源研究センター（筑波研究部）平成26年5月26日～5月30日）（平成26年度参加者：131名）

※アンケート結果では、参加者の96%がとても満足又は満足との総合評価が得られており、参加者からは高い満足度が得られた。

また、「細胞培養基盤技術コースI及びII」：日本組織培養学会と連携し、培養細胞の品質管理に関する実習を2回開催した。（難病・疾患資源研究部 ヒト幹細胞応用開発室、コースII：平成26年4月19、20日、平成26年10月11、12日）そのほかにも、講師として3回参加した。（コースI：平成26年12月13、14日 平成27年1月31、2月1日 日本組織培養学会指導士講習会：平成26年8月29日、30日、31日）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生物資源利用講習会の開催回数	6回	4回	3回	6回	3回

平成26年度の内訳としては、1回目：平成26年4月14日開催 2名、2回目：平成26年8月29日開催 2名、3回目：平成26年10月21日開催 2名。

〈6〉科学ジャーナル等論文誌への査読付き論文の掲載数は、111報（平成25年度実績：106報）

であり、常勤職員一人当たり 2.41 報（平成 25 年度実績：2.36）であった。このうち、インパクトファクターが 2 以上のものは、86 報（全体の 77%）（平成 25 年度実績：85 報（全体の 80%））であった。また、査読付き以外の論文（総説等）が 65 報掲載された。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
研究成果の査読付き論文掲載数	135 報	115 報	102 報	106 報	111 報

〈7〉国際会議、シンポジウム等における発表数は、420回（国際学会111回、国内学会309回）（平成25年度実績：424回）であり、常勤研究職一人当たり9.13回※（平成25年度実績：9.42回）であった。

※常勤研究者は46名（平成27年3月末日現在）（参考：平成26年3月末日現在では45名）

〈8〉本研究所では、平成 17 年 4 月 1 日に策定した独立行政法人医薬基盤研究所職務発明等規程等で特許出願や知的財産活用に関する方針を定めている。また、本研究所の研究成果に基づく特許出願を促進するため、TLO 及び知的財産戦略ネットワーク株式会社の協力を得て特許取得に関する所内での相談業務・出願等を行った。平成 26 年度においては、22 件の特許出願を行った。また、7 件の特許が成立した。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
特許の出願件数	16 件	10 件	9 件	18 件	22 件 (累計 109 件)

〈9〉本研究所ホームページ上に設けた特許コーナーや TLO の活動を通じて、引き続き本研究所の保有する特許権等の広報を行った。

また、本研究所で発明した特許については、本研究所が独自に実用化に向けた共同研究等の相手方の開拓を行った。

〈10〉共同研究から発明された特許等については、対象企業との実施許諾等により実用化がスムーズに行われるよう、契約条件を整えた上で契約を締結している。また、本研究所単独で出願したものについても、当該特許等の実用化を検討したい旨の希望を持つ企業に対して秘密保持等に関する契約を締結した上で積極的に情報を開示し、企業等との間で実用化に向けた共同研究等を推進した。

（3）外部との交流と共同研究の推進

〈1〉「次世代アジュバント研究会」を 1 回開催（平成 27 年 1 月 20 日）し、引き続き当研究会を中核として、ワクチンアジュバントの安全性等評価データベース構築に関する研究と連携して研究を進めることにより、更なる改善を図った。

<2>「創薬等モデル動物研究プロジェクト」において製薬企業4社と共同して研究を行った。

<3>共用機器実験室では、LC-MS 付属超高磁場核磁気共鳴 (NMR) 装置と、透過型及び走査型電子顕微鏡 (TEM, SEM) を管理運営し、研究所内における解析支援、さらに産官学の架け橋的役割を担うためにこれらの装置群を企業等の創薬研究に利用することを目的とした外部利用、また透過型電子顕微鏡装置を用いた受託試験を行った。

<4>[26 年度 NMR 装置群外部利用実績]

成果非公開型利用：LC-MS-NMR 装置の利用日数合計 20 日、時間利用合計 5 時間、NMR 装置単体利用日数 10 日、合計 30 日間（プラス 5 時間）の利用があった。SPE 装置の利用が 3 日と 3 時間の利用があった。

成果公開型利用：NMR 装置単体利用日数 8 日、時間利用 7 時間の利用があった。

成果公開型利用の利用機関は、京都大学、片山化学工業株式会社、日本食品分析センター、大阪大学薬学研究科、であった。

[26 年度透過型電子顕微鏡外部利用実績]

合計 54 時間の装置利用があった。ウルトラマイクローム装置の利用が 4 時間あった。

利用機関は、大阪大学大学院薬学研究科、創薬関連企業 2 社であった。

<5>大腸菌を用いたインターフェロン α 8 (IFN \cdot 8) 蛋白質の大量発現精製を更に改良し、精製度、収量をあげることに成功した。I IFN \cdot 8 蛋白質の精製度が向上したことにより、より精密な三次元立体構造解明が期待できる状況になった。蛋白質結晶化のための実験環境を構築して結晶化をおこなった。その結果、針状結晶を得ることに成功した。構造解析を目的とした細胞培養実験系を確立した。アミロイド β 蛋白質の凝集能について蛍光アッセイをおこない、NMR 測定可能な条件を検討した。間葉系幹細胞の長期培養により、間葉系幹細胞ががん化する際に発現する蛋白質 (GPC5) を同定した。

<6>[26 年度透過型電子顕微鏡受託試験実績]

合計 17 試料の受託試験を請け負った。

依頼機関は、大阪大学大学院薬学研究科、山口大学大学院医学系研究科であった。

依頼内容は、ナノ粒子及びナノ粒子投与培養細胞の TEM 電顕像取得、マウス臓器の樹脂包埋超薄切片法による TEM 電顕像取得、脊髄小脳変性マウス プルキンエ細胞他の TEM 電顕像取得、であった。

<7>大腸菌を用いたアミロイド β 蛋白質の大量発現精製を改良し、粗精製段階までの取得量が飛躍的に良くなった。取得したアミロイド β 蛋白質の NMR 測定、TEM 像観察を行った。

<8>共同研究規程、受託研究規程に基づき、特定の企業を利することのないよう中立性・公正性の観点から審査を行った上で、共同研究、受託研究、奨励寄附金の受入等を実施した。

(受入実績)

共同研究費	46件	210,311千円
受託研究費	20件	1,306,781千円
奨励寄附金	4件	46,500千円

〈9〉平成27年3月に利益相反委員会を開催、審議し、本研究所について利益相反上の問題がないことを確認した。

(4) 研究基盤・研究環境の整備と研究者の育成

〈1〉「次世代ワクチンの研究開発」はアジュバント開発、感染制御及びワクチンマテリアル、「医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究」は幹細胞制御及びトキシゲノミクス・インフォマティクス、「難病治療等に関する基盤的研究」は免疫シグナル、バイオ創薬、バイオインフォマティクス、代謝疾患関連タンパク探索及びプロテオームリサーチの各プロジェクトで構成し、これら3重点分野に絞り込むことに加え、互いに連携し最先端の研究活動を推進できるようにした。

〈2〉本研究所で平成18年度から実施している連携大学院（計7講座）を引き続き推進した。

（大阪大学大学院医学系研究科：2講座、同大学院歯学研究科：1講座、同大学院薬学研究科：1講座、同大学院生命機能研究科：1講座、神戸大学大学院医学研究科：1講座、三重大学大学院医学系研究科：1講座）

こうした取組により、大学等から124名の研修生を受け入れた。

2. 適切な事業運営に向けた取り組み

(1) コンプライアンス、倫理の保持等

〈1〉研究活動の不正行為（論文の捏造、改ざん等）への対応

①競争的資金等の配分を受ける研究機関としては、厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針について」に基づく研究者倫理統括者の設置、研究不正行為に係る申し立て手続き、調査委員会の設置、調査結果の公表等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程等により、研究ノートの作成管理等、不正行為の防止に引き続き取り組んでいる。

②競争的資金の配分機関としては、「研究活動の不正行為への対応に関する指針」について、全ての委託先に通知するとともに、当該指針に基づき、告発窓口を本研究所のホームページ上に設置している。また、平成26年度の委託研究契約において、全ての委託先に対して、不正行為の疑いがある場合の委託費の支給停止、契約解除を盛り込んだ研究委託契約書により委託研究契約を締結するとともに、「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」を配布し、研究費の適正使用について注意喚起を行った。

〈2〉公的研究費の不正使用等の防止

①競争的資金の配分を受ける研究機関としては、文部科学省の「研究機関における公的研究

費の管理監査のガイドライン（実施基準）」に基づく、最高管理責任者・総括責任者等の責任体制、行動規範・不正防止計画の策定、通報・相談窓口の設置等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程により、平成19年度から引き続き、通報窓口や規定について本研究所のホームページで公表・周知している。

②競争的資金の配分機関としては、「研究機関における公的研究費の管理監査のガイドライン（実施基準）」について、ホームページに掲載している。また、平成26年度の委託研究契約において、全ての委託先に対して、当該ガイドラインに基づき必要な措置を講ずること、不正使用の疑いがある場合の調査、委託費の支給停止、契約解除を盛り込んだ研究委託契約書により委託研究契約を締結するとともに、「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」を配布し、研究費の適正使用について注意喚起を行った。

＜3＞コンプライアンス等の遵守

①所内におけるパワーハラスメント防止及びその啓発、また、発生した場合の対処方針等を定めた「パワーハラスメントの防止に関する規程」を制定しており、同規程によって設置されている窓口等について周知した。

②研究に従事する職員を対象に研究者倫理に関する研修を行い、研究の信頼性と公正性を確保するために制定した「研究者行動規範」を中心に、研究業務を行うにあたって遵守すべき事項等について改めて周知した。

（2）無駄な支出の削減・業務効率化の体制整備

＜1＞無駄な支出の削減等について、事務職員を対象とした人事評価において各部門共通の目標を設定しており、職員ごとにその目標達成に向けた具体的取組を実施し評価するなど、引き続き組織全体で取り組んだ。

（3）外部有識者による評価の実施・反映

＜1＞幅広い分野の有識者で構成する「医薬基盤研究所運営評議会」を平成26年10月に開催し、国立健康・栄養研究所との統合、平成25年度の業務実績及び決算などについて御議論・御了承いただくとともに、運営費交付金が減額される中で実績を上げている等の御意見を頂いた。

＜2＞研究成果の外部評価を行うため、基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）をそれぞれ平成26年5月に開催し、基盤的研究分科会においては創薬基盤研究部の各研究プロジェクト、生物資源研究分科会においては難病・疾患資源研究部の各研究室、薬用植物資源研究センター、霊長類医学科学研究センターにおける平成25年度の研究成果や業務実績等について専門性の高い外部評価を行った。評価点数に基づき、相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究資金の追加交付を行うこととしている。

（4）情報公開の促進

ア 情報公開請求への対応等

- ＜1＞法人文書の体系的な整備を行うとともに、法人文書ファイル管理簿の更新を行うなど情報公開請求に迅速に対応できる体制を維持した。
- ＜2＞「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。
- ＜3＞役員報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。
- ＜4＞職員就業規則等により職員の勤務時間その他勤務条件を引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。

イ 財務状況を年度報告として公表する

- ＜1＞「研究費不正の防止に関する規程」に基づき研究費の内部監査を実施し、その結果をホームページに掲載し公開した。
- ＜2＞研究費の使用に関するマニュアル「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」の配布や、ホームページに関係様式等を掲載するとともに、45か所の委託研究先を現地調査し、研究費の適正使用の確認・指導を行い、適正使用の推進を行った。
- ＜3＞外部資金の執行に関して内部監査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、監査法人による外部監査を適正に実施した。

B. 個別的事項

1. 基盤的技術研究

(1) 次世代ワクチンの研究開発

- ＜1＞平成 25 年度からアジュバント開発研究 P と共同研究を開始し、
 - 1) 144 種類のインフルエンザウイルスワクチン株ストックにより高病原性鳥インフルエンザ H7N9 に対する防御効果（北海道大学で感染実験を実施）を確認した。（論文投稿準備中）
 - 2) インフルエンザウイルスに広く感染抑制、防御能力を示す核酸医薬を同定。（論文投稿準備中）
- ＜2＞アジュバントによる生体反応を、マウス、ラットを用いて投与後の各種遺伝子発現解析にて国内外で臨床開発が進む各種アジュバントの作用機序解明に成功した。実際の臨床試験、臨床研究における被験者血清中に存在するマイクロRNA の塩基配列の同定、発現解析を行い、平成 26 年度までにワクチンによる発熱（安全性）、抗体価（有効性）の予測できる可能性があるバイオマーカーの同定に成功している。

〈3〉新規のアジュバント開発を同時に行い、産学官をあげての開発体制を確立する。平成26年度までにマラリアワクチンにおける新規核酸アジュバントの医師主導治験（スクリーニング）を開始し、平成26年度中に終了し非常に良好な結果を得た。第2世代のDDS機能付加アジュバントの同定（PNAS 2014）に成功し、特許申請、大手製薬企業、JSTとの共同開発が開始された。さらに新たな非粒子、水溶性を含めたの新規アジュバントなどを20種以上同定した。また、プロジェクトリーダーの石井は「ワクチンアジュバントのメカニズム解明とその臨床応用」の研究について大阪科学賞を受賞した。

〈4〉平成26年度は8回目の「次世代アジュバント研究会」を開催し、厚生労働省、(独)医薬品医療機器総合機構、医薬品関連企業、大学/公的研究機関、各メディアなど、200名を超える参加があった。またワクチン、アジュバント研究や審査行政に関する各種講演、総説執筆、本の発行、ガイドライン作成協力を行った。

〈5〉微生物と栄養・食事成分に着目した研究から、免疫制御に関わる分子とそれに反応する宿主免疫応答を同定し、ImmunityやScience、J Immunologyなどの一流雑誌を含む複数の国際雑誌にて報告した。さらにはこれらの知見を粘膜ワクチンや免疫療法に応用するために、各種ワクチン、免疫疾患モデルを用いた解析を遂行し、応用的展開についての知見を得ることに成功した。さらにこれらの研究過程で樹立した抗体を試薬メーカーとライセンス契約し、販売を開始した。

〈6〉微生物を介した免疫制御機構の解明については、経口ワクチンの標的組織であるパイエル板の組織内部に共生する細菌であるAlcaligenesのパイエル板組織内部への隔離を可能としている自然リンパ球が、上皮細胞にも作用し糖鎖修飾をコントロールすることで物理・化学的生体防御バリアを構築していることを報告した（Science, 2014）。さらにウェルッシュ菌毒素の無毒化タンパク質をワクチンデリバリーとして用いた肺炎球菌ワクチンを開発し、マウスにおける有効性を証明した（PLoS One, in press）。

〈7〉栄養・食事成分を起点とする免疫制御に関しては、繊維芽細胞によるビタミンAの代謝とマスト細胞の細胞外ATP受容体（P2X7）の発現との相互作用を初めて見だし、皮膚炎（retinoid dermatitis）の発症メカニズムとして報告した（Immunity, 2014）。また自らが樹立し本研究でも使用したP2X7特異的抗体は、試薬メーカーと基盤研を含めたライセンス契約を行い販売開始した。その他にも食事性パルミチン酸のIgA産生促進作用とそのメカニズムを明らかにすると共に（J Immunol, 2014）、亜麻仁油を起点に体内で増加する抗アレルギー脂肪酸を同定し（Sci Rep, in press）、それらの知見を応用したワクチン開発と免疫創薬への展開を進めている。

（2）医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究

〈1〉ヒトES/iPS細胞由来マスト細胞様細胞にWntを作用させることにより、マスト細胞成

熟化マーカーの発現上昇が観察された。また、マウス骨髄由来マスト細胞に IL-9、TGF- β あるいは IL-4、SCF を作用させることで、粘膜型マスト細胞および結合組織型マスト細胞様細胞をそれぞれ分化誘導可能であることが示された。さらに、本分化誘導法により得られた細胞を用いて RNA-seq 解析を行った結果、各々のマスト細胞特異的に発現する遺伝子が複数同定された。

<2>細胞表面分子 CAR は Flk1 陽性中胚葉細胞に混在する血液細胞と心筋細胞を分離可能な新規細胞表面マーカーであり、特に心筋細胞に関しては、良く知られた表面マーカーである PDGFR α よりも精度の良い分離を可能とする有用なマーカーであることが示された。

<3>ヒト iPS 細胞由来脳血管内皮細胞の作製にあたり、全ての工程を無血清・無フィーダー細胞条件下で行うことが可能となり、脳血管内皮細胞の作製効率と再現性に影響を与える要因をほぼ取り除くことに成功した。本細胞の作製法は *in vitro* 血液-脳関門モデルを構築するための基盤技術となり得る。

<4>薬物の有効性・毒性評価系研究に資する細胞として、ヒト ES/iPS 細胞などの内胚葉への分化嗜好性評価法の開発の検証を行った。従来法とは最終分化との相関性は認められなかったが、開発した方法は相関が認められた。

<5>ヒト ES/iPS 細胞などから分化誘導した肝幹細胞増殖用の培地を開発し、同培地で培養、凍結、解凍した細胞の導管への分化能を確認した。

<6>免疫系への影響を予測するバイオマーカーの検証に用いる公開データの収集を進めるとともに、免疫系の安全性評価指標の1つとなる白血球数の変化と相関して発現変動する遺伝子群が、肝臓、脾臓及びリンパ節に存在することを明らかとした。

<7> アジュバントの安全性を予測/診断するためのバイオマーカー開発に資するデータベースを構築するため、本年度は12種のアジュバントを用いたラット投与実験および16種のアジュバントを用いたマウス投与実験で採取した種々の臓器より、遺伝子発現データの取得を進めている。

<8> 複数のアジュバントで共通して発現変動する遺伝子群、ある特定のアジュバントで特異的に発現変動する遺伝子群など、様々な形でアジュバントを特徴付ける遺伝子群が存在することを明らかとした。

<9> アジュバント安全性評価データベースの構築におけるデータ登録時間の短縮化および登録時におけるヒューマンエラーの回避を目的とし、メタデータ作成プロセスの半自動化を達成した。

(3) 難病治療等に関する基盤的研究

〈1〉前年度までに大腸がん組織を用いて同定・検証された大腸がんバイオマーカー候補タンパク質 44 種類のうち、20 種類のタンパク質が血清中のエクソソームで検出・定量ができた。そのうち 3 種類は、健常人や転移のない大腸がん患者に比べ、転移のある大腸がん患者血清中で有意に発現増大が認められ、この 3 種類のタンパク質が大腸がん転移診断マーカーとなることを見出した。それらのタンパク質に対応する遺伝子は、これまで転移大腸がん組織中で遺伝子増幅が報告されている 19 番染色体 q13 領域中に存在する遺伝子である。このことは、それらのマーカーが機能的にも大腸がん転移と関連していることを裏付けると同時に、がんの遺伝子異常を血液中で検出できる画期的な診断マーカーとなりうることを示している。これらの有望なマーカー候補タンパク質について、企業と共同で ELISA 測定キットを作製し、特許出願を行った（特願 2014-110293）。

昨年度までに、血中アルツハイマー病バイオマーカー候補因子 APL1・について、SRM/MRM 法を用いた定量法を確立した。今年度は、その血中 APL1・定量の実用化を目指して、大学病院や市中病院の検査部や臨床検査会社でも測定可能な系を企業と共同で開発を行った。これまでは数百 nL/min レベルの超低流速の LC-MS を使い、約 1 時間の測定が必要であったが、今回我々は、臨床検査に応用するために、0.5mL/min の流速・5 分の測定で、これまでどほぼ同等の感度を実現することに成功した。さらに、前処理法の簡易化のために、APL1・に対するモノクローナル抗体を作製し、その有用性を検討したところ、抗体を用いた免疫沈降では従来法に比べ、バックグラウンドが低く、感度 (S/N 比) が 10-20 倍に上昇した。

〈2〉難病患者の血清中の細胞外小胞を標的として、血中バイオマーカータンパク質の探索を目的とし、抗体ファージライブラリを用いて血清由来の細胞外小胞に結合する抗体ファージの濃縮を行った。現在、単離した抗体の特異性、結合活性の検討を行っており、同時に抗原の同定も進めている。

〈3〉前年度に引き続き、コンパニオンマーカー創出のための大規模リン酸化タンパク質定量法の改良を行った。具体的には、リン酸化ペプチドの濃縮に、IMAC 法と抗チロシン抗体を用いた免疫沈降法を併用することで、チロシンリン酸化ペプチドの同定率を上げた。また、リン酸化ペプチド濃縮後の分画法を、HPLC の代わりにイエローチップを用いた簡易分画法を開発した（特許出願中、論文投稿中）。この分画法は現在企業と共同で製品化を目指している。この大規模リン酸化タンパク質定量法を用いて、大腸がんと肺がんをモデルとして、EGFR 阻害剤の薬剤感受性細胞株と耐性細胞株の解析から、リン酸化タンパク質の定量データベースの作成及びコンパニオンマーカー候補となるリン酸化タンパク質の同定を行った。

さらに、がんの薬剤耐性に深く関与していることが知られているがん細胞の多様性を生み出す因子のプロテオーム解析及び機能解析を行い、アネキシン A2 の発現増大が大腸がん細胞の多様性に関わることを、また、化学療法剤のコンパニオンマーカーになりうることを見出した (Oncogene 2015)。

〈4〉薬用植物資源研究センターの協力のもと、タカクマムラサキという希少種で虚血性疾患及

び臓器保護に有効な抗酸化作用を示す低分子化合物を同定し、その化合物が NRF-2 を活性化させ、肺の虚血性疾患に有効であることを大阪大学呼吸器外科と共同で論文発表した。また、同作用が水素でも得られることから、大阪大学付属病院での肺移植へ応用するための、倫理委員会承認に貢献した。

<5>新規神経変性関連因子 Grid2 の不全マウスは NMDA 受容体の機能不全を伴っていることを報告した。NMDA 受容体機能不全は記憶構築に障害を与えることから、Grid2 の不全マウスを、記憶構築に影響を与えない化合物を選別するための in vivo 評価に活用した。平成 26 本年度は、厚生労働省・認知症対策事業の委託費の助成のもと、薬用植物資源研究センター、ヒト幹細胞応用開発室、富山大学、大阪大学、関西大学との協力により、神経細胞ミトコンドリア機能測定を NMDA 受容体機能予測系へと改良し、上述 Grid2 の不全マウスと合わせて、神経保護に機能する植物素材の同定に成功した。

<6>複数の標的パスウェイの同時制御は副作用を発現し易いことから、予想される副作用が全く発現しない抗炎症作用を有する新規低分子化合物の作用標的となる SIK の網羅的解析を行うことで、副作用が発現しない抗炎症パスウェイ制御の組み合わせを同定した。抗炎症作用を有する新規低分子化合物提供先から、当該パスウェイの組み合わせ制御を利用した潰瘍性大腸炎に対する治療法について、国内での特許出願・許諾並びに開発の独占権を得たので、次年度以降、国内企業への橋渡しを行う。

<7> TargetMine 統合データウェアハウスを疾患、医薬品、メカニズムの 3 領域で拡充し、より一般的な創薬支援のためのデータ解析プラットフォームを構築した。これをアルツハイマー病の病理理解や治療に向けた遺伝子ネットワーク解析に応用し、アミロイド前駆体タンパク質の分解制御と糖尿病とを関連付ける新規のメカニズムを提唱した（製薬企業との共同研究）。

<8>アジュバントの安全性と有効性の指標となるバイオマーカー探索の基盤となる統合データベース（アジュバントデータベース）において、ラットとマウスの遺伝子発現データを統合し、データベースの最初のバージョンを完成した。

<9>既存のインシリコスクリーニングの 2 つの主要アプローチを組み合わせたハイブリッドアプローチを構築し、ヒト c-Yes キナーゼに対して、実験的にリン酸化阻害活性が認められる新規骨格の化合物の同定に成功した。

<10>厚生労働行政上重要な疾患である難治性疾患である肝硬変症を対象に、革新的な治療法として脂肪組織由来多系統前駆細胞を用いる治療法の研究開発を行った。これら研究開発の経験を知見とし、特に再生医療分野での支援ハブとして、再生医療実現拠点ネットワーク・ハイウェイにおいて広く支援を行った

<11>当プロジェクトで同定した、トリプルネガティブ乳がんや前立腺がんなどの難治がんで高頻度に発現する膜タンパク質 EphA10 を標的とする新規バイオ医薬の開発を目的に、EphA10 の機能解析と、有効性に優れたバイオ医薬の創製を進めた。EphA10 の生理機能を明らかにする目的で、EphA10 ノックアウトマウスを作成して表現型を調べた結果、精巣重量の減少と精子数減少が認められたことから、EphA10 が、がんの悪性形質と精子の形成分化に関与する、がん精巣抗原様の分子であり、創薬標的として有用であることが示唆された。一方で、従来の IgG 型の抗体医薬よりも優れた治療効果を発揮する次世代型抗体医薬の創製を目的に、標的である EphA10 と、T リンパ球抗原 CD3 を同時に認識し、免疫を活性化できる二重特異性抗体(BsAb)を新規デザインし、その有用性を評価した。その結果、従来型の抗 EphA10 抗体よりも、より少ない投与量で顕著な抗腫瘍効果を発揮する BsAb (EphA10/CD3) の創製に成功した(次世代を担う若手ファーマ・バイオフィォラム 2014 優秀発表賞受賞)。

<12>宿主細胞の核-細胞質間輸送を制御するウイルス構成因子に対する RNA アプタマーの開発(創薬支援スクリーニングセンター・人工核酸スクリーニングプロジェクトとの共同研究)に着手した。SELEX (Systematic Evolution of Ligands by EXponential enrichment)法を用いて、高い結合活性を示す複数の RNA アプタマーの取得に成功した。

がんで高発現する核輸送因子の動態解析を行い、複数のがん細胞株において特定の核輸送因子が細胞表面に局在していることが明らかとなった。さらに、その特異的抗体でがん細胞を処理すると細胞増殖が阻害されることから、抗体治療の新たなターゲットとなる可能性が示唆された。

白血病因子である核膜孔構成因子 Nup98 融合遺伝子産物の機能解析を進め、そのクロマチン相互作用部位の同定に成功した。さらに核外輸送因子が Nup98 融合遺伝子産物と協調的に機能して、遺伝子発現活性化に関わっているという事を明らかにした。

核輸送因子 importin α に結合する老化関連因子が、importin β と importin α の解離を促進することで核輸送の制御に関わっていることを見出した。核輸送制御と細胞老化が密接な関わりを持つ可能性が示唆された。

<13>研究者らが開発した非免疫ファージ抗体ライブラリの品質評価を目的に、14 種類の疾患関連分子に対する抗体の取得を試み、全ての各抗原に対して、複数のモノクローナル抗体を迅速(各々約 2 週間)に取得することができた。特に、スクリーニング系の改良を通じて、医薬品シーズや機能解析ツールとして利用価値の高い、中和抗体やリン酸化ペプチド特異的な抗体が効率良く取得できるようになり、本抗体ライブラリは高品質なものであることが示された。本抗体ライブラリの品質評価を外部機関でも実施し、十分にバリデーションできた。また、本技術基盤を活用し、我が国発の抗体医薬の開発を支援すべく、当プロジェクトの A11 Japan 体制での取組などを紹介するシンポジウムを、人工核酸スクリーニングプロジェクトと共に 2 度開催(4 月及び 1 月)し、いずれも産学官から 100 名を超える創薬関係者に参加頂いた。さらに、産学からの依頼に加え、創薬支援戦略室から依頼のあったアカデミアのシーズに対する支援(コンパニオン診断薬の開発)も推進し、候補抗体を取得することに成功した。

<14>狙った部位やタイミングにおいて機能を発揮することのできる人工核酸の創製を目指し、外部刺激によって可逆的に構造変化可能な人工核酸アナログの開発を行った。塩基部位に修飾を施した人工核酸を合成し機能評価を行ったところ、光刺激により可逆的に構造変化できることを確認した (Molecules 2014, Org Biomol Chem 2015, Chemosensors 2015)。また、実用化にかなう核酸アダプターの早期創出を目指して、人工核酸を高効率に導入することのできる改変ポリメラーゼの開発を行った。二重鎖結合部位や基質認識部位などに変異を導入することで、通常のポリメラーゼでは導入することが困難な 2', 4' -BNA を効率的に取り込むことのできるポリメラーゼの作製に成功し、特許出願を行った。さらに、創薬支援戦略室からの相談を 5 件受け、その内 1 件について創薬支援をスタートした。また、別の 1 件については、H27 年度からの創薬支援が決定した。前者については、核酸ライブラリの構築を行うとともに、in vitro スクリーニングを実施し 1 次シード分子を創出することに成功した。その他、産学官が連携して日本発の核酸医薬開発を支援する核酸医薬開発コンソーシアムを組織し、取組などを紹介するシンポジウムを抗体スクリーニングプロジェクトと共に 2 回開催 (4 月及び 1 月) した。いずれも産業界を中心に 100 名以上の創薬関係者に参加頂いた。

<15>制御性 T 細胞の活性化に関わるなど、自己免疫疾患の新たな創薬標的として期待される 2 型 TNF 受容体 (TNFR2) の機能解析を推進した。その結果、TNFR2 に選択的に相互作用する新規細胞内アダプター分子 APP3 を同定するとともに、その細胞内挙動やシグナルカスケードなど、TNFR2 を介する特異的作用の分子メカニズムの一端を明らかとした (Journal of Cell Science 2015)。一方で、TNFR2 の機能に着目した新規自己免疫疾患治療薬の開発を目指し、独自の機能性人工タンパク質創製技術により作製した、1 型 TNF 受容体 (TNFR1) 選択的アンタゴニストとして作用する TNF 機能改変体 (RlantTNF) の最適化 (安定性の向上)、および TNFR2 選択的なアゴニストとして作用する TNF 機能改変体の創製に成功した。

<16>LRG については、引き続き、現在も潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患の活動性マーカーとして阪大・慶応大消化器内科にて予備臨床性能試験中である。また、LRG の KO マウスを用いた機能解析にて、DSS 腸炎やブレオマイシン誘導性肺炎などの炎症が生じ難く、LRG が炎症の病態形成に重要な働きを持つ分子であることを明らかにした。この結果は、LRG が炎症に対する創薬標的になることを示したものである。さらに、PMDA との対面助言 (体外診断用医薬品開発前相談) において、開発の方向性に問題がないことを確認した。

悪性胸膜中皮腫に対する SOCS 遺伝子治療については、カニクイサルでの安全性を確認し、GMP 下でのベクター精製、PMDA の薬事戦略対面助言も終了している。平成 26 年度においては、タカラバイオと共に GMP でのベクター大量精製・品質試験を実施した。また、がんセンター東病院にて、医師主導治験を実施すべく、ベクター封じ込めの管理病室、カルタヘナ申請の準備なども行った。

2. 生物資源研究

(1) 難病・疾患資源研究

ア 難病研究資源バンク

- 〈1〉HLA 遺伝子型の解析情報、細胞特性解析情報等、試料情報の高度化を図り、難病バンク：3件247試料、ヒト組織バンク：16件23試料、日本人由来B細胞株・DNAバンク：16件2,467試料、遺伝子クローン事業：13件17試料を分譲した。
- 〈2〉難病等試料収集機関からの試料提供の倫理申請新規16件の承認を受け、難病バンク：14疾患612試料を収集し研究資源化を行った。ヒト組織バンク：新鮮組織13試料を収集し研究資源化を行った。
- 〈3〉難病バンクのホームページ整備ならびに分譲試料一覧パンフレット（年4回更新）発行を行うとともに、細胞バンク等の生物資源バンクと連携して資源分譲時にパンフレットを同梱し、難病試料分譲に関して広く周知を図った。また、難病関連シンポジウム、小児遺伝学会や日本分子生物学会等の学術集会において広く宣伝活動を行った。
- 〈4〉難病バンクで取り扱う研究資源の種類・数の大幅な増加及び検体収集方法の確立に伴い、標準取扱い手順書(SOP)を改訂した。特に本年度は難病バンクで取り扱う試料情報項目が劇的に増加したため、試料情報授受の際にパスワードを設定するシステム整備を行い、徹底してセキュリティを強化し、信頼性のある運用体系を構築した。
- 〈5〉日本小児遺伝学会と連携し、難病患者がインターネットを介して研究に参加できる支援システム(iPSS)を構築整備し、実際に患者の登録受付を開始した。先天性異常症候群など6疾患の患者募集に対し、3疾患6件の登録を実施した。また、この構築整備したiPSSのシステムを利用して、新たな疾患に関する研究者と連携を行い、別の研究参加支援システム(R2 Square (Cure Path))を構築した。

イ 細胞資源研究

- 〈1〉細胞樹立者からヒト脳腫瘍細胞株、ヒト肝臓がん由来細胞株など40株の新規寄託を受けるとともに、発光がん細胞株やマウスホモ変異体ES細胞株などを中心として創薬・疾患研究に有用な68株の細胞について、品質管理を実施し、分譲できる細胞資源として整備を行い、目標を大幅に上回る成果を達成した。
- 〈2〉研究者への分譲細胞に関する細胞情報として、細胞画像情報とともに細胞が増殖する過程を撮影した細胞動画情報を提供できるようシステム整備を行い、細胞情報として公開した。
- 〈3〉細胞分譲に関するシステムの改善・開発に努め、発送管理システム、在庫管理システム、会計処理システム等の整備、細胞受領書システム開発等、ユーザーの利用環境改善を図り、細胞分譲業務を円滑に実施できる体制整備を実施した。また、北米地域への分譲に関して海外代理店制度を導入して業務軽減を図った。

<4>ヒト iPS 細胞の従来法による幹細胞特性検査を行なった。

<5>構築したヒト幹細胞等の未分化マーカー発現評価システムの精度を検証した。

<6>構築したヒト幹細胞等の分化能評価システムの精度の検証を行い、他施設の報告と同様の結果が得られることを確認した。

<7>ヒト iPS 細胞の情報について掲載内容検討して、公開情報として JCRB 細胞バンクに提供した。

<8>SKIP ができたため、情報提供は修了した。

<9>ヒト幹細胞の形態評価法を開発し、生物学的特性との相関を検証し、その一部は論文として情報公開した。引き続き相関の検証を継続する予定である。

<10>細胞 4,022 試料の分譲を行った。また、研究サポートサービス（受託サービス）としてマイコプラズマ汚染検査 26 検体、ヒト細胞個別識別検査 221 検体、細胞保護預かり 535 本を実施し、研究者の支援を行った。

ウ 実験用疾患モデル動物の開発研究

<1>実験動物研究資源バンクとして、がん、脳神経疾患、腎疾患など創薬応用が期待される疾患モデルマウスを新たに 15 系統収集・資源化し、詳細な疾患情報とともにホームページ上に公開した。第 2 期 5 年間の資源化・公開総数は 97 系統に達し、分譲可能系統数が 219 系統となった。

<2>疾患モデルマウス系統など 55 件（うち、海外 9 件）を分譲し、627 件のマウス胚・精子保護預かりなどのサポートサービスを行った。

<3>開発した心筋症モデルマウス（4C30）および正常対照（C57BL/6N）の血漿を用いて血漿エクソソーム由来の心筋症診断マーカーを探索した。血漿エクソソーム蛋白質を 2 次元電気泳動で比較したところ、心筋症マウスでフィブリノーゲン α （FGA）の増加を見いだした。Western blot 解析でも約 50KDa の FGA 断片の増加が確認でき、一般に心筋症で心臓内血栓が多く見られることから、血液凝固系蛋白質の FGA 断片（約 50KDa）は血漿エクソソーム由来の心筋症診断マーカーとして有望であると思われた。

<4>原発性ネフローゼ症候群モデルマウス ICGN 系統と tensin2 に変異をもつコンジェニック系統（C57BL/6、DBA/2、129、BALB、FVB を背景）を作製し、病態解析を実施したところ、FVB 背景とする系統が非常に重篤な腎病変を呈することが分かり、小児難治性腎疾患モデルとし

て利用可能かどうか、詳細な表現型解析を開始した。

- <5>次世代遺伝子改変技術であるゲノム編集システム (CRISPR/Cas9 システム) を立ち上げ、迅速な疾患モデルマウスの開発を開始した。①難病指定の小児神経変性疾患の原因遺伝子のヒト型変異を導入したマウスの作出を行った。②優性遺伝性エナメル質形成不全症の原因遺伝子として同定された Fam83h 遺伝子に、点変異 (ストップコドン) を導入し、ドミナントネガティブ効果を引き起こす Fam83h の N 末端フラグメント蛋白質を発現するエナメル質形成不全症のモデルマウスを作出した。
- <6>生活習慣病の中でも変形性膝関節症 (OA) は日本人でも 1000 万人の患者がいる最もポピュラーで難治性且つ適切なモデル動物のない疾患である。臨床像、病理像、性差等がヒト OA と合致する、1978 年に野村の発見したマウスについて、第二染色体 Gdf5 遺伝子近傍に新たな劣性遺伝子 (oa) の存在を証明し、該当遺伝子座に一致する遺伝子発現の変化を同定した。日本人に特異的に多い肺腺がんは、喫煙とは無関係であることがわかり、肺腺がんマウスモデルを用い、環境因子等で肺腺がんを高発させる劣性遺伝子が第 6 染色体 Ras 遺伝子の遠方にあることを証明した。
- <7>高感度 in vivo 影響評価モデルを用いた研究について、上記肺がんモデル以外に、白血病、肝がん、乳がん等モデルマウスおよびヒト試料を用い、次世代影響研究として三菱重工、JAXA、カザフスタンユーラシア大学に加え、ロシア連邦国立研究医科大学との産学官共同研究を新たに開始した。また、福島原発事故に鑑み、放射線障害防護実験を継続し、活性化糖類関連化合物が放射線誘発白血病、発生異常を防護するのみならず、自然発がんを抑制することを証明するとともに、ヒト腎がんを高度に抑制することも下記 SCID マウスを用いて見出した。
- <8>ヒト臓器組織の再生可能な保存に最適の Super-SCID マウスの作製を継続した。これにより、各種ヒト前立腺がんの永久維持、前立腺肥大症組織の長期維持、難治性希少癌 GIST の継代維持に世界で初めて成功し、遺伝子変異、発現の変化を解析中である。創薬への応用として、各種ヒト臨床がんの PDX (Patient-derived Xenograft) を 26 年度までに 130 種作製し、産学官共同研究 8 件により、これらのデータベース化と新薬の有効性検索のための非臨床試験を実施した。また、ヒト肺がん、膵がん、前立腺がん PDX を用い、粒子線 (炭素、ヘリウム、陽子) 治療の有効性と副作用について官学共同研究 2 件を実施した。
- <9>誘起排卵の改良法として、PTEN 阻害剤の有効性を見いだしており、マウス系統間比較から、PTEN 阻害の効果は卵巣 PI3 キナーゼ含量と正の相関があることを明らかにした。本法はマウス系統差に注目した新たな過排卵法として期待される。
- <10>基盤研本所動物実験施設の高度な衛生管理を進め、適正な管理運営を引き続き行った。

エ 政策・倫理研究

<1>生体由来試料に関し、自身の体の一部の所有権の問題を扱ったものとして議論されたムーア対カリフォルニア大学理事会の訴訟に関して調査した。カリフォルニア州最高裁判所は、自身の廃棄された体の一部から開発されたあらゆる物の商業化に由来する利益の割当てを受ける権利を、ムーアは一切有していないとの判決を下した。ヒト由来試料の商業利用に門戸を開く判決であり、ヒト由来試料の所有権論争に解決の道を与えることが示唆された。

<2>医学・生命科学研究において生体由来試料とその情報は不可欠である。採取された生体由来生体試料のほとんどは共同研究事業内のみで利用され、その後、各研究機関の研究者の手に保存・管理されたままの状態にあり、現在国内にどれほどの既存試料が保管されているのか、その実態はこれまで明らかにされていなかった。本調査ではこれら各研究者の所属機関において長年保管されたままとなっている既存試料の実態を把握するとともに、管理保管上の問題を明らかにした。

<3>日本人を対象とする疫学研究情報を、論文及びウェブ検索によって調査・収集した。厚生労働省関係研究機関動物実験施設協議会の協力で登録している疾患モデル動物情報を更新するとともに、他DBとの比較調査も合わせて実施し独自性を確認した。加えて、情報登録者自らによる新規追加・更新を可能とするログインシステムをメディカル・バイオリソース・データベース (<http://mbrdb.nibio.go.jp>) に実装した。

創薬支援データベース統合検索 (<http://alldbs.nibio.go.jp>) に「独立行政法人 医薬基盤研究所 霊長類医科学研究センター」と「希少疾病治験ウェブ」を加え、合計 14DB の統合化を実現した。加えて、NBDC との共同研究により基盤研で構築・運用されている、創薬・疾患研究のための生命科学分野のデータベースの横断検索サービス (Sagace, <http://sagace.nibio.go.jp>) の拡張に協力した。

Open TG-GATEs (<http://toxico.nibio.go.jp>) については、RDF 化によるデータ連携の仕組みの構築がされ、Toxygates や NBDC 生命科学系データベースアーカイブでの活用も進んだ。将来的な運用改善のため、システムの移植性調査を実施した。

<4>特に再生医療における非臨床試験および臨床試験のありかたについて提言する為、再生医療と同じようにヒト由来臓器を利用する臓器移植を先例とすべく、調査研究を行った。

<5>日本の移植医療の実態に即した生体ドナーに関する事前規制や事後のケア・補償策等、支援体制の構築を目指し、ヒアリング調査並びに社会意識調査などから生体ドナーの社会的・法的な位置づけを検討することを目的とした。(平成 23 年度科学研究費補助金基盤 C「体系的な生体臓器移植医療システム構築に向けた生体ドナーの位置づけに関する研究(課題番号: 23590595)」)

①生体臓器移植に対する社会認識を明らかにすること目的に、インターネットによる電子調査票を用いた先着順型自記入式調査を実施した。

②平成 21 年改正臓器移植法に新たに新設された親族優先提供がいかなる議論を経て明文化

されるに至ったのか批判的検証を試みた。

〈6〉医学研究従事者及び被験者への聞き取り調査から、医学研究における多目的・長期的な包括的同意を支える“信頼”について社会心理・社会哲学的視座から概念構造を整理し、信頼関係を軸とした医学研究参加のための Informed Consent (以下, IC) のベストプラクティスを体系化し、還元・普及するまでを目的としたものである。(平成 26 年度科学研究費補助金基盤 C「医学研究での包括的同意におけるヒト由来試料：情報提供者との信頼の構築に関する研究(課題番号：26460872)」

①医療並びに医療者に対する信頼について、受療者の意識を明らかにすることを目的に、インターネットによる電子調査票を用いた先着順型自記入式調査を実施した。

②疾病や治療に対する不安や過剰な期待を改め、納得した上で医療が受けられるよう、医療に関する正確な情報と知識を普及する社会教育システムの構築に努めた。

〈7〉医薬基盤研究所倫理審査委員会の 2 つの倫理審査委員会における事務局として研究者の申請書作成と審査を支援した。倫理審査委員会を 49 (メール審査含む) 回開催し、133 案件(新規申請が 33 件)の審査を行った。

(2) 薬用植物

ア 薬用植物等の重点的保存、資源化、戦略的確保及び情報集積、発信に関する基盤的研究

〈1〉ナイモウオウギの生育特性を調査し、乾燥根重および生存率からみてキバナオウギより北海道での栽培適性があること、根重の年次変動は有効積算気温で説明されること、経年により根が劣化するため単年栽培が望ましいことが判明した。さらにケイリンサイシン定植し手試験を開始した。(北海道研究部)メハジキの秋移植栽培方法の検討を行い、ポットを利用した移植法が活着率を上げるために、有効であることが確かめられた。カワラケツメイ栽培の施肥量の検討を行い、カワラケツメイの施肥量は 10 a 当たり N 4~8kg, P205 6g~12kg, K20 4~8kg が適正と考えられた。サジオモダカ栽培を西表島において行い、市場のタクシャと比較して同等な塊茎を収穫することができ、サジオモダカの栽培が西表島において可能であることを実証した。(筑波研究部)優良生薬の生産栽培に向けたゴシユユの栽培試験を行った。ゴシユユは剪定することにより樹高を低く抑えることができる一方で、分枝数、花序数、1 樹当たりの果実の乾燥重量が減少する傾向があることが明らかになった。ゴシユユは、光条件の良い所へ定植すると、光条件が悪い所へ定植した個体に比べて樹高が高くなり、分枝数と花序数が増加し、1 樹当たりの果実の乾燥重量が 1.9 倍になることが明らかになった。(種子島研究部)

〈2〉カンゾウ収穫機の開発を農研機構北海道農業研究センターと行い、コールドター型処理装置の加重は 400kg と判断した。カンゾウを北海道内 8 地点および道外 2 地点で栽培し、生育と有効積算気温との関係を解析した結果、日本海側とその他に区分することにより、有効積算気温と根重など各部位の乾物重との関係式を得た。トウキにおけるペーパーポット育苗栽培法について育苗時の培養土組成を検討した。さらに同栽培法のボウフウ 2 年生株の収量を調

査した。茎葉処理型除草剤クレトジム乳剤を用いたカノコソウ栽培では、薬剂量が75mL/10aで除草効果が高く、薬害が認められず、さらに薬剤が残留しないことからその実用性は高いと判断した。ペンディメタリン乳剤およびクレトジム乳剤を用いたカンソウ栽培をそれぞれ個別に実施してその2年生株の調査を行った。黄耆(10系統)、葛根(18系統)、沢瀉(27系統)、釣藤鈎(18系統)および麦門冬(20系統)の5品目(93系統)について、ICP-発光分光光度法を用いた多元素一斉分析を行い無機成分の組成を比較した。(北海道研究部)

<3>オウギ及びボウフウを栽培して乾燥温度等の加工条件が異なる試料を作成して以下の実験に提供した。(北海道研究部) オウギに関しては収穫凍結乾燥した試料中に2つのマロン酸エステル化合物の存在を特定し、その消長をLCMS等で確認した結果、熱に不安定なマロン酸エステルや配糖体が少しずつ開裂して、エステルが取れた配糖体からさらにアグリコンに至ることが分かった。コガネバナ1~3年生および株分け試料を用いて各乾燥温度条件や栽培年数による各試料中のフラボノイド含量をLC/MSにて検討した。その結果、1~3年生の主根の90℃乾燥での比較において、2年生が最も配糖体含量が高い傾向があった。各乾燥温度での比較においては、配糖体のbaicalin, wogonosideは乾燥温度とともに減少傾向にあった。その非糖部のbaicalein, wogoninは温度とともに上昇した。C-配糖体はほぼ変化していなかった。温度の影響を排除した凍結乾燥試料について比較を行ったが、配糖体は本来太い部分に蓄積され、非糖部は細い根に存在している傾向が見られた。市販ボウフウより主要成分を分離精製し、それら成分の市場流通品、当センター栽培品のLC/MSによる含量比較を行い、栽培年数が成分含量に与える影響を考察した。中国産と国内産の比較および野生品と栽培品の成分比較を行った。ボウフウの成分において主成分である4'-O-glucosyl-5-O-methylvisamminol含量は栽培品がやや高い傾向にあった。クロモン化合物であるhamaudolおよびその類縁体は野生品の方がやや高い傾向があった。1年生と2年生の比較では、hamaudol類及びprim-O-glucosylcimifuginの含量は1年生の方が高い傾向にあった。(筑波研究部)

<4>都道府県、自治体の要請に応じて秋田県、富山県、宮城研仙台市、北海道名寄市他で栽培技術に関する講演を行った。さらに岡山県井原市においてシヤクヤク新品種「べにしずか」の栽培技術講習会を実施した。(北海道研究部)

<5>カイケイジオウの増殖法の検討を行い、シルバーマルチを栽培期間中に被覆すると収量、増殖率が大きくなることが明らかになった。(筑波研究部)

<6>花放任区と摘花区を設置して2年生株と3年生株のインドジャボクの増殖比較試験を行った。摘花区は花放任区に比べて地上部と地下部が明瞭に大きくなり、根の乾燥重量が2年生株では花放任区の2.3倍、3年生株では2.9倍となり、栽培年数が1年増すごとに摘花区の根の増殖率が増加することが明らかになった。(種子島研究部)

<7>優良生薬の生産栽培に向けた*Ephedra sinica*、*E. gerardiana*、Ep13.の比較栽培試験を行

った。地上部と地下部の栽培年数と地上部の生産量との関係を見ると、地上部の栽培年数が同じ1年であっても、地下部の栽培年数の違いにより、地上部の乾燥重量が地下部1年生(1年生) < 地下部3年生(再生1年生) < 地下部4年生(再生1年生)の順に多くなること、この増加傾向は、*Ephedra sinica* < *Ep13* < *E. gerardiana*の順により顕著になることが明らかになった。(種子島研究部)

<8>優良生薬の生産栽培に向けたアレキサンドリアセンナとチンネベリーセンナの肥料栽培試験を行った。NPの割合が異なる試験区を設定し比較した。その結果、アレキサンドリアセンナとチンネベリーセンナの両種ともに、無肥料 < N:P=1:1 < N:P=2:2 < N:P=3:3の順に草丈が高くなり、根と小葉の乾燥重量も同順に重くなることが明らかになった。(種子島研究部)

<9>ハネセンナについて、H25年度に収穫された種子をH26年2~3月に播種してから約半年間の生育を記録し、各部位を収穫した。これらハネセンナの植物体は昨年同様2m以上に成長し、小葉を始めとする各部位を収穫してきた。しかしながら今年度は成熟種子の収穫量が非常に低く、その原因として成長期における気温及び日照の不足や度重なる台風による影響が考えられた。(種子島研究部)

<10>日本における唯一の薬用植物等の総合研究センターとして世界に向けて平成26年度用種子交換目録「Index Seminum 2014」を62か国396機関に配布し、1,700点の請求に対し1,595点(102機関)の種子を送付した。今年度採取・調製した種子に基づいて平成27年度用種子交換目録「Index Seminum 2015」を作成した。(北海道研究部、筑波研究部、種子島研究部) 種子交換により、セイヨウムラサキ25点、*Alisma plantago-aquatica* 22点、コガネバナ14点の他、シダ植物のオオバノイノモトソウ18点、*Dryopteris filix-mas* 17点を含む789点の種子および種苗を種子交換業務を通じて海外から導入した。(北海道研究部、筑波研究部、種子島研究部)

<11>創薬支援ネットワーク関連の創薬スクリーニングプロジェクトにおける薬用植物ライブラリー構築を行い、昨年度に引き続き各研究部の協力を得て野生植物の採取を積極的に行い、それらの抽出エキスの作成を行った。今年度は3103種類の植物メタノール抽出エキスを作成した。前年度までの作成エキス数を合わせると6752種類のエキス作成が終了した(2015年1月30日現在)。今年度はそれらメタノール抽出エキスのリキッドハンドラーによるアッセイプレートへの自動分注を試み、分注プログラムの作成、それらエキスのDMSO溶液調製、滅菌フィルター処理、バーコードマトリクスチューブへの移管を行い、96穴アッセイプレートへの自動分注を3サイクル行い、共同研究機関への送付を完了した。また、本ライブラリーを用いたアッセイ研究としての共同研究契約を3機関と交わし、本格的な運用が開始された。(筑波研究部、北海道研究部、種子島研究部)

<12>資源の枯渇が懸念されているウコンイソマツの資源量調査を鹿児島県の与論島、沖縄県の本島、久高島、伊是名島の4島30地点で行い、分布面積と自生個体数を推定し、久高島と

伊是名島の資源推定量が他地域に比べて極めて多いことを明らかにした。また、九州各地で自生地の減少が指摘されているオケラについては、熊本県で標本調査、福岡県で分布面積と自生個体数を確認する資源量調査を行い、九州地域におけるオケラの自生株が極めて稀少であることを明らかにした。（種子島研究部）ソロモン諸島産植物試料 20 点の遺伝子情報の解析ならびに収集を行った。（筑波研究部）北海道美唄市の林道沿いでニガキの分布調査を行い、ha あたり資源量が約 250kg と推定された。トウキ類の分布調査を北海道十勝地方を中心とした 5 箇所（調査面積 1,272 m²）で実施し、総資源量が 8,520 個体と推定された。（北海道研究部）

<13>チリメンアカジソ、クララなどの発芽の適正な試験温度条件、観察日数の検討を行い、チリメンアカジソでは 20～25℃、クララでは 20～25℃、コヘンルーダでは 15～25℃、ウイキョウでは 15～25℃、トウネズミモチでは 15～20℃、カリンでは 15～20℃であることを確認した。クララの発芽は精米機で種子に傷処理した区で発芽率が高く、種子の傷処理の効果が認められた。（筑波研究部）

<14>生薬ボウフウの市場流通品の中に *Peucedanum ledebourielloides*（偽ボウフウと称す）が含まれていた問題があったため、偽ボウフウを明確に区別できる指標成分の単離を試みた。TLC でメタノール抽出エキスをヘキサン/酢酸エチル混液（1 : 1）で展開したところ、偽ボウフウにのみ認められるスポットが確認され、その化学構造は、クマリン骨格を有する xanthalin であることが分かった。本化合物を純度試験に適用すれば、ボウフウへの混在を未然に防ぐことが可能になると考えられた。また、シコンの湯剤としての利用に対する安全性の検討のため、シコンに含まれる有毒成分であるピロリチジンアルカロイド（PA）の検出を、生薬シコンの市場流通品および紫根を用いた湯剤である紫根牡蠣湯、シコンを配合した韓国酒の珍島紅酒において検討した。いずれも 3 種の PA（Lithosene, Acetylithosene, Intermedine）が高含量検出された。紫根牡蠣湯については用法に従い検討した結果、1 日の PA 摂取量は豪州・ニュージーランドにおいて設定されている暫定許容値を大幅に超えることが分かった。局方外である軟紫根については今回対象とした PA は含まないが、TLC からは他の PA が含まれることを確認した。（筑波研究部）

<15>絶絶滅危惧薬用植物データベースの重点研究対象種であるミシマサイコとキキョウの標本調査を熊本県松橋収蔵庫で行った。宮崎県産ミシマサイコ種子を用いた初期生育試験を行い、ミシマサイコの種子は小型であっても十分に発芽能力をもっており、増殖は未熟種子を取り除けば、種子サイズに大きなバラツキがあっても可能であることを明らかにした。福岡県北九州市のミシマサイコの自生地は、ミシマサイコタイプ、キュウシュウサイコタイプ、中間タイプの 3 タイプが同所的に見られる種の多様性が高い地域であることを明らかにした。（種子島研究部）

<16>オクトリカブト、ハナトリカブト等トリカブト属植物（41 系統）、ゲンチアナ、ケシ（10 系統）について保存系統更新を実施した。しかしながらウイキョウ及びオケラ属植物は天候

不順のため更新ができなかった。(北海道研究部)

<17>オニゲシ EST ライブラリーについてオリパビン生合成関連遺伝子の探索を行い、得られた情報をもとにオニゲシの鑑別が可能と考えられるプライマーの設計に成功した。(筑波研究部)

<18>ハトムギ「北のはと」種子を生産者に供給し、枯葉病の防除のため種子消毒に関する栽培指導を行った。その栽培は道内3箇所で行われ、収穫面積の合計が1,585a、生産量(規格品)の合計が34,857kgであった。シャクヤク「べにしずか」について埼玉県秩父市で試験栽培を実施し、栽培3年目の乾燥根重が名寄市の2.8倍、ペオニフロリン含量が4.4%となり、本品種の栽培適性が高いと判断した。また本品種は、岡山県井原市で試験栽培が開始された。シャクヤク高収量系統 No. 513 の品種登録を目指し6品種、34形質について特性分類調査を実施した。選抜した優良カンゾウについて、特性分類審査基準に準じ32形質の調査を実施し、既存品種との間に区別性が認められたことから、品種名を「厚労 Glu-0010」として登録出願を行った(第29311号)。また、本品種を240株増殖し圃場へ定植した。富山大系ダイオウの栽培では、4年生株を調査して生存率および地下部の収量を総合的に評価し、北海道北部の気候に適した栽培系統は、第一に富29系統および富38系統の2系統、次に富45系統であると結論した。(北海道研究部)

<19>シャクヤク優良品種の遺伝子鑑別法の開発を行い在来品種との識別が可能なることを示した。(筑波研究部)

<20>昨年度に引き続き、インターネット、関連学会等の講演要旨集、関連学会等への参加と聴講及び意見交換、Scifinder®により、薬用GM植物、環境浄化用GM植物、食用作物を利用した工業用GM植物(生分解性プラスチック、バイオ燃料等)、NBTの開発状況を調査し、一覧表を作成した。(筑波研究部)

<21>前年度までに作出した水耕栽培での甘草生産に適したウラルカンゾウ優良株について、水耕栽培株の地上茎挿し木による大量増殖を行い、圃場栽培及び水耕-圃場ハイブリッド栽培用の苗を育成した。これらの苗を用いた圃場及びビニールハウスでの栽培試験を行い、筑波研究部においても定植後わずか1年-1年3ヶ月で、日本薬局方のグリチルリチン酸の規格値2.5%以上を満たす根の生産に成功した。(筑波研究部)

イ 薬用植物資源のより高度な活用に資するため、薬用植物ファクトリー及び薬用植物EST (Expressed Sequence Tag) ライブラリーに関する応用研究

<1>イトヒメハギ種子より、増殖能の高いシュート培養の確立に成功した。本培養シュートは組織培養での発根は困難であったが、挿し木による発根と苗化に成功した。(筑波研究部)

<2>昨年度までに確立した金沢大学由来のシナマオウシュート培養の育成、培養条件を基に、

新規に導入したシナマオウ 3 系統の植物組織培養系の誘導を行い、増殖能の高いシュート培養の確立に成功した。また、植物組織培養よりも簡便なセリバオウレン増殖法の開発のため、水耕栽培したセリバオウレンを材料に、株分け増殖法の検討を開始した（筑波研究部）

〈3〉ウラルカンゾウ EST ライブラリーについて、ウラルカンゾウの地上部の有用成分生合成関連遺伝子群の探索を行い、プレニル化に関与する遺伝子群の情報を得た。（筑波研究部）

〈4〉アカヤジオウ・カイケイジオウ EST ライブラリーについて、イリドイド類の生合成に関連する遺伝子群の探索を行い、イリドイドの骨格形成に関与すると推定される遺伝子群の情報を得た。また、トウキ及びセンキュウについて構築した EST ライブラリーに含まれる遺伝子数等の品質情報の精査を行った。（筑波研究部）

〈5〉ウラルカンゾウ挿し木苗の根に対する乾燥、塩ストレスの影響を解析した結果、供試ストレス条件下ではグリチルリチン酸生合成が抑制されることが判明した。（筑波研究部）

（3）霊長類

ア 高品質の医科学研究用霊長類の繁殖、育成、品質管理、供給

〈1〉特定感染微生物非汚染（SPF）カニクイザルの更なるクリーン化、高品質化を目指して血液検査等各種検査手法を確立した。

〈2〉1,600 頭の繁殖・育成群について、微生物学的・生理学的モニタリングを行い、供給ザルの品質管理を実施した。

〈3〉育成ザルの供給については、共同利用施設の研究用、所内研究者の研究用等として、117 頭を供給した。

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
年 192 頭	年 243 頭	年 121 頭	年 155 頭	年 117 頭

イ 霊長類を用いた医科学研究の推進

〈1〉医学研究用霊長類リソース開発として、SPF カニクイザルのさらなるクリーン化、高品質化を促進しており、平成 26 年度は人工保育及び隔離飼育を行うことにより SPF 個体を 856 頭に拡大した。これらコロニーのサルは世界的に規定されている SPF 以上にクリーンなサルであり、世界で最もクリーンなコロニーである。

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
年 508 頭	年 537 頭	年 624 頭	年 732 頭	年 856 頭

また、EBV 及び CMV の各ヘルペスウイルスの非感染コロニー確立の可能性については、SPF コロニー内で飼育している状況下で各種検査の継続的な実施により感染状況を調査している。現時点ではこれらウイルスのコロニー内での感染拡大は認められず、現状の飼育体制で高度クリーン化が推進されていると考えられる。

さらに、室内飼育下のカニクイザルの繁殖効率を向上するための基礎研究として発情と妊娠の関係を検討したところ初回発情から発情周期が安定するのに約1年の時間を要し、さらに妊娠までは1～2年の時間が必要であることが分かった。

- <2>カニクイザルの受精卵の質的評価を行ったところメチレーション遺伝子と胚盤胞構造が重要であることが示された。
- <3>循環器、呼吸器等の疾患において重要な指標である血液ガスに関する評価基準の作成を行い、雌雄差や加齢に伴う変化、および人との相同性が示された。
- <4>ヒト変異型 CJD のモデルとして BSE を用いたサルモデルの構築ではカニクイザルに馴化した変異型 CJD と孤発性 CJD の両者のモデルの樹立に成功した。
- <5>ヒトプリオン病モデルを作成するためにヒトプリオンを発現する細胞株の細胞破碎液をカニクイザルに接種したところ接種後18か月で発症し、ヒトプリオン接種によるプリオン病カニクイザルが世界で初めて樹立された。
- <6>抗酸菌分泌抗原 Ag85B の生物活性およびアジュバントの可能性を検討したところ、細胞性免疫および Th17 を誘導すること、生体の機能向上性を上昇させることが示され、この機能は既存の自然免疫系のレセプターとは関与していないことが示された。
- <7>サルエイズウイルス (SIV) のカニクイザル感染モデルの構築を行ったところ高いウイルス血漿を示したが、エイズ発症は最短でも約1年であり、感染後5年を経ても発症に至らない個体も多く存在することが確認された。発症した個体は典型的なエイズ病態を示し、エイズ脳症も認められた。
- <8>アジュバントとして抗酸菌分泌抗原 Ag85B を組み込んだサル-ヒトキメラエイズウイルス (SHIV) をカニクイザルに投与したところ強い細胞性免疫を誘導し、このキメラウイルスを排除した。さらにこのカニクイザルに高病原性 SHIV89.6P を投与したところ完全に感染防御したカニクイザル認められた。これら防御カニクイザルではエフェクターメモリーCTL の誘導が認められ、この細胞群がエイズウイルスを抑制していると考えられた。
- <9>抗酸菌分泌抗原 Ag85B の機能を呼吸器粘膜上皮細胞を用いて測定したところ、自然免疫機能を抑制することが示された。

〈10〉 B型肝炎ウイルス (HBV) 感染モデルを樹立するためにツパイ繁殖コロニーを作製した。
50匹のツパイにHBVを接種したところ持続的にHBVが血漿中に認められた。

〈11〉 HBV 感染モデル樹立のために人血漿中より分離した HBV の分子クローンを作製し (Genotype A)、ツパイに接種したところ感染し、感染性分子クローンウイルスが樹立されたことが確認された。

〈12〉パラインフルエンザ 2 型ウイルス (HPIV2) ベクターを用いて結核菌の種々の抗原遺伝子を組み込んだ粘膜免疫誘導型新規結核ワクチンを作製した。

〈13〉カニクイザル iPS 細胞はマウス、ラットと異なり、キメラ系性能が無く、遺伝子操作動物を作製することが出来ないと考えられていたが、カニクイザル ES 細胞を用いてキメラ系性能を得る手法が見出された。

3. 研究開発振部

(1) 基礎研究推進事業

ア 適正な評価体制の構築

①プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築

〈1〉 医学、薬学、工学等の分野で研究経験を持ち、医薬品等開発に関する専門的な知識を有するプログラムオフィサー (PO) を合計 8 名配置した。これにより、研究機関への指導・助言、実地調査等を行う体制を強化した (平成 26 年度末時点: プログラムディレクター (PD) 1 名 (非常勤)、PO 8 名 (常勤 6 名、非常勤 2 名))。

注) PD: 競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

PO: 創業に関する研究経験を有する研究課題管理者

〈2〉 創業に関連する各種セミナーの開催・参加を通じ、最新の知見を収集し、革新的な医薬品・医療機器の創出につながる研究課題の評価や適切な進捗管理を実施した。

〈3〉 各研究プロジェクトに対して、必要に応じ各種ヒアリング、実地調査等 (計 13 件) を実施し、進捗状況を把握するとともに指導・助言等を行い、研究課題の進捗管理を適切に実施した。

②外部評価委員会による評価の実施

〈4〉 各研究プロジェクトの評価に関しては、外部有識者で構成される医薬推進研究評価委員会による二段階評価 (書面評価及び面接審査) を行うことにより、客観的かつ適切な評価を実施した。

また、継続研究プロジェクトに関しては、これまでの外部有識者による評価や指摘事項を踏まえ、実地調査を含む PD 及び PO による厳密な研究の進捗管理を実施することにより、創業研究の推進を図った。

＜5＞ 各研究プロジェクトについては、年次に応じた研究の進捗状況・成果を確認し、研究計画概要、研究実施計画書における年度毎の研究目標及び最終目標並びに研究成果報告書における年度毎の進捗状況及び研究成果について評価を行った。（終了時評価 11 課題）

③適切な評価項目の設定

＜6＞ 各研究プロジェクトの評価において、その実用化の可能性等を適正に評価するため、特に、研究計画の妥当性及び実用化可能性の各評価項目について、評価のウェイト付けを行うことにより、研究プロジェクトの評価を適切に実施した。

イ 国民の治療ニーズに即した公募テーマの設定

①国民ニーズの把握

＜1＞ 治療満足度の低い領域や難病・難治性がんの治療薬開発などの研究開発の支援が必要と考えられる国民の医療ニーズの高い領域について、情報収集を行った。

②国家政策上の重要性の考慮

＜2＞ 国民の医療ニーズに関する情報収集を行うとともに、保健医療政策上対策を講ずべき重点分野等について厚生労働省から意見聴取を行い、これらの分野を対象とした研究支援を行うための新規の研究推進業務を平成 24 年度より開始した。（名称：先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業）

③我が国の研究機関の有する優位性の考慮

＜3＞ 公的研究機関、大学等の研究機関が開催するセミナー、関連学会、産学協同研究成果発表会等へ参加し、我が国の研究機関の研究実績・成果等に関する情報を収集した。（計 61 件）

④医薬品等開発トレンドの考慮

＜4＞ アンメット・メディカル・ニーズなど国民の医療ニーズに関し製薬企業、バイオベンチャー等との意見交換等を通じ、医薬品等の開発トレンドの把握に努めた。（計 8 件）

ウ 真に優れた新規研究プロジェクトの採択

平成 26 年度は新規公募及び採択は行っていない。

エ 継続研究プロジェクトへの適切なフォロー

①研究進捗状況・研究成果の把握

＜1＞ 各研究プロジェクトの総括研究代表者から、平成 25 年度委託業務研究成果報告書の提出を受け、研究の進捗状況や研究成果の把握を行った。また、平成 27 年 5 月末日を期限として平成 26 年度委託業務研究成果報告書の提出を依頼した。

＜2＞ 各研究プロジェクトの総括研究代表者から、共同研究、特許実施許諾等に関する状況報告

を受けた。

＜3＞ 各研究プロジェクトに対し、必要に応じてヒアリング及び実地調査（計13件）を実施し、進捗状況の報告を受け、研究の進捗状況や研究成果等を詳細に把握した上で、研究計画や特許取得状況、成果の実用化可能性などについて、実用化を見据えた指導・助言等を行った。

また、医薬品開発に一定の目処がついた研究については、積極的に医薬品医療機器総合機構(PMDA)が実施する薬事戦略相談の活用を促すなど、研究課題の実用化に向けた取り組みへの支援を行った。

＜4＞ 創薬支援戦略室と連携し、各研究プロジェクトについて情報提供するとともに、一部研究プロジェクトについては、連携して進捗状況を把握し、実用化に向けた指導・助言を行った。

② 評価結果の次年度配分額への反映

＜5＞ 平成26年度は、次年度配分に相当するプロジェクトがなかった。

③ 指導・助言の実施

＜6＞ 各研究プロジェクトに対し、研究施設に対する実地調査等及び外部評価委員会である医薬推進研究評価委員会による評価に基づき、PD及びPOにより創薬等の実用化に向けた指導・助言を行った。

オ 透明性のある事業の実施

① 評価要領の公開

＜1＞ 本研究所ホームページ上で、研究プロジェクトの評価方法について記載した「基礎的研究業務に係る研究評価実施要領」を公開した。

② 研究者への評価内容等の通知

＜2＞ 外部評価委員会である医薬推進研究評価委員会における各研究プロジェクトの評価結果等を各研究プロジェクトの総括研究代表者に対し通知し、評価時点における課題や問題点等について明らかにするとともに、所要の改善を求めるなど、創薬等の実用化に向け適切な指導を行った。

③ 発表会の開催等による研究成果の発信

＜3＞ 以下のとおり、研究プロジェクトに係るセミナー・発表会等を開催し、研究成果の発信及び企業等との研究協力の促進を図った。

- ・平成26年6月：多層的疾患オミックス解析プロジェクトに関する意見交換会（日本製薬工業協会 東京）
- ・平成26年12月：平成26年度医薬基盤研究所橋渡しセミナー（産学交流セミナー）（フクラシア東京ステーション 東京）
- ・平成27年1月：平成26年度先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業成果発表会（千里

ライフサイエンスセンター 大阪)

- ・平成 27 年 3 月：多層的疾患オミックス解析研究成果発表会（トラスティシティカンファレンス 東京）

なお、多層的疾患オミックス解析研究成果発表会においては、当該研究成果について広く周知するとともに、日本製薬工業協会関係者と研究者の会合を設け、次年度以降の研究の継続と企業等との協調について促進を図った。

また、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業報告（採択課題レポート：Project Report 2014）及びその英語版を発刊し、大学等研究機関や製薬企業や本研究所一般公開における来所者への配布等を行うとともに、本研究所ホームページ上において、研究プロジェクトの研究成果のプレスリリース等を通じ、広く国民への普及啓発を行った。

④研究プロジェクトの概要・評価結果等の公表

- 〈4〉 先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業報告（採択課題レポート：Project Report 2014）及び本研究所ホームページにおいて、研究プロジェクトの研究成果の概要を掲載した。また、医薬推進研究評価委員会の議事要旨及び中間評価・終了時評価の結果等を本研究所ホームページにて公表した。

カ 利用しやすい資金の提供

①バイ・ドール方式による委託研究契約の締結

- 〈1〉 改正された日本版バイ・ドール規定を踏まえて作成した契約書を用い、82 機関（21 課題）と研究契約を締結した。

②研究費の柔軟かつ弾力的な交付

- 〈2〉 研究費の効率的な使用が図られるよう、研究費の柔軟かつ弾力的な交付に努めた。

- 〈3〉 研究費の効率的な運用を図る観点から、委託研究契約締結以降、速やかに審査及び事務手続きを実施し、研究費の早期交付を行った。

③研究費の適正使用の推進

- 〈4〉 各研究機関に対し「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」を配布し、研究費の適正使用について注意喚起を行うとともに、49 機関（82 機関中）に対して会計実地調査を行い、研究費の適正使用の確認・指導を行った。

キ 成果の創出

①実用化の促進

- 〈1〉 平成 27 年 3 月末時点において、治験段階まで進んだ研究プロジェクトが 11 件（21 試験）、臨床研究を実施した研究プロジェクトが 7 件（11 試験）あり、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業の研究成果とともに、本研究所ホームページに掲載した。

②論文数の増加

〈2〉平成26年度における発表論文の総数は142件であり、研究プロジェクト当たりの発表論文数が6.76件（平成25年度は、総数189件、研究プロジェクト当たりは6.09件）であった。このうち、インパクトファクターが2以上の論文は、119件（全体の84%）（平成25年度は、145件（全体の77%））であった。

また、研究プロジェクト1件あたりの査読付論文数は、中期計画当初年度より66%増と大幅に増加した。

(2) 希少疾病用医薬品等開発振興事業

ア プログラムオフィサー制度の実施

〈1〉希少疾病用医薬品等を対象とした助成金交付事業において、希少疾病用医薬品18品目（新規7品目、継続11品目）、希少疾病用医療機器2品目（継続2品目）、希少疾病用再生医療等製品1品目（新規1品目）の合計21品目について、プログラムオフィサー（PO）が、ヒアリング、実地調査、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の対面助言に同席し、それぞれの研究開発の進捗状況等を把握した上で、製造販売承認申請を見据えた助言を行った。

特に、開発計画が鍵となる新規助成金交付8品目や国際共同治験3品目の交付決定に際しては、POに多方面からご意見を頂き、助成交付決定の可否を判断するとともに、助成対象の試験研究に関する妥当性及び製造販売承認を見据えた実効性の検証を行った。

以上のように、PO等を活用し、承認申請に至るよう助成金交付を行った。

イ 適切な事業の実施

①助成金交付事業

〈1〉助成金交付申請のあった希少疾病用医薬品18品目（新規7品目、継続11品目）、希少疾病用医療機器2品目（継続2品目）、希少疾病用再生医療等製品1品目（新規1品目）の合計21品目に対し、実地調査、PMDAの対面助言への同席により試験の進捗状況を適切に把握し、それぞれの品目の開発状況に応じて交付額を決定し、助成金交付を行った。進捗に遅れのある品目の開発企業には報告を求めると同時に、厚生労働省医薬食品局審査管理課又はPMDAへの相談を促した。

また、希少疾病用医薬品3品目については、疾患又は病態毎に承認申請を見据えた開発が計画されているため、開発計画毎に助成金交付申請するよう助言し、長期に渡る適切な支援が受けられるよう、助成金の交付決定を行った。

助成金交付終了後、製造販売承認に至っていない品目に対して、進捗状況の確認を行った結果、希少疾病用医薬品1品目が承認申請に至っており、審査中であることが明らかとなった。

②指導・助言事業

〈2〉助成金交付申請のあった21品目（希少疾病用医薬品18品目、希少疾病用医療機器2品目、希少疾病用再生医療等製品1品目）について、ヒアリング、実地調査を通じて、研究開発に

関する技術的な指導・助言・相談を行った。加えて、PMDA の対面助言に同席し、PMDA から指摘状況を正確に把握した上で、製造販売承認申請を見据えた積極的な助言を実施した。

また、説明会やパンフレット及びホームページで、希少疾病用医薬品等の開発振興制度の周知を図り、制度利用を促すとともに、助成金交付申請を検討中の開発企業及び開発企業の委託を受ける臨床開発業務受託機関(CRO)からの開発計画及び指定制度に関する相談等に対し、随時、厚生労働省医薬食品局審査管理課と情報を共有しながら、希少疾病用医薬品等の指定取得に向けた今後の開発の流れ及び指定後の開発振興制度を説明した。さらに、医師主導治験に関する相談に対しても、アカデミアと企業の業務の分担や経費の負担を踏まえ、滞りなく助成金交付申請に到達できるよう助言を行い、今後の開発方針や助成金交付申請の是非等を検討するよう促した。

さらに、助成金交付申請前相談については10社11品目に対して実施した。その結果、平成26年度当初には3品目が助成金交付申請に至り、4品目が年度途中申請に至った。

③税額控除による認定事業

〈3〉認定申請があった2社6品目について、適切に税額控除が受けられるよう助言を行い、実地調査等で把握した助成金交付期間における経費に基づき、希少疾病用医薬品等の試験研究に要した費用の認定を行った。また、12月決算の開発企業の税務申告に支障を来さないよう、助成金額の確定時期にも配慮し、適切な支援を実施した。

ウ 透明性のある事業の実施

①説明会の実施

〈1〉平成26年4月に主に希少疾病医薬品又は希少疾病医療機器の指定を受けた開発企業に対し、希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の開発促進制度の説明会(大阪)を開催し、助成交付申請に関する注意事項等について事例を踏まえて説明した。

助成金交付に際し開発企業担当者から寄せられる意見や開発企業担当者が陥りやすい誤解を考慮し、「助成金交付申請の手引き」を改訂した上で事前にホームページで公開して、説明会で配布した。

〈2〉指定経験のない開発企業、ベンチャー、研究機関等に対し、希少疾病用医薬品等の開発振興制度に関する全般的な説明会を平成26年10月に東京及び大阪で開催し、厚生労働省医薬食品局審査管理課及びPMDAと協力の上、指定制度を幅広く周知し、希少疾病用医薬品等の開発促進に繋がるよう、制度利用の普及に努めた。特に、平成26年11月25日薬事法の改正を踏まえ、指定制度に関し、希少疾病用再生医療等製品の運用を開始する旨周知を行った。

また、本説明会においては、助成金交付経験のある開発企業にも、希少疾病用医薬品等の開発振興制度の利用に関する講演を依頼し、企業の観点から説明して頂く機会を設けた。

いずれの説明会も終了後、配付資料をホームページ上で公開し、説明会に参加できなかった企業からの質問があった場合には、説明会のDVDを配布した上で回答した。

②意見・要望の把握

〈3〉前述の説明会において、開催方法及び制度の疑問点等に関するアンケートを実施し、不明な点がある場合には個別に対応を行った。また、アンケートや日常の問い合わせにおいて、開発企業担当者が陥りやすい誤解等を把握し、助成金の交付を滞りなく行えるように、助成金交付申請の手引きを改訂し、パンフレットにおいても「よくある質問」として反映した。

③ホームページ等による公開

〈4〉ホームページ、パンフレット等で助成品目、交付先企業、助成金交付額、助成期間を公表して助成金交付事業の透明性の確保を図り、開発企業が助成金交付事業を効率的に利用可能となるよう、希少疾病用開発振興制度を纏めた希少疾病用ガイドをホームページに掲載した。また、希少疾病用医薬品指定品目一覧表等の情報を随時更新してホームページで公開した上で、開発企業からの要望に応じて個別に情報提供を行った。

なお、平成26年11月25日薬事法の改正に基づく希少疾病用再生医療等製品の運用等を踏まえ、ホームページは、随時更新し、パンフレットの改訂は年1回実施した。さらに、指定制度をより明確化に周知するために、パンフレットに加え、リーフレットを作成し関係団体に配布した。

また、研究所のホームページの公開情報等に関する外国企業又は国内研究機関からの問い合わせにも積極的に対応し、外国企業及び国内研究機関にも情報提供を行った。

「希少疾病治験ウェブ」については、企業から掲載要望のあった4品目の治験情報の掲載し、情報提供を図った。

エ 成果の創出

〈1〉助成金交付実績のある希少疾病用医薬品12品目が、平成26年度に製造販売承認を受けた。一方、製造販売承認に至っていない品目について、開発企業に対し書面で調査を行い、進捗状況の把握に努めた結果、1品目が承認申請に至っており、審査中であることが明らかとなった。

〈2〉助成金交付品目に対しては、POが、ヒアリング、実地調査、PMDAの対面助言に同席し、助成金交付申請終了の翌年までには承認申請を行える計画になっているか確認し各品目の進捗状況を踏まえ、技術的な指導・助言を行った。疾患又は病態毎に承認申請を見据えた開発が計画されている品目については、開発計画毎に助成金交付申請するよう助言し、長期に渡る適切な支援が受けられるよう助成金の交付決定を行った。その結果、平成26年度助成金交付品目21品目のうち、4品目が1年経過した時点で承認申請に至った。（承認取得:1品目、審査中:3品目）

なお、平成25年度新規助成品14品目は、平成27年度3月31日時点で初めて助成金を交付してから2年経過しており、5品目が承認申請されている。（承認取得:3品目、審査中:1品目、開発中（取下げ）:1品目）

また、平成27年3月31日時点で製造販売承認取得に至っていない31品目について、開発企業に対し、開発状況、製造販売承認申請後の審査状況等の報告を求め、内容の確認を行った。

上市され臨床現場に供給された品目については、売上に応じて納付金を徴収し、平成26年度は27品目から約3.3億円を徴収した。

(3) 実用化研究支援事業及び承継事業

ア 適正な評価体制の構築

①プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築

〈1〉医学、薬学、工学等の分野で研究経験を持ち、医薬品等開発に関する専門的な知識を有するプログラムオフィサーを（PO）合計8名配置した。これにより、研究機関への指導・助言、実地調査等を行う体制を強化した（平成26年度末時点：プログラムディレクター（PD）1名（非常勤）、PO 8名（常勤6名、非常勤2名））。

注）PD：競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

PO：創薬に関する研究経験を有する研究課題管理者

〈2〉実用化研究支援事業については、既採択案件について、POが出席する進捗状況等報告会で報告を求め、研究開発の進捗状況を把握するとともに、事業者及び研究協力者を訪問し、より具体的な進捗状況を把握した上で、比較的進捗が認められる既採択案件について、PO及び外部専門家が出席する評価委員会で研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

〈3〉承継事業については、出資法人から事業報告書・事業計画書を提出させ、PO及び外部専門家が出席する成果管理委員会において研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

②外部評価委員会による評価の実施

〈4〉実用化研究支援事業については、比較的進捗があったと認められるテーマについて、研究内容、会社の財務関係書類の事前提出を求め、PO及び外部専門家へ事前に送付し、技術面だけではなく知財、経営の観点から書面による評価を行うとともに、PO及び外部専門家が出席する評価委員会において研究の進捗状況、研究開発計画、研究体制、知財、経営の観点から説明を求め、特に研究開発計画、研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

〈5〉研究開発に広く精通した外部専門家等を評価委員として委嘱し、評価委員会において面接審査を行った。

〈6〉各分野の先端技術に精通した外部専門家等を専門委員として委嘱し、書面評価による専門的評価を行った。

〈7〉承継事業については、研究内容、会社の財務関係書類の事前提出を求め、PO及び外部専門家へ事前に送付し、技術面だけではなく知財、経営の観点から書面による評価を行うとともに、PO及び外部専門家が出席する成果管理委員会において研究の進捗状況、研究開発計画、

研究体制、知財、経営の観点から説明を求め、特に研究開発計画、研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

③適切な評価項目の設定

＜8＞適正な評価体制の構築を図るため、事業者より研究計画の達成度、今後の研究計画、財務状況、収益性に関する資料の提出を受け、技術、経営、法律、知財の各分野の専門家からなる評価委員会において、研究計画の達成度、今後の研究計画の妥当性、研究継続能力、事業化計画の妥当性についての評価項目に基づき評価を行った。

イ 実用化研究支援事業の在り方の見直し

＜1＞平成26年度は、研究開発の進捗状況を把握し、研究成果の早期実用化に向けた効果的な指導・助言を行うことを目的として、事業者及び研究協力者を訪問し、指導・助言を行った。

ウ 既採択案件の適切なフォロー

①研究進捗状況の把握

＜1＞実用化研究支援事業については、比較的進捗があったと認められるテーマについて、P0及び外部専門家が出席する評価委員会において事業者から研究計画の達成度、今後の研究計画、財務状況、収益性に関する資料の提出を受け、技術、経営、法律、知財の各分野の専門家からなる評価委員会において、研究計画の達成度、今後の研究計画の妥当性、研究継続能力、事業化計画の妥当性についての評価項目に基づき評価を行うとともに、研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

＜2＞既採択案件について、P0等による進捗状況等報告会を実施し、研究の進捗状況等を把握するとともに、指導・助言を行った。

②早期事業化に向けた取り組み

＜3＞平成26年度繰越欠損金に関する計画に基づき、平成40年度末までに繰越欠損金の解消を目指すための早期事業化に向けた指導・助言を行った。また、平成27年3月19日に開催された繰越欠損金に関する計画策定委員会において、解消目標年度を引き続き平成40年度末と定め、繰越欠損金減少に向けた継続性のある指導・助言を行う、平成27年度繰越欠損金に関する計画が策定された。具体的には、適正な評価体制の構築として、P0等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施、適切な評価項目の設定を行うこととし、適切なフォローとして、研究進捗状況の把握、早期実用化に向けた取り組み、繰越欠損金の解消計画の随時見直しを策定し、特に、採択時の事業計画のとおり開発が進んでいない非臨床試験段階にあるものについて、なぜ臨床試験に進めないのか原因を把握し、重点的に指導・助言すること、販売実績や営業活動実績等の売上高に直結する情報を積極的に収集し、売上高を増加させるための情報発信の強化について、適時・適切に指導・助言することとした。

＜4＞既採択案件について、P0等による進捗状況等報告会を実施し、研究の進捗状況等を把握し

、事業者及び研究協力者を訪問し、より具体的に進捗状況を把握した上で、収益の把握を行い、計画どおりに収益が得られていない、または、進捗していない案件については、その原因を分析し、早期事業化に向けた指導・助言を行った。また、PO及び外部専門家が出席する評価委員会で得られた専門家の意見を踏まえ、研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

〈参考〉実用化研究支援事業に関する繰越欠損金残高と当期総利益等の経年推移

単位：百万円

	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度 (案)
経常利益	2	4	2	17
(売上納付金)	-	1	-	15
当期総利益	2	4	2	17
繰越欠損金	△6,548	△6,544	△6,542	△6,525

繰越欠損金の解消計画について、経年でどの程度解消しつつあるか明らかにするため、繰越欠損金残高と各年度の解消額である当期総利益、当期総利益の要因となった売上納付額等の経年推移の状況を明らかにした。

エ 成果の創出

〈1〉実用化研究支援事業の終了後の年次フォローについては、PO等による進捗状況等報告会を既採択案件に対し実施した。また、事業者及び研究協力者を訪問し、より具体的に進捗状況を把握した上で、比較的進捗があったと認められる既採択案件について、PO及び外部専門家が出席する評価委員会で評価を実施するとともに、その結果を活用した研究開発がなされているか確認を行うとともに、指導・助言を行った。

その結果、平成25年度に1件国内承認取得されるとともに、国内承認申請1件がなされた。また、平成24年度に事業者から本研究所への売上納付が1件、平成26年度に4件（合計約1,600万円）あったほか、事業者がライセンス契約に伴う一時金等で収益を得ている案件をこれまでに合計2件確保していることから、今後、当該案件について事業者と協議の上、売上納付を求める予定である。

〈2〉承継事業の出資事業では、PO及び外部専門家が出席する成果管理委員会において研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。その結果、平成23年度より、導出先企業において商品化されたものがあったことなどから、出資法人が収益を得ている案件を確保していることが判明した。今後、出資法人の財務状況を踏まえた上で、本研究所への売上納付について協議を行う予定である。また、この他、平成26年度までに、導出先企業において、出資法人の成果を用いて開発された7つの遺伝子治療製剤が製薬企業へライセンス契約され、オーストラリア及び中国において、臨床試験の実施に向けて準備が進められている。

さらに、出資法人の成果を用いて開発された技術について、大手製薬企業が研究開発を行うことを許諾するライセンス契約が締結された。

〈3〉東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）が実施している革新的医療機器創出・開発促進事業のうち、進捗管理事業を受託し、開発に係る各種支援を行った。

〈4〉厚生労働省から臨床研究倫理指針適合性調査及び疫学研究倫理指針適合性調査を受託し、これまで実用化研究支援事業および承継事業で培ってきた経験を活かし、調査実施施設において倫理指針が適切に遵守されているかどうか確認を行った。

〈5〉希少疾病用再生医療品等開発支援事業について、3テーマを採択し、年度末に外部有識者で構成される評価委員会における年次評価を通して、着実な開発がなされるよう、指導・助言を行った。

オ 承継事業の適正な実施

①収益最大化のための指導の実施

〈1〉出資法人から事業報告書、事業計画書、研究成果報告書、財務諸表等の資料の提出を受け、本研究所で内容を確認した。また、株主総会への出席、取締役会のオブザーバー参加を行い、現況の確認及び収益最大化のための指導・助言を行った。また、PO及び成果管理委員が出席する面接評価を実施し、製品化に向けた開発の進行状況を踏まえ、収益最大化のための指導・助言を行った。

〈2〉出資法人から特許実施許諾を受けた導出先企業より情報提供を受け、出資法人に対して面接評価を行ったところ、製品化に向けた開発が進行しており、商品化されたものがあったことから、出資法人が収益を得ていることが判明した。このため、出資法人の株主総会において、収益の最大化を行うよう、意見を表明した。

〈3〉平成26年度繰越欠損金に関する計画に基づき、収益最大化のための指導・助言を行った。また、平成27年3月19日に開催された繰越欠損金に関する計画策定委員会において、法附則第13条に基づき規定された承継事業の終了期限である平成35年度末までに、繰越欠損金の最大限の減少に向けた継続性のある指導・助言を行う、平成27年度繰越欠損金に関する計画が策定された。この計画を受け、指導・助言を行えるよう、プログラムオフィサーの採用を行う等、体制整備を行った。具体的には、適正な評価体制の構築として、PO等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施、適切な評価項目の設定を行うこととし、適切なフォローとして、研究進捗状況の把握、早期実用化に向けた取り組み、出資法人の解散整理等の措置を策定し、特に、導出先企業及び導出先企業の医学専門家を訪問し、収益最大化にあたっての問題点について技術的な情報提供をすること、繰越欠損金の最大限の減少を目指すため、開発状況を踏まえて解消計画を随時見直すこととし、出資法人が将来的に管理コストを上回る収益を上げる可能性がないと判断される場合は、承継事業の終了期限である

平成35年度末より前の事業の終了を含め、事業の抜本的な見直しを実施することとした。

〈4〉PO及び成果管理委員が出席する面接評価に導出先企業の出席を受け、面接評価を実施するとともに、製品化に向けた開発の進捗状況を踏まえ、収益最大化のための指導・助言を行った。

〈参考〉承継事業に関する繰越欠損金残高と当期総利益等の経年推移

単位：百万円

	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度 (案)
経常利益	37	5	0	3
(売上納付金)	-	-	-	-
当期総利益	43	166	1	3
繰越欠損金	△25,568	△25,402	△25,401	△25,398

繰越欠損金の解消計画について、経年でどの程度解消しつつあるか明らかにするため、繰越欠損金残高と各年度の解消額である当期総利益、当期総利益の要因となった売上納付額等の経年推移の状況を明らかにした。

②出資法人の解散整理等の措置

〈5〉成果管理委員の意見も踏まえ、出資法人が将来的に管理コストを上回る収益を上げる可能性がないと判断される場合には、速やかに解散整理等の措置を講ずることとしているが、現時点では管理コストを上回る収益を上げているため、平成26年度は1社について存続を認めた。

③貸付金の回収

〈6〉融資事業に係る貸付金の回収は、平成25年9月に完了した。

4. 創業支援

(1) 有望なシーズの情報収集・調査や評価・選定

〈1〉国内の大学や公的研究機関等で生み出された優れた研究成果（創業シーズ）の実用化を支援するための相談事業（以下「創業ナビ」という。）を平成25年度に引き続き実施するとともに、厚生労働省からの厚生労働科学研究に申請された研究課題に係る情報の提供、コーディネーターの大学等への訪問等を戦略的に展開し、効果的なシーズ情報収集を実施した。
(シーズ目利き評価：280件、創業ナビ相談件数：92件)

〈2〉早期・探索的臨床試験拠点、臨床研究品質確保体制整備病院、国立高度専門医療研究センター等16機関と連携構築に係る覚書を締結し、効果的かつ効率的なシーズ情報収集の体制を構築した。

〈3〉創業総合支援事業（以下、「創業ブースターという。」を開始するにあたり定めた、有望な創業シーズの選定に必要な実用化の可能性等に係る評価基準に基づき、創業シーズの評価を実施した。また、創業シーズの支援内容を承認する会議体として、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所とともに設置した創業支援ネットワーク運営会議において、支援シーズ選定や支援計画決定等を効果的かつ公正に実施した。

〈4〉創業支援ネットワークの支援対象として、実用化の可能性の高い有望な創業シーズ34件を選定した。

〈5〉国内の大学や企業等が保有する様々な創業支援技術を収集し、創業シーズの実用化に活用するための技術登録活用事業（以下「創業アーカイブ」という。）を平成25年度に引き続き実施するとともに、大学や企業等への訪問等を通じて有用性の高い創業支援技術の情報収集に努めた。（創業アーカイブ申込件数：27件）

（2） 出口戦略の策定・助言

〈1〉選定シーズ（支援課題）34件について、応用研究から非臨床試験を中心にマネジメントや技術面を含めた指導・助言を行った。

〈2〉本邦発の革新的な医薬品等の創出に向けて、大学等の研究者が保有する優れた創業シーズを確実に実用化につなげるために、創業支援戦略室の行う創業ナビと独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う薬事戦略相談に関する相談内容等を共有し、相談者の創業シーズの実用化に向けた取組みに双方が協力することについて、覚書を締結するとともに、1つの創業シーズについて、連携して相談業務に取り組んだ。

〈3〉選定シーズ（支援課題）34件の進捗状況等について適切にフォローアップを行うとともに、企業導出による確実な実用化を図るための知財戦略、出口戦略を含めた研究開発計画の立案等の支援を行った。

（3） 応用研究等の支援

〈1〉独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所と実務者レベルでの三者会合の開催や、これらの研究機関の個別の創業技術に関する情報共有等を通じ、連携体制の整備に努めた。

〈2〉選定シーズ（支援課題）34件のうち25件について、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所等の創業関連研究機関を活用して、探索研究から非臨床試験を中心とした技術的支援を行った。選定シーズ（支援課題）34件のうち9件について独立行政法人理化学研究所において、6件について独立行政法人産業技術総合研究所において、2件について独立行政法人医薬基盤研究所で技術支援を実施することを決定するとともに、各

機関と連携して技術支援を行った。(創薬ブースター支援件数：25件)

〈3〉創薬ナビ等の相談者に対して、情報収集したCRO(医薬品開発業務受託機関)やCMO(医薬品製造業務受託機関)等の紹介等を行った。

(4) 知財管理支援

選定シーズ(支援課題)に対して、特許や創薬過程における周辺特許等、研究者(シーズ保有者)に対して医薬品の実用化に必要な戦略的な知財取得や知財管理の指導・助言を行った。また、製薬企業等への導出を見据えた特許戦略などを検討し、それらを踏まえた研究開発計画を立案するなど、研究を推進する上で必要な知財支援を行った。

(5) 企業連携支援

製薬企業等への円滑な導出による早期の実用化を図るため、製薬企業等の重点開発領域等やニーズの情報収集を行うとともに、日本製薬工業協会研究開発委員会等との意見交換を行った。

第2 業務運営の効率化に関する事項

1. 機動的かつ効率的な業務運営

ア 業務運営体制の強化

〈1〉理事長、理事、理事長特任補佐、監事、各部長、センター長等で構成する「幹部会」を毎月1回開催し、業務の状況を把握するとともに業務運営の重要課題等について議論を行い、業務運営に反映させた。また、幹部会のメンバー及び各プロジェクトリーダー等から構成する「リーダー連絡会」を開催し、研究所の運営や研究環境等に関する理事長の指導・助言に対する意見交換を行い、業務運営に反映させた。

〈2〉定型的業務については、外部委託化について引き続き検討を行った。

〈3〉顧問契約を締結した弁護士や弁理士等の専門家を必要な場面において積極的に活用した。

〈4〉非常勤職員等を活用することにより、常勤職員の採用を抑えた。

〈5〉各研究プロジェクトの研究の方向性が、組織目標に沿ったものとなっているか、社会的ニーズに合致しているか等についてこれまでの研究成果を基にモニタリングを実施し、各研究プロジェクトの継続等の必要性について検討を行った。平成26年度においては、難病研究領域の研究力強化のため、細胞核輸送の研究に特化したプロジェクト及び難治性疾患等の治療法の開発等を研究に特化した研究室をそれぞれ立ち上げた。また、平成27年4月の国立健康・栄養研究所との統合に向けた組織の再編・改廃等について検討を行った。

〈6〉事務部門業務における現状の課題点等を抽出し把握した上で、標準操作手順書(SOP)の整

備・見直しを行うことにより、更なる業務の標準化と均質化に努めた。また、平成26年度の各業務において実施すべき手続き等を整理した業務計画表を作成し、年度計画における業務目標の効率的かつ確実な達成のための整備を図った。

〈7〉内部統制のガバナンスの強化

本研究所内におけるコンプライアンス遵守の観点から、研究に従事する職員を対象に研究者倫理に関する研修を行い、研究業務を行うにあたって遵守すべき事項等について改めて周知した。

イ 企画・管理機能の強化

〈1〉研究を公募している機関や企業等のホームページ等を通じて各種競争的資金の情報を随時収集するとともに、適時所内研究者に対して情報提供を行った。

また、応募に際しては、戦略企画部で申請内容を確認するなど、研究費の獲得に向けて支援を行った。

〈2〉研究倫理審査委員会については、内部及び外部の研究倫理審査委員会を7回開催し、研究計画等が臨床計画に関する倫理指針等の指針に適合しているか否か、その他研究の適正な実施に必要な事項について審査を行い、生命倫理・安全面に配慮した研究が行われるよう研究者の支援を行った。また、各回の委員会の審議事項について事前に打ち合わせを行うことで論点の整理を行い、委員会を適切かつ迅速に運用できるよう努めた。

ウ 業務プロセスの変革

〈1〉独立行政法人評価委員会、独立行政法人医薬基盤研究所運営評議会、基盤的研究等外部評価委員会等における対応時に行動計画と比較して進捗状況の確認を繰り返し実施し、リスク要因の特定や対処施策を確認することに努めた。

〈2〉各部の業務の進捗状況を把握して所内・所属部署に周知し、整合していない項目については、その要因と対応策を検討した。

〈3〉各部門において定例の会議、ミーティングを開催し、職員からの提案等を業務遂行に反映させる等、コミュニケーションを通じた職員のモチベーションの向上を図った。

〈4〉理事長が、業務改善について直接提案するよう各職員に対し促す等、職員の自律的な行動へのモチベーションの向上を図った。

2. 業務運営の効率化に伴う経費節減等

ア 一般管理費（管理部門）における経費の節減

〈1〉使用頻度の少ない時間帯におけるエレベーターの運行制限、照明・外灯等の一部消灯、不要な空調停止・冷暖房の適正な温度管理、研究機器・OA機器等の適正規模かつ省エネ型機

器の導入・更新、施設整備に係る省エネ対策、節水、廃棄物減量等、引き続きあらゆる面で節減を図った。

〈2〉一般管理費について、中期計画に掲げた節減目標を達成するため、平成26年度は随意契約の見直しによる経費節減に努め、

平成26年度決算において、対予算額9.05%の減となった。尚、平成22年度予算額と比較して23.82%の減となっている

	平成26年度予算額	平成26年度決算額
一般管理費	188,032千円	171,022千円 (予算額の9.05%の減)

〈3〉随意契約の見直しに伴い一般競争入札の導入を進めた結果、経費節減に成功し、平成26年度において随意契約を締結したものは真にやむを得ないもののみとなった。

また、調達内容の見直しや調達方法、コスト縮減、複数業者の参加についても、契約審査委員会及び契約監視委員会からの意見を反映し、改善に取り組んだ。

(単位：百万円)

		平成 25 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		対前年比 (B-A)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	一般競争入札	46.1% 95	39.1% 1,848	46.5% 93	32.5% 1,442	▲2	▲406
	企画競争	53.9% 111	60.9% 2,879	42.0% 84	49.9% 2,207	▲27	▲672
	計	87.2% 206	80.3% 4,727	88.5% 177	82.4% 3,649	▲29	▲1,078
随意契約		12.8% 32	19.7% 1,164	11.5% 23	17.6% 777	▲9	▲387
合計		238	5,891	200	4,426	▲38	▲1,465

【契約に係る規程類、体制】

契約方式等、契約に係る規程類について、国の基準と同等に整備している。

契約事務手続きに係る執行体制や審査体制については、執行を行う決裁の際、複数の者が内容を確認して適切にチェックする体制となっている。また、契約審査委員会においても審査項目として仕様書等の内容を確認している。

【個々の契約】

個々の契約については、競争性・透明性を確保するため、平成24年度に引き続き入札公告専用の掲示板をわかりやすい場所に設置することや、入札公告をホームページに掲載することにより

、調達情報を周知して適切な調達に努めている。

イ 効率的な事業運営による事業費の節減

〈1〉中期計画に掲げた節減目標を達成するため、事業費（競争的資金等を除く。）の平成26年度予算額に対して、随意契約の見直しによる経費節減に努めた結果、7.08%の削減を図った。

	平成26年度予算額	平成26年度決算額
事業費	2,329,722千円	2,164,875千円
		(予算額の7.08%削減)

ウ 人件費改革の継続

[総人件費改革]

〈1〉「独立行政法人における総人件費改革について」（平成20年8月27日事務連絡）の施行により、研究開発法人における任期付研究者のうち、運営費交付金により雇用される若手研究者等については、総人件費改革の削減対象となくなることに伴い、平成17年度基準額については、641,885千円に変更となった。

この結果、総人件費改革の対象となる平成26年度の人件費（退職手当及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。）の実績（平成26年度決算額：643,973千円）は、平成17年度基準額に比べて0.3%の増となっている。17年度比での人件費増の要因は創薬支援戦略室の設置に伴う人員の採用によるもの、前年度比での増加要因は特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して講じた減額措置の終了、創薬支援戦略室が設置二年目を迎え、前年度中途での採用だった者が通年在籍したことによるものである。

[総人件費改革]

	平成 17年 度	平成 18年 度	平成 19年 度	平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度
--	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

人件費※の削減率 ※退職手当及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く		対平成17年度人件費削減率 2%	対平成17年度人件費削減率 ▲0.3%	対平成17年度人件費削減率 ▲4.3%	対平成17年度人件費削減率 ▲10.5%	対平成17年度人件費削減率 ▲13.4%	対平成17年度人件費削減率 ▲16.7%	対平成17年度人件費削減率 ▲23.5%	対平成17年度人件費削減率 ▲13.5%	対平成17年度人件費削減率 0.3%
【参考】 人件費（決算額）	641,885千円	654,611千円	639,876千円	614,216千円	574,724千円	556,184千円	534,525千円	491,355千円	555,344千円	643,973千円

【給与水準】

〈2〉本研究所における給与水準については、国家公務員に準じた給与体系及び給与水準としており、特に高い給与水準とはなっていない。本研究所の研究職員のラスパイレス指数（年齢勘案）は全国の国家公務員全体の平均を下回っている（全国の国家公務員全体の平均を100とすると93.7）が、事務職員のラスパイレス指数（年齢勘案）は115.3であり、国家公務員の水準を上回っている。

本研究所の事務職員は、全てが国及び他独法からの出向者であり、給与水準も国に準じた体系としていることから、各職員への支給額は国に在籍していたときと基本的には変わらない。

それにもかかわらず、事務職員の給与水準が全国の国家公務員全体の平均を若干上回る数値となっている要因は、基準となっている全国の国家公務員全体の平均と比較したときの職員構成の相違に起因するものであり、具体的には次の要因があげられる。

1. 組織的要因

出向者のほとんどが東京特別区に所在する国及び他独法の機関に勤務していた者であり、本研究所の所在地における地域手当に比べ高い額を異動保障として受けている者の割合が70.6%（17人中12人）となっており、給与水準の数値が高くなっている。

2. 正規職員の構成の相違

本研究所では、非常勤職員を積極的に活用していることから、職員の国家公務員行政職俸給表（一）6級相当以上の管理職の割合（17.6%）（17人中3人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の6級以上の占める割合（15.9%）（「平成26年12月 国家公務員給与の概要」より）よりも高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなる。

3. 職員の学歴の相違

本研究所の職務の専門性（医学・薬学分野等）等から事務職員の大卒者割合76.5%（17人中13人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の大卒者割合（53.6%）（「

平成26年12月「国家公務員給与の概要」より)より高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなっている。

以上のように、本研究所における給与水準は国に準じた体系(国家公務員に準じた俸給表等)を適用しているところであり、本研究所の給与水準は国家公務員との比較においても適切なものであると考えており、今後も引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行っていく。

エ 契約の競争性・透明性の確保

〈1〉一般競争入札を原則とした契約手続きを徹底し、随意契約については真にやむを得ないもののみとした

〈2〉「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。

〈3〉一般競争入札を行う場合であっても、参加者が複数確保できるよう十分な公告期間を設けるとともに、必ず本研究所ホームページに公告を掲載することにより、競争性、透明性の確保に努めている。

〈4〉入札・契約の適正な事務手続きについては、監事監査において重点項目として徹底的なチェックを受け、また、会計監査人による財務諸表監査の枠内において監査を受けた。

〈5〉一般競争入札の公告期間については、10日間以上の公告期間を確保しているものの、競争性を促すため、できる限り公告期間を延長する等の運用を行い、適切な調達手続きを行った。

オ 無駄な支出の削減のため、以下の取組を行う。

〈1〉無駄な支出の削減等について、平成26年度の事務職員を対象とした人事評価において、各部門共通の目標を設定するとともに、職員ごとにその目標達成に向けた具体的取組を実施するなど、組織的に取組む体制を整備した。

〈2〉職員等から業務改善等のアイデアを募る「アイデアボックス」の活用について改めて全職員に対し周知し、業務改善への意欲をより促す取組を行った。

〈3〉支出点検プロジェクトチームを組織運営し、業務経費に関する不適切な支出が行われていないか点検を行った。

〈4〉薬用植物資源研究センターにおける業務用車について業務上必要不可欠な場合に限り使用を認めることを徹底するなど、経費の節減に努めた。

〈5〉事務用品の一括調達、コピー機等の複数年リース契約等に加え、高額研究機器のリース契

約や一般的な研究機器の一括調達を行い、公共調達の効率化に資する取組を一層推進した。

〈6〉出張旅費について、パック商品の利用促進等、経費の削減に努めた。

〈7〉定期刊行物については、必要最低限の購入に努め、経費の削減を図っている。また、筑波の霊長類医科学研究センターや薬用植物資源研究センター筑波研究部での入札については、現地の職員が開札事務を行うことにより、大阪からの職員の出張旅費を削減している。

第3 予算、収支計画及び資金計画

〈1〉予算、収支計画及び資金計画に係る予算執行等の実績は、決算報告書及び財務諸表のとおりである。

〈2〉競争的研究資金、受託研究費、共同研究費等の獲得状況は、以下のとおりである。

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
厚生労働科学研究費補助金	52	1,045,416	45	995,685
うち主任研究者分	19	987,366	18	942,760
厚生労働科学研究費委託費			14	309,500
うち主任研究者分			5	277,500
文部科学研究費補助金	46	124,559	64	167,103
うち主任研究者分	36	116,239	35	153,730
共同研究費	37	246,247	46	210,311
産業技術研究助成事業費	0	0	0	0
ヒューマンイノベーション振興財団受託研究費	3	49,000	0	0
その他受託研究費	20	217,469	20	1,306,781
奨励寄付金	9	17,800	9	46,500
合計		1,700,491		3,035,880

※1 厚生労働科学研究費補助金及び文部科学研究費補助金については外部研究資金として取り扱っていない。ただし、間接経費については財務諸表で管理し、外部研究資金として取り扱っている。

※2 厚生労働科学研究費補助金及び文部科学研究費補助金は、分担研究者への配分額を含んだ金額を記載している。

第4 短期借入額の限度額

(1) 借入限度額

8億円

(2) 短期借入れが想定される理由

- ア 運営費交付金、補助金、委託費等の受入れの遅延等による資金の不足
- イ 予定外の退職者の発生に伴う退職金の支給

ウ その他不測の事態により生じた資金の不足

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

〈1〉薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山園場については、平成23年度をもって廃止しており、土地建物等を不要財産として現物で国庫納付するため、近畿財務局と協議を進めた。

第6 剰余金の使途

開発振興勘定の剰余金は、前中期目標期間繰越積立金85,718千円、積立金1,045,583千円及び当期未処分利益2,549,951千円となった。

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 人事に関する事項

〈1〉国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について本研究所が主催のセミナーを19回開催（平成25年度実績：19回）するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナー（9回）（平成25年度実績：8回）に職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。また、各プロジェクト当番制の「定例研究発表会」を開催（8回）（平成25年度実績：7回）するとともに、研究所の職員等が一堂に会して研究成果を発表する「所内研究発表会」を実施（1回）し、研究所内の情報交換を進めるとともに研究者の連携を図った。

一方、研究所内の総合教育訓練として、組換えDNA実験従事者、病原体取扱い実験従事者、動物実験従事者等のための内部研修会を実施し、職員の資質や能力の向上を図った。

〈2〉専門の外部業者に委託し、管理職用と一般職用に分けたメンタルヘルス研修を全職員対象に実施した。

[創業基盤研究部の各研究プロジェクトにおける研究員の数の推移]

	当初計画	H17.4.1	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
(創業基盤研究部)	23	12	20	18	19	18	19
トキシコゲノミクスP (17.4.1)		3	2	1	1	1	1
バイオ創薬P (17.4.1)		4	3	3	3	3	3
幹細胞制御P (17.4.1)		3	2	2	2	2	2
感染制御P (17.4.1)		1	2	2	2	1	1
免疫細胞制御P (17.4.1)		1	-	-	-	-	-
代謝疾患関連カンパ		-	1	1	1	1	1

ク探索 P(18. 1. 1)							
免疫シグナル P (18. 3. 1)	—	3	3	3	3	3	3
バイオインフォマティクス P (18. 10. 1)	—	2	2	2	2	2	2
免疫応答制御 P (19. 7. 1)	—	2	1	—	—	—	—
プロテオームリサーチ P (21. 1. 1)	—	1	1	1	1	1	1
7シグナル開発 P (22. 4. 1)	—	2	2	2	2	2	2
リガチンマテリアル P (25. 1. 1)	—	—	—	2	2	2	2
細胞核輸送ゲイミクス P(26. 4. 1)	—	—	—	—	—	—	1

<3>平成 25 年度の業績評価を踏まえ、平成 26 年度 12 月賞与において反映した。

<4>コンプライアンスに関する研修として、研究に従事する職員を対象に研究者倫理に関する研修を行った。

<5>知的財産権、情報公開・個人情報保護、政策評価等に関する研修に担当事務職員が参加し、業務遂行に必要な知識の習得を図った。

<6>難治性疾患治療開発に関する新たなプロジェクトの立ち上げに伴い、当該プロジェクトのリーダーを公募し、所内人事委員会において選考を行った。

<7>プロジェクトリーダー以外の研究職員へのテニユア・トラック制導入を図るべく、引き続き検討を行った。

<8>職員等の採用に際して誓約書を提出させ、製薬企業等との株取引の自粛等国民の疑念や不信を招く行為の防止を図るとともに、兼業承認の適切な運用を行った。また、営利企業出身者の採用に当たっては人事委員会を開催して審査を行い、製薬企業等との不適切な関係を生じさせることがないよう人事管理を行った。

(2) セキュリティの確保

<1>IDカードによる入退室管理について、新任職員には要領を配布して取り扱いを周知徹底するとともに、警備室と連携して適正な運用を図った。また、高度なセキュリティを必要とする R I 区域及び E S 細胞室については、引き続き入退室者を専用の入退室カードで限定するなど管理の徹底を図った。

<2>出入口等を中心に所内各所に設置した 30 台の録画機能付き監視カメラをリアルタイムでモ

ニタリングする等活用し、本研究所への立ち入り等を随時把握することによって引き続きセキュリティ管理の徹底を図った。

〈3〉必要に応じ、所内の情報セキュリティ規程及び情報セキュリティポリシーを見直す等、適切な情報セキュリティ対策を推進している。

(3) 施設及び設備に関する事項

〈1〉共同利用機器運営委員会により、共同利用が可能な機器を整備し、研究所内での予算の有効活用を推進した。

〈2〉薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場については、平成23年度をもって廃止しており、土地建物等を不要財産として来期中に現物で国庫納付するため、近畿財務局と協議を進めた。

返納予定の帳簿価格（平成27年3月31日現在）は、土地、建物等158,551千円である。